

あいち産業科学技術総合センター アクションプラン

平成 28 年 3 月

あいち産業科学技術総合センター

はじめに



愛知県の産業経済は、43兆円を超え38年連続日本一を更新する製造品出荷額等(平成26年工業統計)に象徴されるとおり、ものづくり産業を中心として着実に発展、成長を遂げてまいりました。

私は、この背景に、愛知県内に立地し活躍する様々な企業群が、グローバル経済の進展や新興国の台頭など激しい競争環境の中で、直面する課題に対してイノベーションを生みだし加速させながら果敢に挑戦し成果を創出してきた実態があったのではないかと考えています。

こうした企業の取組を科学技術面でサポートし、愛知県の産業経済の持続的な発展、成長を支援する中核的機関の一つがあいち産業科学技術総合センターです。本センターは「知の拠点あいち」に本部を持ち、県内に6つの技術センターを擁した総合センターです。

窯業、繊維の地場産業、食品といった業種業態に特化した支援や広範囲にわたるものづくり産業を最先端の計測・分析機器を活用しながら支援を行い、この地域の企業力の強化を図っています。

さらに、持続可能性をより高めていくためには、絶え間ない技術革新等を通じて新たなイノベーションのタネを産み出し続けることが重要との考えから、全てのセンターにおいて大学等の研究シーズをいち早く企業の製品化・事業化と橋渡しする産学行政連携による共同研究開発の推進や、また、産業界の技術ニーズに直結した技術開発支援を行うなど、ものづくりイノベーション創出の更なる強化を図っています。

このアクションプランは、本センターのものづくりイノベーション創出と中小企業・小規模事業者企業力強化の方向性を明確にし、それらを実現するための具体的取組内容を明らかにしております。

今後、このアクションプランをセンター機能の再構築も視野に入れながら確実に実行していくことが重要と考え、それをもとに本センターが愛知県のものづくり産業の振興により一層貢献していきたいと考えております。

平成28年3月

あいち産業科学技術総合センター 所長 山本昌治

あいち産業科学技術総合センターアクションプランについて

目 次

序 章	5
1 アクションプランの趣旨	5
2 アクションプランの位置付け	5
3 アクションプランの対象期間	5
4 アクションプランの基本コンセプト（施策の柱）	6
第1章 あいち産業科学技術総合センターを取り巻く環境	7
1 技術開発を取り巻く環境の変化	7
(1) 産業構造、中小企業の変化	7
(2) 技術開発環境の変化	18
2 地域企業における意向	23
(1) 企業ヒアリング調査の結果	23
(2) 企業アンケート調査の結果	28
3 上位ビジョンへの対応（新しい政策、施策ニーズへの対応）	34
(1) 「あいちビジョン 2020」の主要な政策の方向性（関係部分抜粋）	34
(2) 「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」の主要な施策の方向性（関係部分抜粋）	37
(3) 「あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2016-2020」の主要な施策の方向性（関係部分抜粋）	45
第2章 アクションプランの枠組み	59
1 行財政改革への対応	59
(1) 組織と業務の現状	60
(2) 組織・施設の見直し（センター機能の再構築）	62
2 センターの目指すべき方向性	63
3 2つの柱と6つのプロジェクト	65
(1) 施策の柱1『ものづくりイノベーション創出』	65
(2) 施策の柱2『中小企業・小規模事業者の企業力強化』	65
(3) 6プロジェクト	66
4 アクションプランの推進体制、関係機関との連携・協働	67
第3章 2つの柱とプロジェクトの具体的な取組	69
施策の柱1：ものづくりイノベーションの創出	69
プロジェクト1 イノベーション創出開発プロジェクト	69
プロジェクト2 イノベーション成果移転プロジェクト	72
プロジェクト3 イノベーション創出人材プロジェクト	75
施策の柱2：中小企業・小規模事業者企業力強化	77
プロジェクト4 地域企業技術力強化プロジェクト	77
プロジェクト5 開発型企業重点的支援プロジェクト	80

施策の柱共通	83
プロジェクト6 センター機能の再構築プロジェクト	83
第4章 6プロジェクトのロードマップ	85
プロジェクト1 イノベーション創出開発プロジェクト	85
プロジェクト2 イノベーション成果移転プロジェクト	89
プロジェクト3 イノベーション創出人材プロジェクト	92
プロジェクト4 地域企業技術力強化プロジェクト	95
プロジェクト5 開発型企业重点的支援プロジェクト	102
プロジェクト6 センター機能の再構築プロジェクト	107

序 章

1 アクションプランの趣旨

愛知県ではリニア中央新幹線開業後の 2030 年頃を展望し、2020 年までに取り組むべき重点的な戦略を明らかにするとともに、県内各地域の取組方向を示した「あいちビジョン 2020」を平成 26 年度に策定した。この「ビジョン」とともに、平成 27 年度策定の産業労働政策の基本的な方向性と主な施策を示す「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」、科学技術や知的財産分野での実施・推進すべき施策を示す「あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2016-2020」の具体化が求められている。

一方、平成 26 年度に「しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）」が策定され、あいち産業科学技術総合センター（以下、「センター」という。）において、技術支援・研究機能の充実を図り、中期的な計画のもと、効率的運営を推進していくことが位置づけられた。

センターでは、こうしたビジョン、上位計画との連動、施策の具体化に向けて、センターにおける研究開発機能・技術支援の強化、充実を図り、地域企業のものづくりイノベーション創出と中小企業・小規模事業者への成長力支援を通じた企業力強化を目的として「あいち産業科学技術総合センターアクションプラン」を策定した。

2 アクションプランの位置付け

このアクションプランは、「しなやか県庁創造プラン」にある、技術支援・研究機能の充実を図り、中期的な計画のもと、効率的運営を推進するとともに「あいちビジョン 2020」、「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」及び「あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2016-2020」で位置づけられた政策の具体化を図るため、センターにおける施策の方向性及び重点施策を示す。また、その実現に向けセンターにおける単年度事業の指針とする。

そのために各年度のセンターにおける予算編成に当たっての指針と位置付ける。

3 アクションプランの対象期間

このアクションプランは、2030 年頃の社会経済を展望し、2020 年を目標とする（あいちビジョン 2020 と同様）。計画策定年度は、2015 年度（平成 27 年度）で、計画実施期間は、2016 年度（平成 28 年度）から 2020 年度（平成 32 年度）の 5 年間とする。

アクションプラン策定後は、目標による管理手法の導入（PDCA サイクルの設定）及び外部有識者をメンバーに加えたアクションプラン推進・評価機関によるチェック機能を強化し、施策の着実な推進を図る。

地域主権改革の進展に伴う国と地方の役割分担の見直しなど、本プランが前提とする制度の枠組みに大きな変化が生ずる場合には、事業の追加・変更や目標の再設定を行うほか、対象期間内の成果を検証し、次期のアクションプランに反映させる。

4 アクションプランの基本コンセプト（施策の柱）

このアクションプランは、『ものづくりイノベーション創出』と『中小企業・小規模事業者の企業力強化』を基本コンセプト（施策の柱）として掲げ、センター機能の再構築も視野に入れながら、センター及び活動拠点としての知の拠点あいちの機能強化と基盤づくりとを目指していく。

第1章 あいち産業科学技術総合センターを取り巻く環境

1 技術開発を取り巻く環境の変化

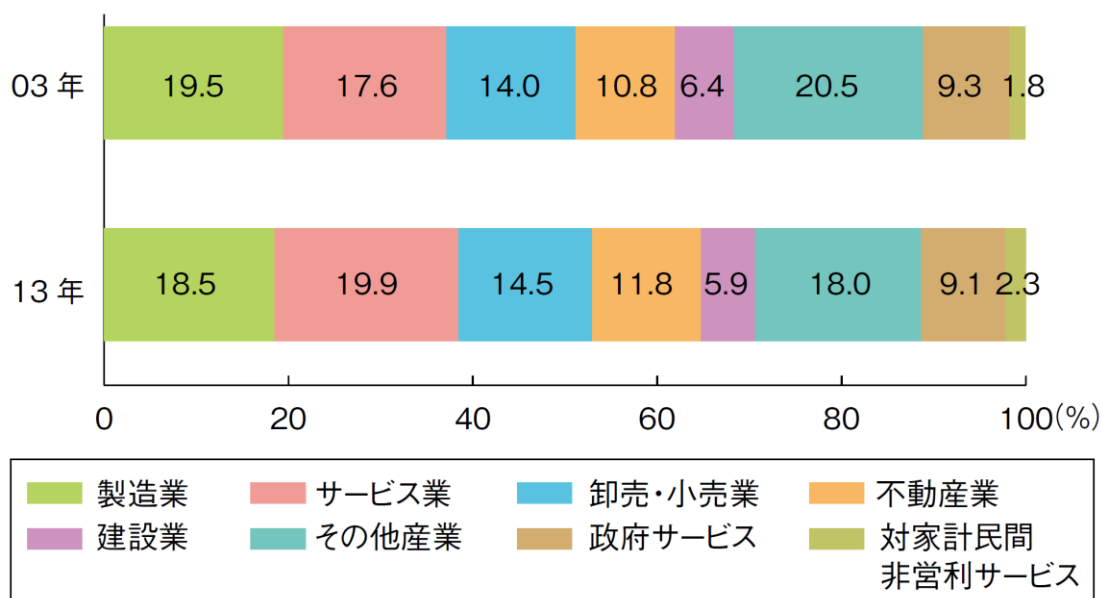
(1) 産業構造、中小企業の変化

センターの主要な施策対象となる製造業について、それを取り巻く環境の変化を、国は『ものづくり白書（平成27年版）』において以下のとおり述べている。

製造業は我が国 GDP の2割弱を占める基幹産業であるが、近年、生産拠点の海外展開や一部業種における競争構造の大きな変革等に伴って GDP 比率は低下している。今後も海外市場の拡大が見込まれる一方、新たなイノベーションや技術を生み出し、他産業への高い波及効果を持つ製造業は、日本経済にとって2割という数字以上に大きな意味合いを持っていると考えられる。実際、米独等も次世代型製造業への転換政策を打ち出しており、製造業の重要性を見直しつつある。

いわゆる6重苦の一部解消や企業業績の改善に伴って、国内への新規投資や国内回帰の動きも見え始めているが、一方で引き続きグローバルな地産地消の傾向が進んでいることも事実である。むしろ、企業は海外拠点と国内拠点の役割の明確化を進めている。一般に国内拠点はマザー機能の役割が高まっているが、その傾向は業界ごとに様々で、「国内に残す」分野と「海外で稼ぐ」分野は二極化している。

製造業が今後も我が国の成長を下支えするためには、国内に残す分野の輸出競争力を維持強化しつつ、海外で稼ぐ分野についても投資収益を国内拠点の強化等のために還元し、絶え間ない技術革新等を通じて新たなイノベーションのタネを生み出し続けることが重要と考えられる。



資料：内閣府「国民経済計算確報」

図1-1 名目 GDP における産業別構成比の推移

一方、センター主要な施策対象である中小企業について、それを取り巻く環境の変化を国は、中小企業白書（2015 年版）において、以下のとおり述べている。

グローバル化の進展、不況の長期化等を背景とした、大企業の海外生産移転の進展、業績悪化等により、大企業側から見て強固な下請構造を維持していくメリットや体力が失われ、下請企業から見ても下請であるメリットは失われてきた。この結果、大企業と中小企業・小規模事業者の間の取引関係が希薄化していったと考えられる。

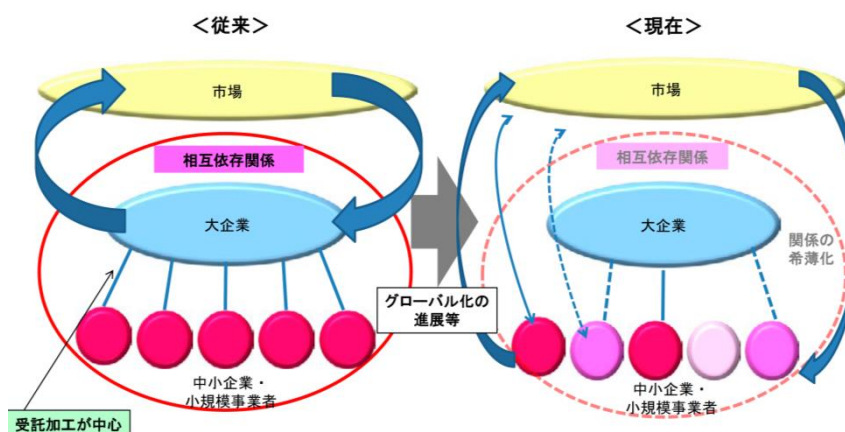


図 1-2 企業の取引構造の変容

1980 年代の中小企業は大企業の下請として存在しており、市場の不確実性に晒される機会が少なかったため、全体の収益率のばらつきも小さかった。これに対して、2000 年代以降の中小企業は、大企業との取引関係の希薄化が進んだため、市場と直接向き合わなくてはならない状況にあり、市場の不確実性の下、高い収益率を実現する企業とそうでない企業の収益率の差が拡大し、特に小規模になるほど企業全体の収益率のばらつきも大きくなっている。

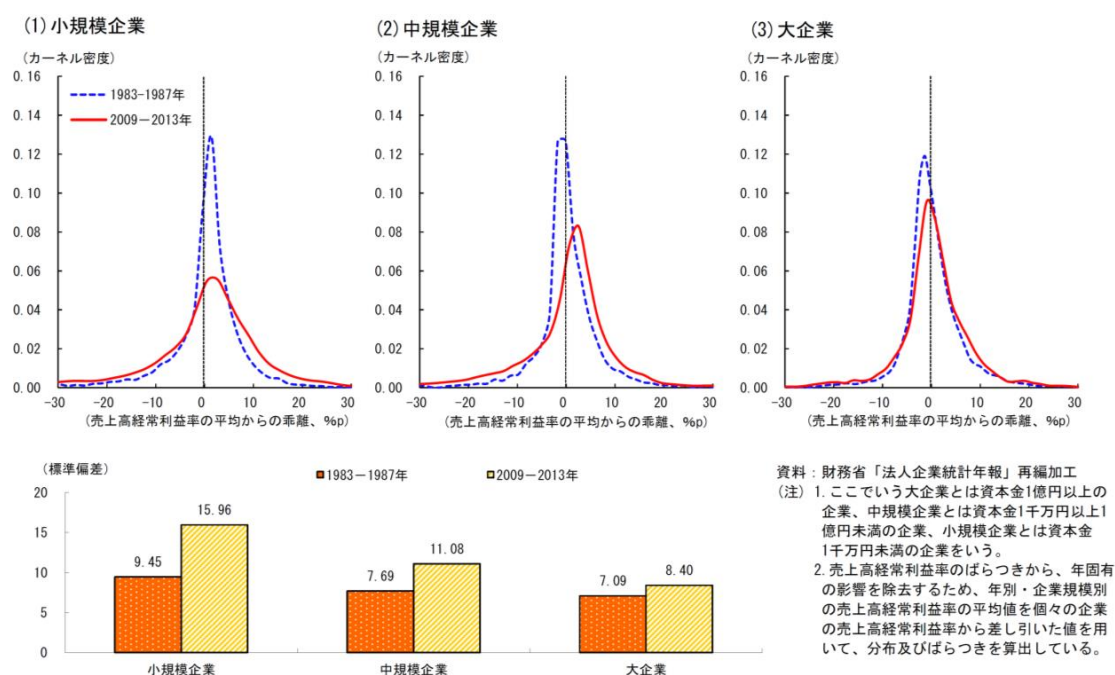


図 1-3 売上高経常率のバラツキの変化

中小企業間における収益力の差の広がり背景には、下請取引構造の変容があり、これによってもたらされた大企業との取引関係の希薄化によって、中小企業・小規模事業者は市場と直接向き合い、自ら市場から需要を獲得しなければならない状況となり、市場からの需要の獲得に成功した企業とそうでない企業との間で収益力の差が生まれているものと考えられる。このような新しい環境の中で、中小企業・小規模事業者に求められるイノベーションや販路開拓の在り方が変わり、さらにはそれを担う人材に求められるものが、質・量ともに変わってきていると考えられる。

このように製造業及び中小企業の状況について、引き続きグローバルな地産地消の傾向が進んでいる中で、国内拠点のマザー機能の役割の高まりを指摘し、国内に残す分野の輸出競争力を維持強化しつつ、技術革新等をとおして新たなイノベーションのタネを生み出し続けることが重要としている。また、中小企業、小規模事業者に求められるイノベーションや販路開拓、それを担う人材の質・量の重要性が指摘されている。

一方、愛知県における、とりわけ製造業の状況について、①事業所数、②従業者数、③製造品出荷額等の変化からその特徴を見てみる。

① 本県の事業所数

平成 26 年末現在の全国の製造事業所数は 202,410 事業所（従業者 4 人以上）となっている。その中で、愛知県の事業所数は大阪府に次いで全国 2 位の 16,795 事業所となっており全国に占める割合は 8.3% となっている。（図 1-4）

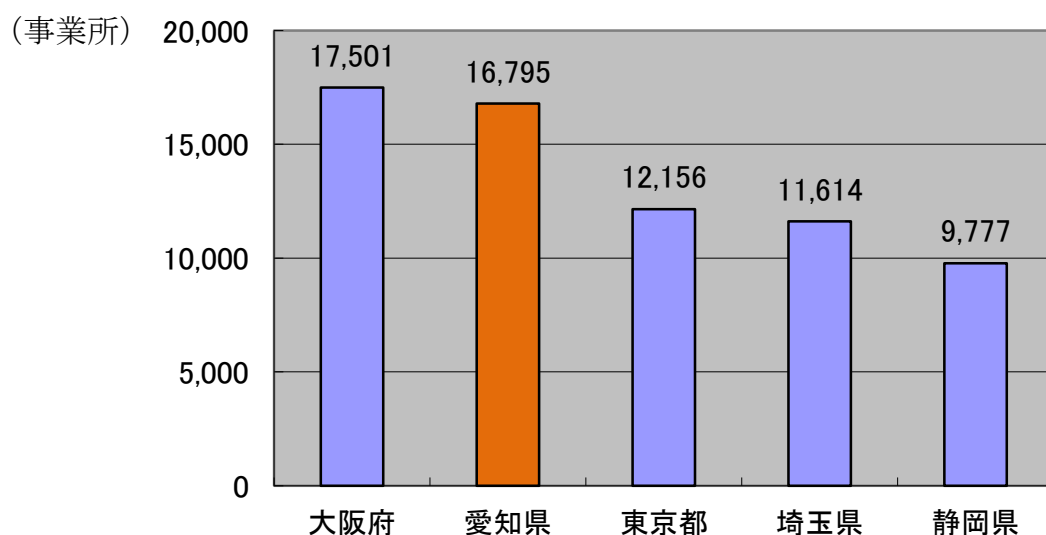


図 1-4 事業所数全国上位の都道府県比較

資料：経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/kougyo2014.html>

本県の事業所数の業種別内訳は、金属製品 2,361 事業所（構成比 14.1%）が最も多く、次いで生産用機械が 2,282 事業所（同 13.6%）、輸送機械 1,807 事業所（同 10.8%）、プラスチック 1,491 事業所（同 8.9%）、食料品 1,255 事業所（同 7.5%）の順となっている。（図 1-5）

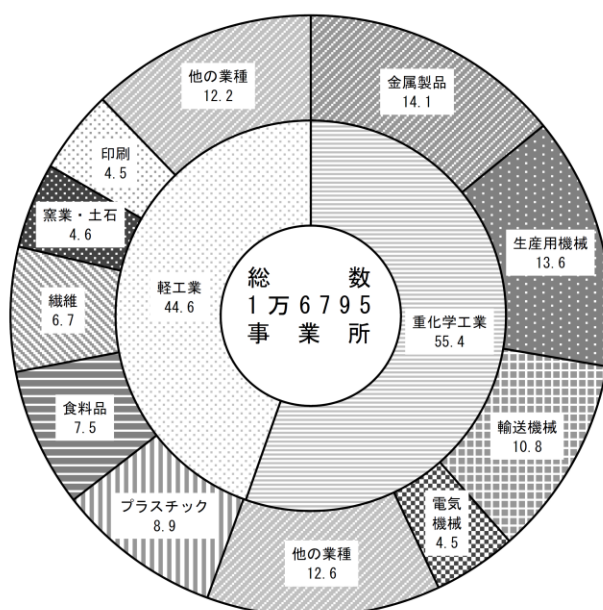


図 1-5 業種別事業所数構成比

資料：経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/kougyo2014.html>

本県の従業者規模別事業所数は、小規模層（4～29 人）が 13,255 事業所（構成比 78.9%）と約 8 割を占め、中規模層（30～299 人）の 3,187 事業所（構成比 19.0%）と合わせ、中小企業が 97.9%を占めている。一方、大規模層（300 人～）は 353 事業所（構成比 2.1%）となっている。（表 1-1）

小規模事業所はこの 10 年で 2/3 に激減し、大規模及び中規模事業所については、近年、ほぼ横ばいか微減傾向となっている。（図 1-6（a）、（b））

表 1-1 従業者規模別事業所数の推移

	H15 年	H16 年	H17 年	H18 年	H19 年	H20 年	H21 年	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	H26 年
小規模事業所 (4～29 人)	20,999	19,211	19,603	18,157	18,034	18,189	16,167	15,255	15,993	14,327	13,684	13,255
中規模事業所 (30～299 人)	3,147	3,154	3,193	3,126	3,351	3,288	3,182	3,158	3,353	3,183	3,158	3,187
大規模事業所 (300 人～)	316	319	329	364	383	360	346	351	338	330	345	353

資料：経済産業省「平成 15 年から平成 26 年 工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/toukei/jyoho/topic/tokushu.html#kokogyo>

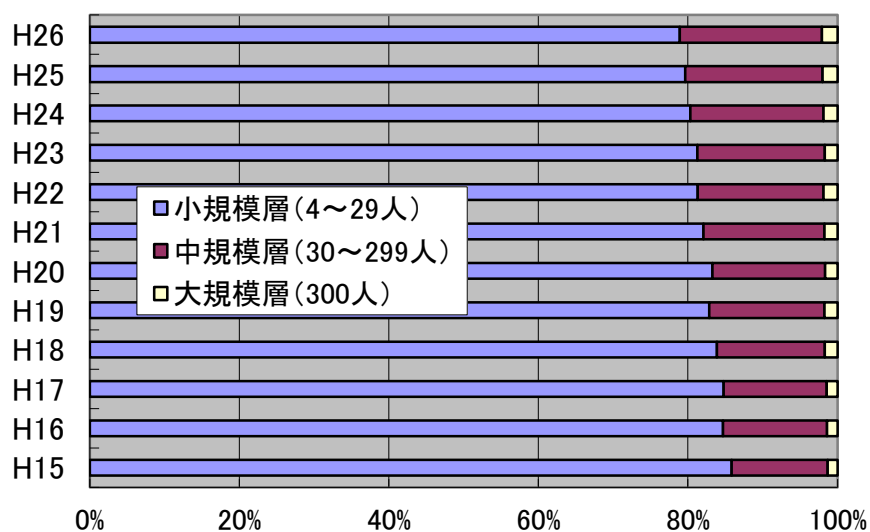


図 1-6 (a) 従業員規模別事業所構成比の推移

資料：経済産業省「平成 15 年から平成 26 年 工業統計調査」
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>
<http://www.pref.aichi.jp/toukei/jyoho/topic/tokushu.html#kokogyo>

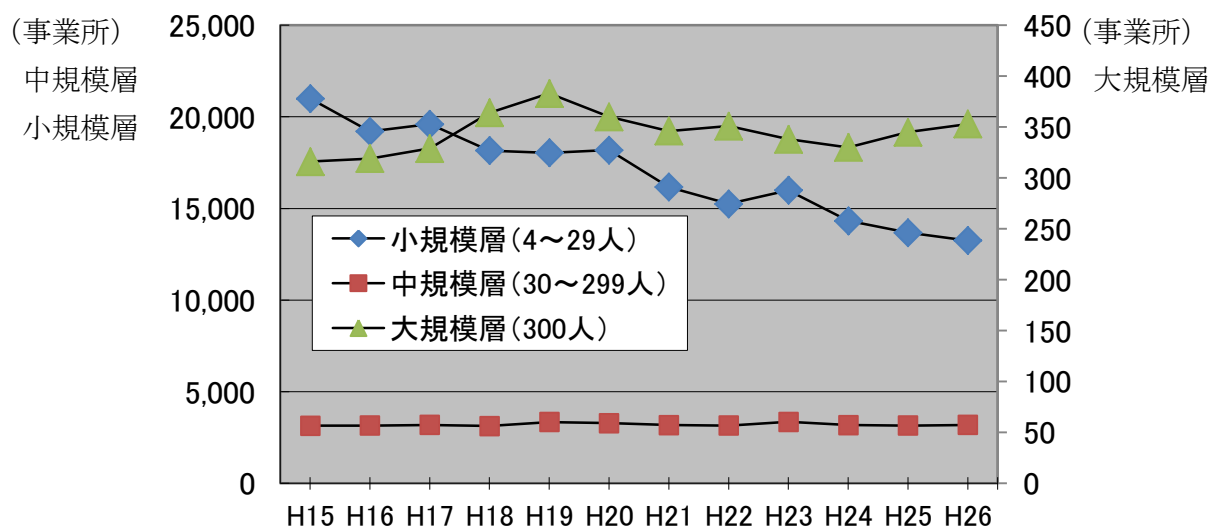


図 1-6 (b) 従業員規模別事業所数の推移

資料：経済産業省「平成 15 年から平成 26 年 工業統計調査」
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>
<http://www.pref.aichi.jp/toukei/jyoho/topic/tokushu.html#kokogyo>

業種別の事業所数の推移を見ると、いずれの業種も減少傾向となっている。特に繊維、機械、金属製品、窯業・土石の減少事業所数が多い結果となっている。

(図 1－7)

(事業所)

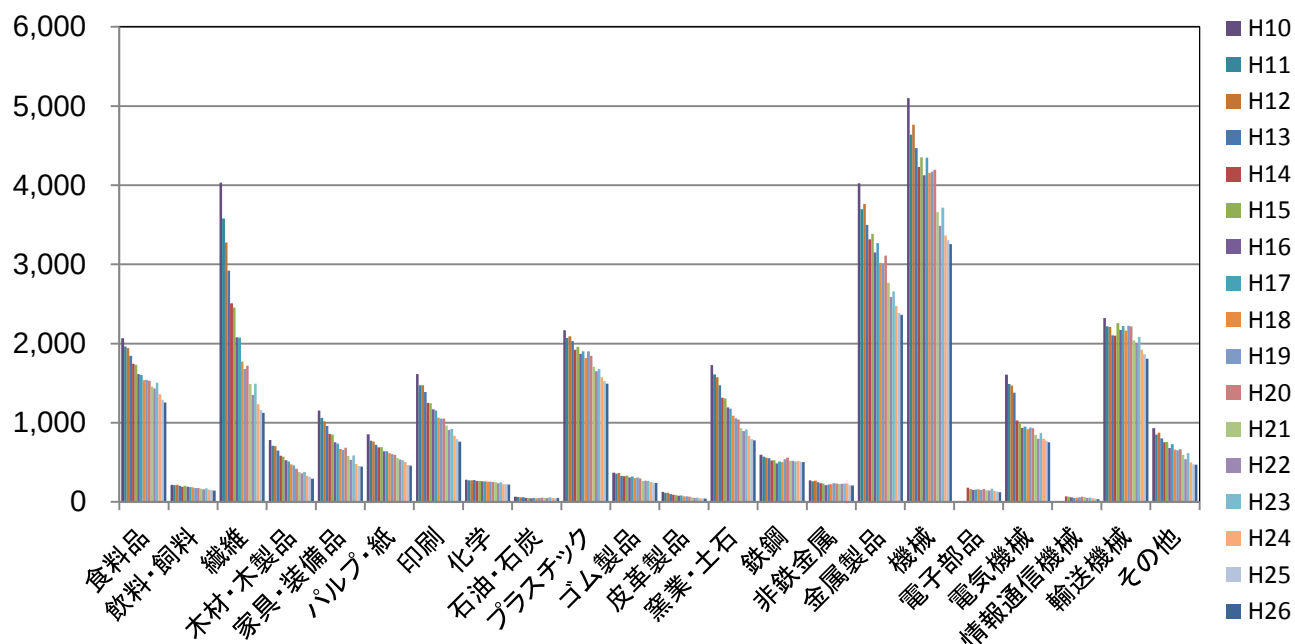


図 1－7 業種別事業所数の推移

資料：経済産業省「平成 15 年から平成 26 年 工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/toukei/jyoho/topic/tokushu.html#kokogyo>

② 本県の従業者数

平成 26 年末現在の全国の製造事業所（従業者 4 人以上）の従業者数は 7,403,269 人となっている。その中で愛知県の従業者数は、全体の 1 割（全国第 1 位）を占める 795,496 人となっている。（図 1-8）

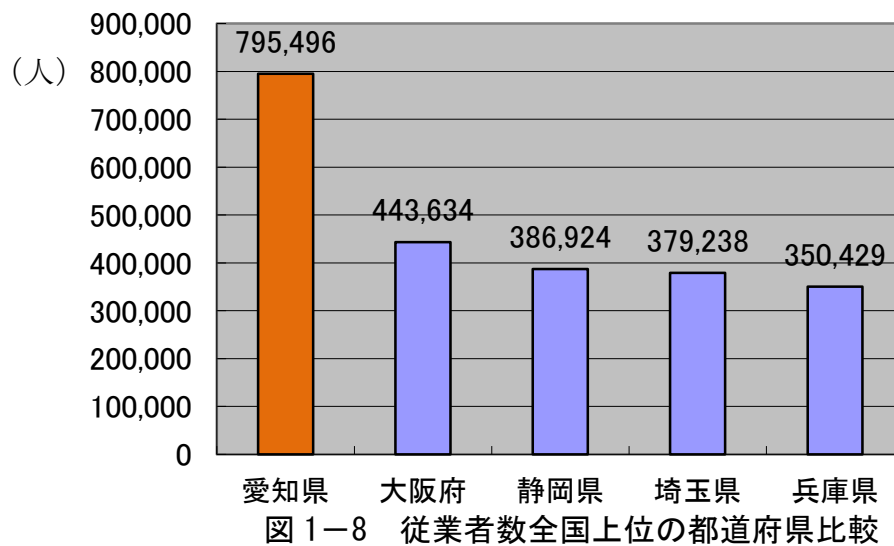


図 1-8 従業者数全国上位の都道府県比較

資料：経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/kougyo2014.html>

本県の従業者の業種別内訳は、輸送機械が 292,009 人（構成比 36.7%）と最も多く、次いで食料品 63,769 人（同 8.0%）、生産機械 60,562 人（同 7.6%）、金属製品 53,871 人（同 6.8%）、電気機械 52,271 人（同 6.6%）の順となっている。輸送機械に携わる従業者が多いものの、食料品が 8.0%を占めるなど多様な業種に広く分散している傾向もみられる。（図 1-9）

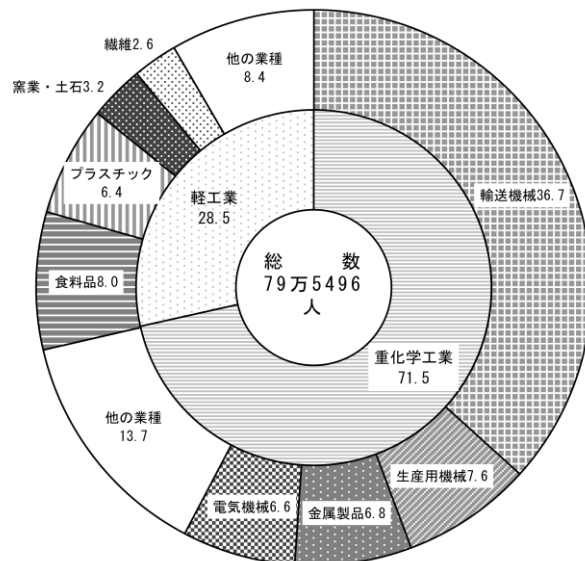


図 1-9 業種別従業者数構成比

資料：経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/kougyo2014.html>

1 事業所当たりの従業者数を業種別にみると全業種の平均 47.4 人に対し、輸送機械が 161.6 人と断トツに多いといった特徴がみられる。次いで電気機械は 69.3 人、食料品 50.8 人、プラスチック 33.9 人と続いている。（図 1-10）

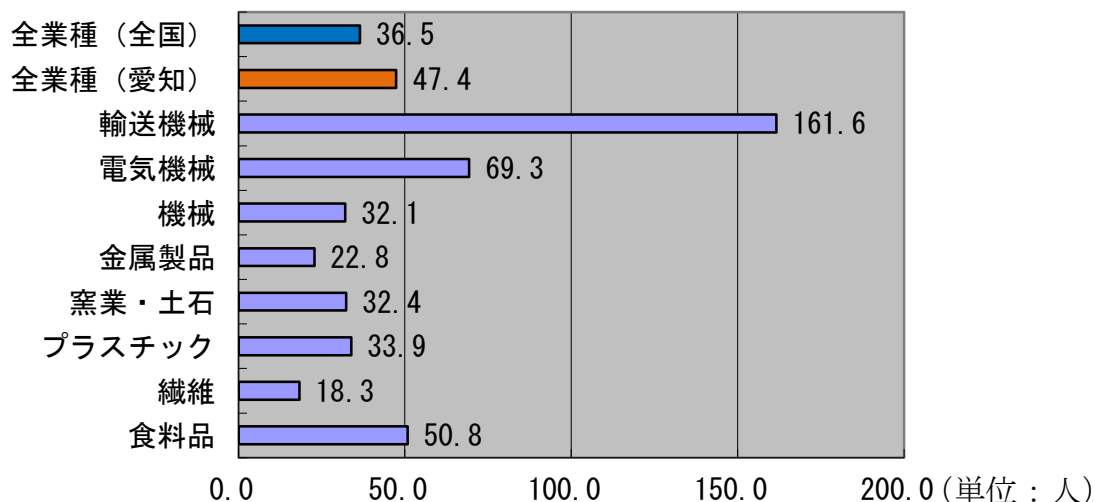


図 1-10 1 事業所あたりの従業者数（業種別）

資料：経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/kougyo2014.html>

業種別の従業者数の推移をみると、業種間でバラツキがあり、輸送機器は増加している一方で、繊維は半減している。その他は横ばい、または若干の減少の傾向が見られる。（図 1-11）

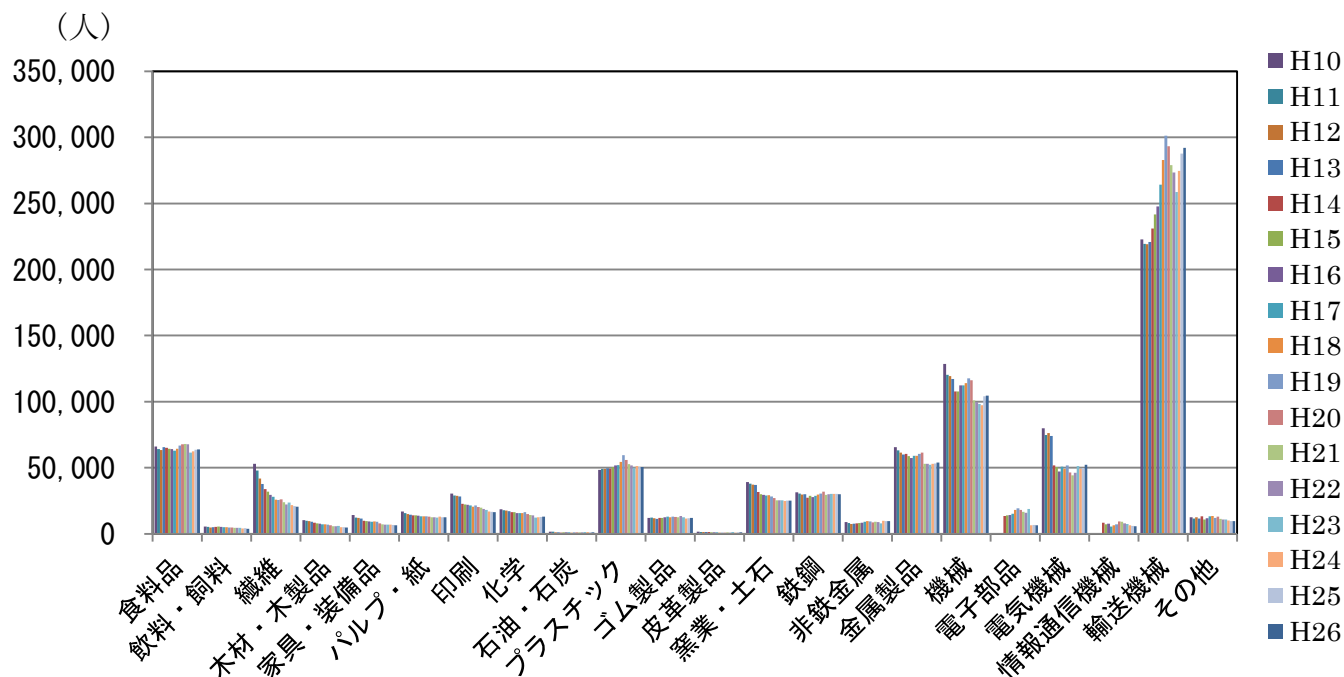


図 1-11 業種別従業者数の推移

資料：経済産業省「平成 15 年から平成 26 年 工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/toukei/jyoho/topic/tokushu.html#kokogyo>

③ 本県の製造品出荷額等

平成 26 年末現在の全国の製造品出荷額等は 292 兆 921 億円となっている。その中で愛知県の製造品出荷額等は、全体の 14.4%を占める 42 兆 18 億円（全国第 1 位）となっている。（図 1-12）

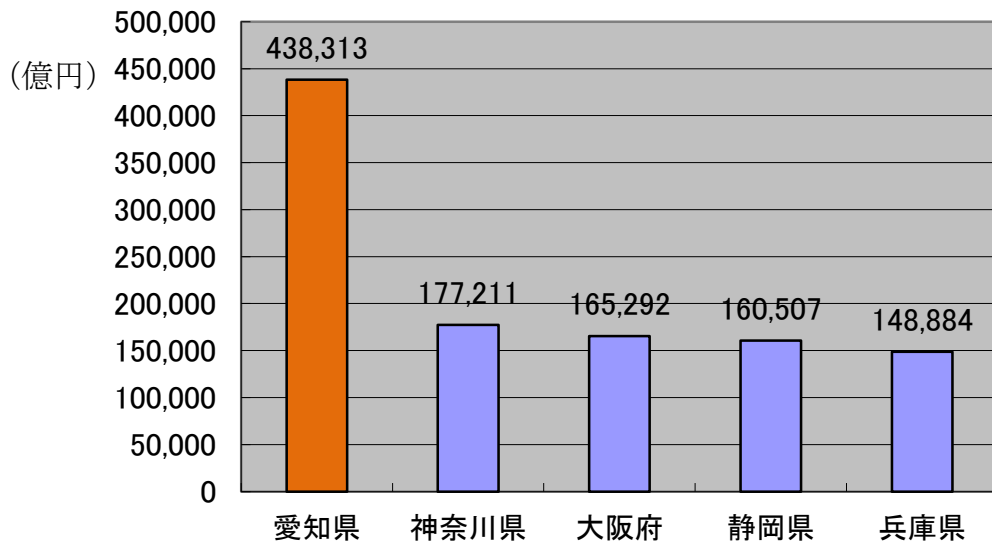


図 1-12 製造品出荷額等全国上位の都道府県比較

資料：経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/kougyo2014.html>

本県の業種別製造品出荷額等の内訳は、輸送機械が 23 兆 5089 億円（構成比 53.6%）と 5 割を越えている。次いで鉄鋼 2 兆 5568 億円（同 5.8%）、電気機械 2 兆 1451 億円（同 4.9%）、生産用機械 1 兆 7812 億円（同 4.1%）、食料品 1 兆 6048 億円（同 3.7%）の順となっている。（図 1-13）

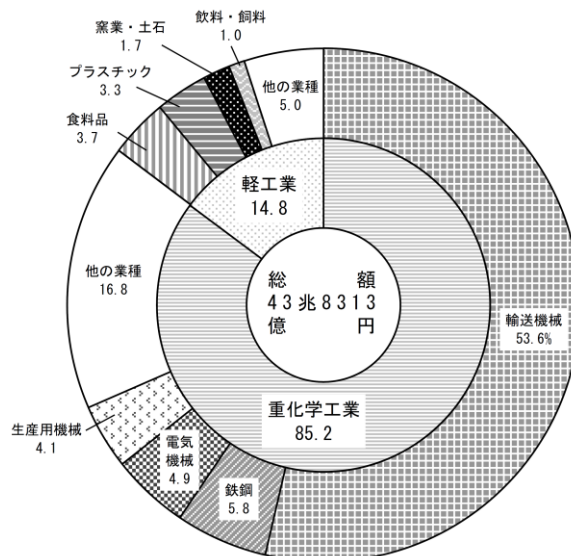


図 1-13 業種別製造品出荷額等構成比 (%)

資料：経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/kougyo2014.html>

1 事業所当たりの製造品出荷額等を業種別にみると、全業種の製造品出荷額等は平均 25 億 8 千万円に対し、最も多い輸送機械は約 5.1 倍と著しく高く、輸送機械は大規模な事業所により生産されていることが伺われる。他方、繊維、金属製品、窯業・土石などは輸送機械の 1 割にも満たなく、逆に規模の小さい事業所により生産されていることが伺われる。（図 1-14）

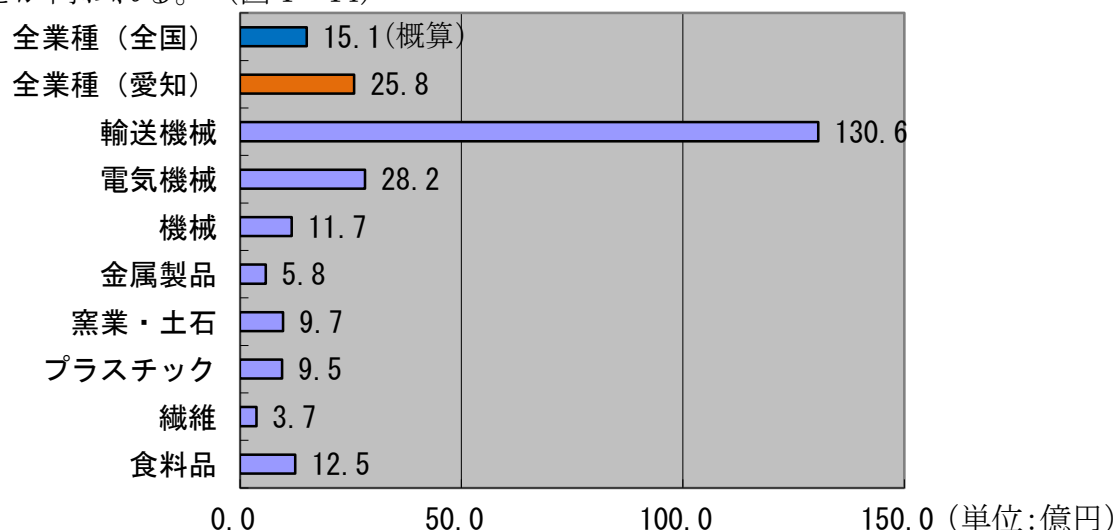


図 1-14 1 事業所あたりの製造品出荷額等（業種別）

資料：経済産業省「平成 26 年工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/soshiki/toukei/kougyo2014.html>

業種別の製造品出荷額等の推移を見ると、業種間でバラツキが認められる。輸送機器と鉄鋼は増加しているが、繊維、電気機械は減少傾向がみられる。その他はほぼ横ばいの状態となっている。（図 1-15）

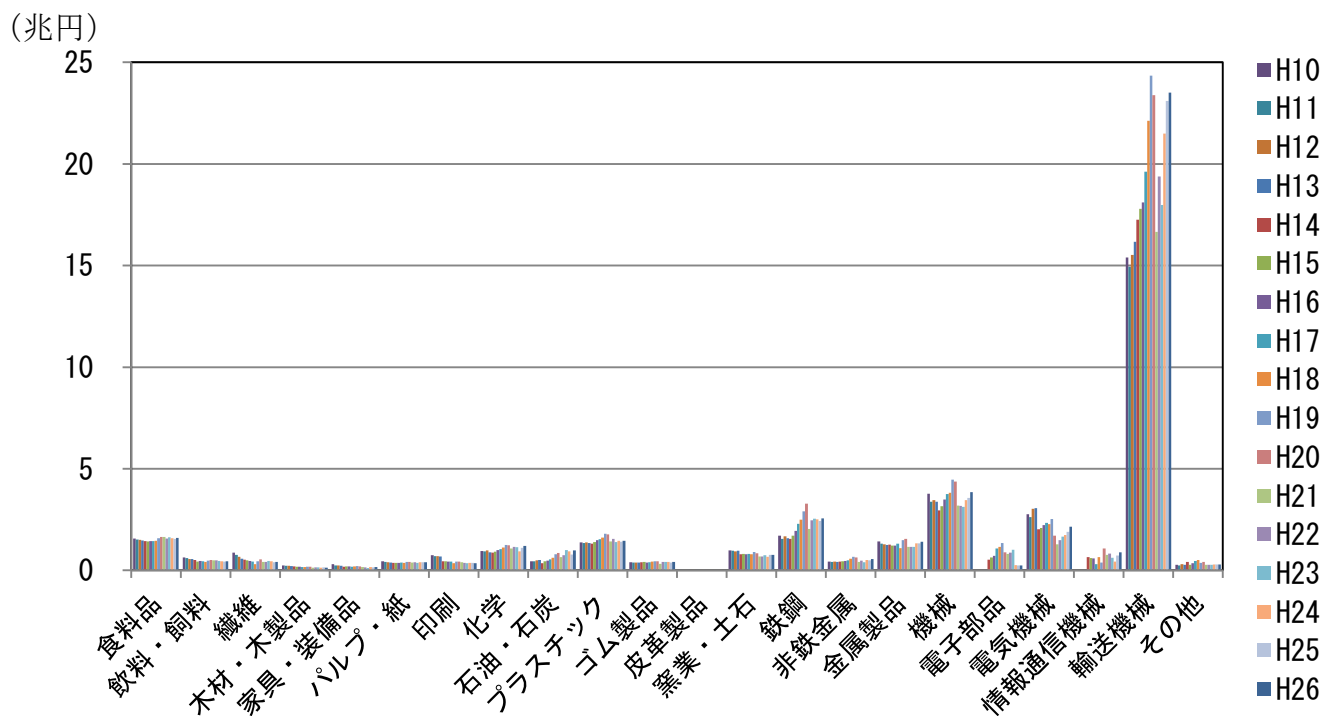


図 1-15 業種別製造品出荷額等の推移

資料：経済産業省「平成 15 年から平成 26 年 工業統計調査」

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>

<http://www.pref.aichi.jp/toukei/jyoho/topic/tokushu.html#kokogyo>

④ 総括

前述の工業統計データから、愛知県のものづくり産業における規模・厚みは極めて大きく、全国トップレベルと言える。

また、業種別にみると輸送機械、一般機械、電気機械、金属製品、プラスチック、食料品は本県の主要産業と考えられる。特に輸送機械は、全国の製造品出荷額等においても約 36%を占めている等から際立っている。

中小企業は、全事業所数の 97.9%を占めるだけでなく、従業者数でも大きなウエイトを占めている。特に輸送機器の分野では、従業者数及び製造品出荷額等は 1 事業所あたりの数値がともに高く、なお規模の拡大傾向を示している。

こうした、本県のものづくり産業の規模の厚みを維持し、さらに拡大させていくためには、国が示すとおり国内の製造分野の輸出競争力を維持強化しつつ、技術革新等を通じた新たなイノベーションのタネを生み出し続けることが求められると言える。また、その際これらを担う人材の量・質が重要であることから、人材の育成、拡大・強化が不可欠な取組と考えられる。

そのため、センターにおいては新たなイノベーション創出を主要な目標と位置づけ、研究開発機能、技術支援機能、人材育成機能の強化、充実を図っていくこととする。

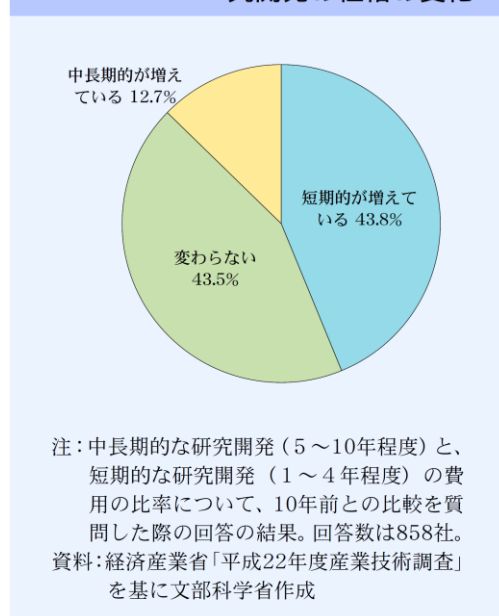
(2) 技術開発環境の変化

センターは、新たなイノベーション創出を主要な目標として施策展開していくにあたり、現在の我が国における技術開発の環境を整理する。国は、『科学技術白書（平成27年版）』において、以下のとおり述べている。

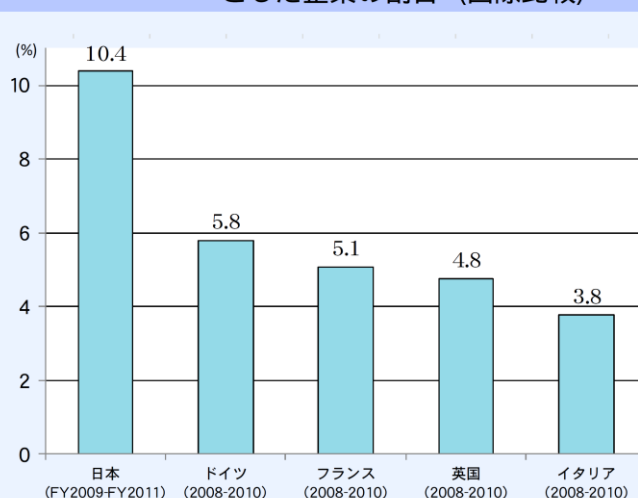
民間企業においては、厳しい国際競争の中で生き残っていくため、社内の研究開発を以前よりも短期化せざるを得ない傾向にある。このため、民間企業は、これまでの自前主義による研究開発から、外部の知識・技術を積極的に活用する「オープンイノベーション」の取組への関心を高めてきている。プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源としての大学又は公的機関の重要性に関するアンケート調査の結果、我が国では、「重要度・大」と答えた企業の割合が10.4%と欧州主要国と比較して多く、民間企業のイノベーション創出において、とりわけ大学や公的研究機関の持つ知識・技術の重要性が強く認識されている傾向が伺える。

このように、グローバル化や知識基盤社会の進展は、産学官連携の在り方をはじめとする科学技術イノベーションの創造プロセスを大きく変化させており、こうした変化に対応できる新しいイノベーションシステムの構築が不可欠となっている。

■ 第1-3-8図／民間企業における研究開発の性格の変化



■ 第1-3-9図／プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源として大学等又は公的機関を重要度・大とした企業の割合（国際比較）



注1：数値は母集団でのプロダクト又はプロセス・イノベーションのための活動を実施した企業に占める割合の推計値。大学・公的機関には、大学等の高等教育機関、政府、公的研究機関を含む。

注2：日本の数値は国際比較のために他国と同様の基準に合わせて、CIS2010の中核対象産業のみを含めた全産業（中核）の推計値。

資料：科学技術・学術政策研究所「第3回全国イノベーション調査」（日本）及びOECD“Science, Technology and Industry Scoreboard 2013”（日本以外）を基に科学技術・学術政策研究所作成

図1-16 プロダクト又はプロセス・イノベーションのための情報源としての大学又は公的機関の重要性

一方、国は、科学技術イノベーションを成長戦略の重要な柱と位置づけ、科学技術・イノベーション全般の司令塔となり、「科学技術イノベーション総合戦略※」を毎年策定し、施策の重点化等を図っている。この2015年版の戦略において、以下のとおり述べている。

知識や技術の全てを個人や一つの組織だけで有することが困難となっている。このため、新たな価値の創出には、多様な専門性を持つ人材が結集しチームとして活動することが鍵となっている。加えて、イノベーションのスピードを巡る競争の激化等もあり、民間企業においては、自社の保有する資源・技術のみを用いて製品開発等を行う、いわゆる「自前主義」から、戦略的に組織外の知識や技術を積極的に取り込むオープンイノベーションが、イノベーションの戦略的な展開に欠かせないものとなりつつある。

※ 科学技術イノベーション総合戦略

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/2013/2013.html>

現下の最大かつ喫緊の課題である経済再生に向けて、科学技術イノベーションの潜在力を集中して発揮し、この時局を打開し未来を切り拓くため、科学技術イノベーション政策の全体像として「科学技術イノベーション総合戦略」を策定。

これらの国が示す技術開発、イノベーションを取り巻く環境の変化の中で、大学や公的研究機関を始め、戦略的に組織外の知識や技術を積極的に取り込むオープンイノベーションの重要性が指摘されているところである。

この点、センターには、このオープンイノベーションの推進に向けた重要なパートナーとしての役割が強く期待されているものと考えられる。

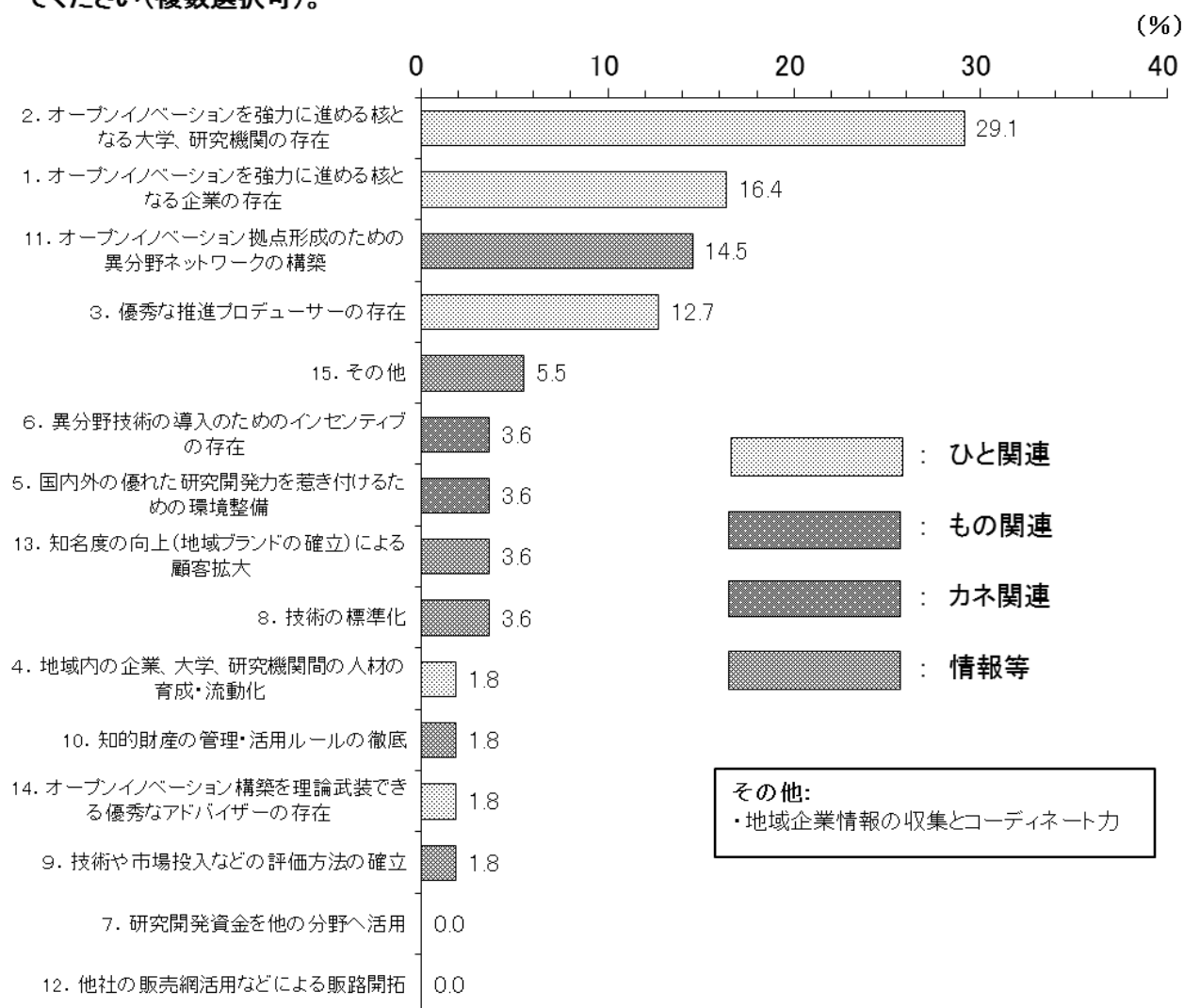
他方、このイノベーション創出に関連して、平成 27 年、愛知県はイノベーションにかかる現状と課題を明らかにするため、イノベーション創出に向けた産業クラスター・プロジェクトに関する先進事例調査を実施した。

主な調査結果は以下のとおりとなっている。

① オープンイノベーションの成功要因

オープンイノベーションの成功要因について質問したところ、「オープンイノベーションを強力に進める核となる大学、研究機関の存在」が 29.1%と最も多く、次いで、「オープンイノベーションを強力に進める核となる企業の存在」が 16.4%、「オープンイノベーション拠点形成のための異分野ネットワークの構築」が 14.5%、「優秀な推進プロデューサーの存在」と続いている。また、クローズになりがちな技術情報等をオープンにする必要のあるオープンイノベーションには、自者の弱みを他者の強みで埋めるといった、相互にウィンウィンの関係を構築するための強い推進主体の存在とプロデュースの重要性が明らかとなった。

【問12】問11で得られた成果について、成功した要因は何だと思われますか。該当する番号に○を付けてください(複数選択可)。

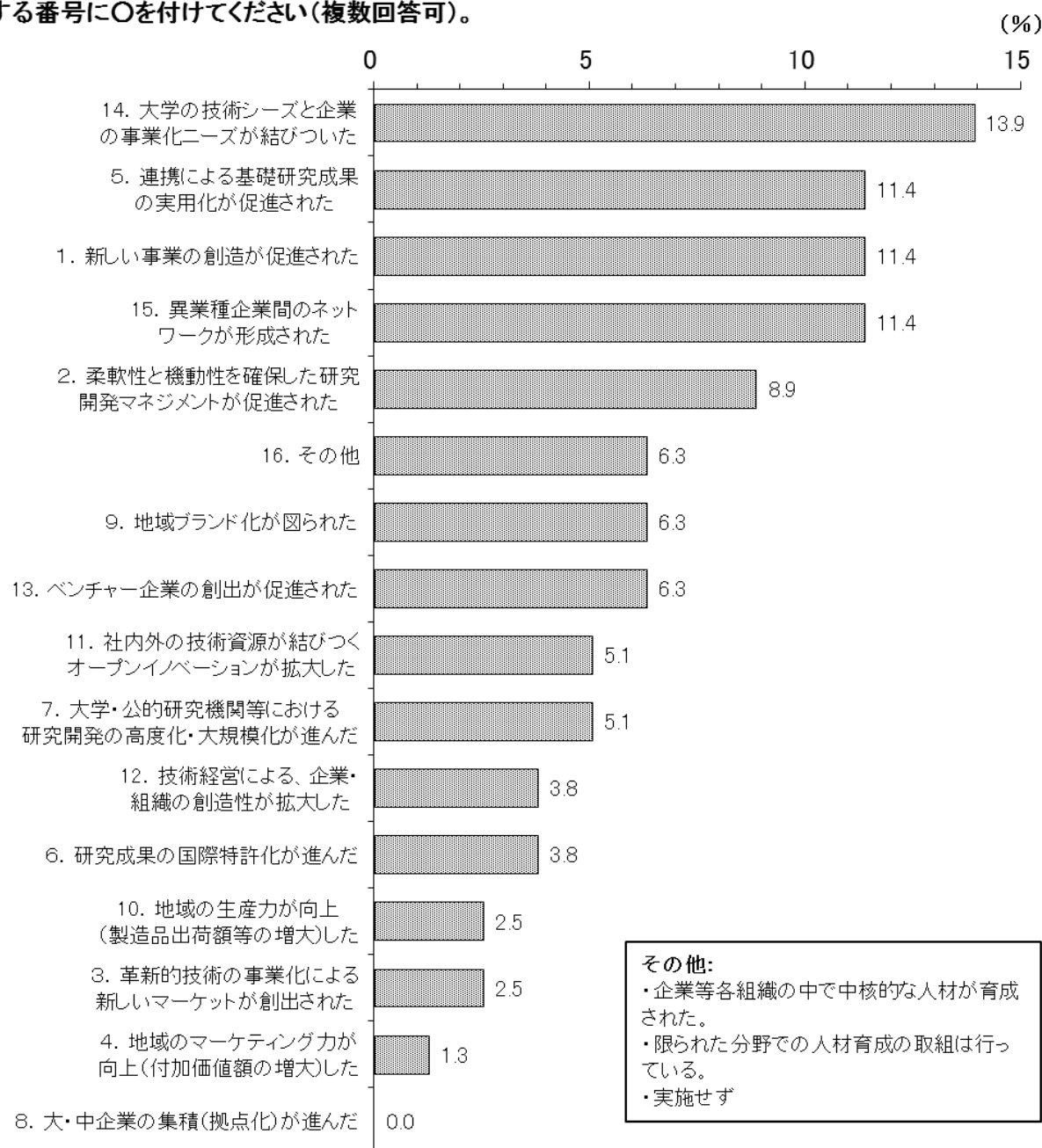


② イノベーション創出のためのコアとなる人材の確保、育成による成果

イノベーション創出のためのコアとなる人材の確保、育成による成果について質問したところ、「大学の技術シーズと企業の事業化ニーズが結びついた」が13.9%と最も多く、次いで「新しい事業の創造が促進された」と「連携による基礎研究成果の実用化が促進された」と「異業種企業間のネットワークが形成された」がそれぞれ11.4%多い結果となった。このことから、イノベーション創出に向け、コアとなる人材が幅広く関与、活躍している実態とコア人材が不可欠な存在であることが明らかとなった。

【問15】地域イノベーションを推進していくにあたり、研究者や技術者だけではその創出は困難であり、国際標準化も含めたビジネス戦略の立案・推進できる人材とその能力を最大限引き出せる仕組みが必要であると考えます。

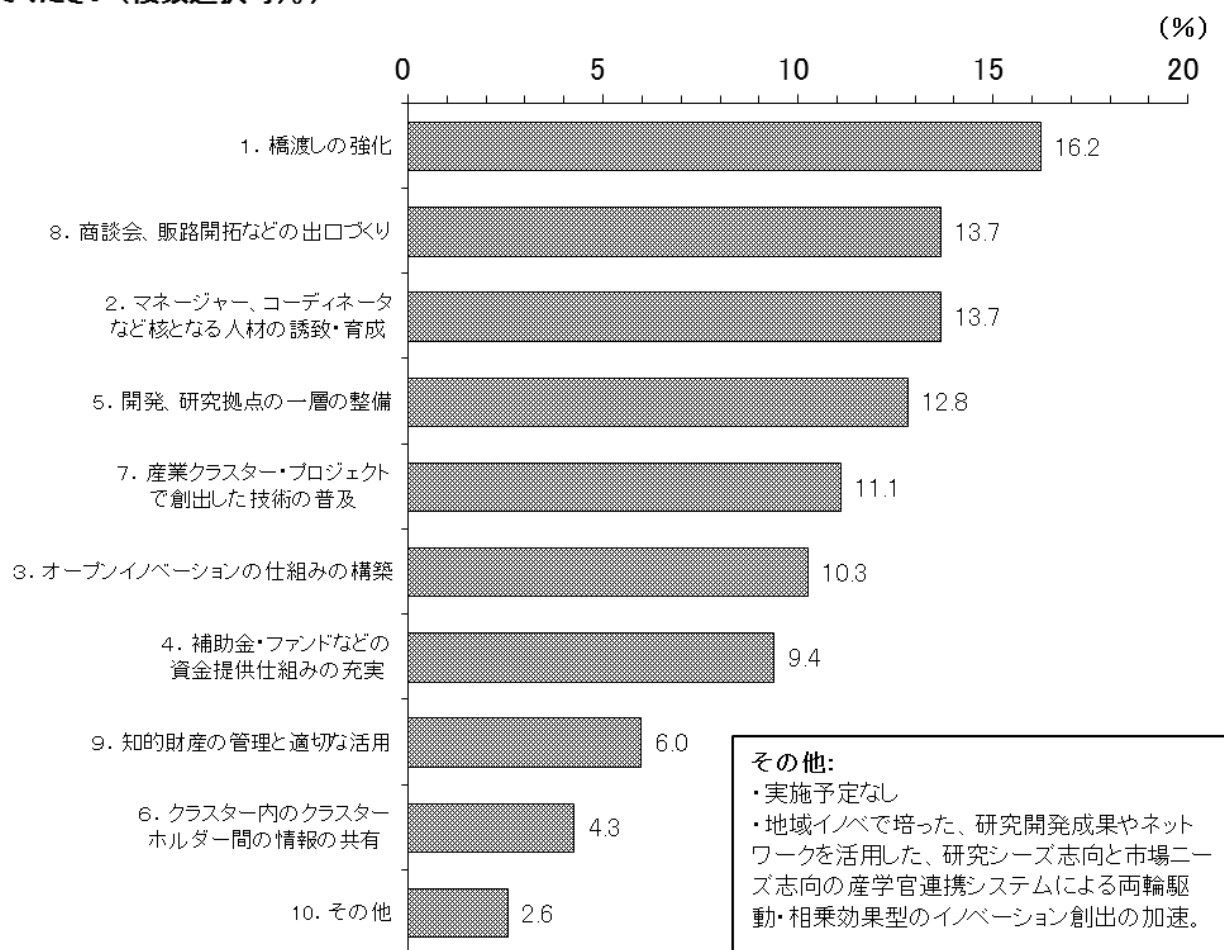
そこで、イノベーション創出に向けた人材の確保、育成を図られている方にお聞きします。イノベーション創出の人材の確保、育成に向けた今までの取組された中でどのような成果ができましたか。該当する番号に○を付けてください(複数回答可)。



③ クラスター形成・プロジェクトの今後の展開

クラスター形成・プロジェクトの今後の展開について質問したところ、「橋渡しの強化」が16.2%と最も多く、次いで「商談会、販路開拓などの出口づくり」が13.7%の回答があった。このことから、プロジェクト参画者の連携を強化しながら、その成果をビジネスにつなげていくことを重視していることが伺われた。

【問9】今後の産業クラスター・プロジェクトの展開について教えてください。(該当する番号に○を付けてください(複数選択可)。)



④ 総括

イノベーション創出に係る愛知県独自調査の結果からも国が示すオープンイノベーションの重要性とその打開にあたってのコアとなる人材の確保、育成が成功のカギとなることが明らかとなった。また、創出されたイノベーションを基にビジネスに繋げていく際には、橋渡し機能の強化が強く求められている実態も明確化した。

そのため、あいち産業科学技術総合センターとしてもオープンイノベーションの重要なパートナーとして産学行政連携による研究開発機能の強化、充実に図りながら、その際のコアとなる人材育成、また、橋渡しとなるビジネス支援も視野に入れながら施策を構築していくこととする。

2 地域企業における意向

前節では、あいち産業科学技術総合センターの技術開発を取り巻く環境を分析した上で、施策の方向性を整理した。この節では、センターのユーザーとなる愛知県内の企業等を対象に実施したヒアリングやアンケート調査結果の分析により施策の方向性を整理する。

(1) 企業ヒアリング調査の結果

センターは、今回、技術センターの利用企業のうち、開発志向の強い中小企業・小規模事業者に対してヒアリングを実施し、地域企業における意向を調査した。

主な結果は、以下のとおりとなっている。

① 本県産業を取り巻く環境変化

業界の現況と今後の動向について質問したところ、「ユーザーの購入意欲が鈍化（産技）※」、「新技術・製品・技法が停滞（産技）」等により、「低位安定の右肩下がり傾向（食品）※」と厳しい経営環境を指摘する意見があった。一方、「高精度な加工やコア技術は国内に留まる（産技）」や「円安で生産拠点が国内回帰の兆候（窯業）※」、「地場産業復興の地場的素地はある（繊維）※」との意見や、「常に新製品開発が求められている（繊維）」との意見もあり、「ものづくり白書」や「中小企業白書」が指摘する製造業の国内回帰の流れが伺えた。

今後、成長が見込まれる産業・技術分野について質問したところ、「成長が見込める分野が見出しにくい（窯業）」との意見があったが、「既存技術の組み合わせ（産技）」や「環境・エネルギー、食品、複合材料、医療系（産技）」、「健康関連分野（食品）」、「自動車・航空機・防衛（窯業）」などの次世代産業分野の成長を見込む意見があった。

また、「航空・自動車分野において、“繊維ベース”で応用開発が推進（繊維）」との意見もあり、衰退が指摘されている地場産業であっても業種・業態転換により成長性が確保されることも伺えた。

競争のグローバル化について経営上感じることについて質問したところ、「価格競争への埋没に危機意識（産技）」、「輸出国の規制（産技）」、「特許の外国出願（産技）」など、競争のグローバル化をマイナスの側面にとらえている意見があったが、逆に「大型化によるコスト低減で成果が出てきた（窯業）」との意見もあった。製造業における「競争のグローバル化」の流れの大きさを考慮すれば、各々の企業にあったグローバル化への対応が不可欠であることが伺えた。

※

（産技）：産業技術センター実施ヒアリングより

（窯業）：常滑窯業技術センター及び瀬戸窯業技術センター実施ヒアリングより

（食品）：食品工業技術センター実施ヒアリングより

（繊維）：尾張繊維技術センター及び三河繊維技術センター実施ヒアリングより

大企業と中小企業、小規模事業者との格差（収益性、開発力、他社・外部機関との連携等）の拡大について質問したところ、「大手のコストダウン要請（産技）」、「転注リスク（産技）」、「製品開発、設備投資で格差（産技）」、「販売力で格差（窯業）」、「研究開発、製品開発で格差（食品）」、「資金・人材不足（繊維）」と格差の存在が明らかとなる意見があった。

一方で、「中小でも『開発型』は伸びしろがある（産技）」や「補助金や銀行の施策で、逆に中小が優遇されている（窯業）」との意見もあり、ニッチを強みとして活かすことや、各種優遇策をキャッチすることで格差是正は可能であることがう伺えた。

生き残りを図るために行っていること（ニッチトップ戦略、品質向上、コスト低減、技術提案力向上等）について質問したところ、「コスト低減（産技、繊維）」、「短納期・小ロット受注への対応（窯業）」、「既存製品の組み合わせ技術（繊維）」のほか、「ニッチトップ戦略（産技、窯業）」、「付加価値の提供（産技）」、「新製品開発へのこだわり（繊維）」との意見があった。各社が生き残りをかけて、高品質化や生産効率向上によるコスト低減、高付加価値化や製品開発等の様々な取組を進めている現状が明らかとなった。

以上のヒアリング結果から、本県産業の取り巻く環境は、製造業の国内回帰といった新しい流れの中にあってもグローバル化に対応できる業種・業態の転換や研究開発、製品開発を通じた高付加価値化、生産の効率化などの経営改善を地道に行っている企業が成長性を確保している実態が明らかとなった。

② 公設試験研究機関による中小企業支援の方向性

ア 中小企業・小規模事業者の技術力・品質レベルアップによる企業力強化

依頼試験や機器開放用として導入を希望する機器、特に業界需要のある機器について質問したところ、各技術分野の加工・計測・分析装置（産技：ナノ加工・表面処理装置、強度試験、熱分析機器、窯業：環境試験機、強度試験、炉、食品：味覚センサー、繊維：環境試験器）のほか、「本部が保有する機器（産技）」や「文献検索システム（窯業）」との意見もあった。

現段階では、技術センターが機器面で企業ニーズに完全には応えきれていないことが伺えた。計画的な機器導入・更新の検討や、センター間相互での機器利用にかかる情報共有、融通を図るなどの対応が求められるといえる。

技術センターの機器を利用した支援メニュー（「依頼試験」、「機器開放」、その際の職員によるサポートを含む）について質問したところ、「機器開放に期待（窯業、繊維）」のほか、「現時点は期待していない（依頼試験データで十分）（食品）」との意見もあり、賛否両論との結果となった。

なお、開放が望まれる機器としては、「依頼試験で高頻度利用の機器（産技）」との意見があったほか、（機器開放にかかる）課題としては、「企業の機密保持（繊維）」が、それぞれ挙げられた。

センター職員の持っている専門知識・技術・ノウハウの満足・不満足について

質問したところ、「満足（産技、窯業、繊維）」との直接的意見のほか、「試験データ提供のみならず、一緒に検討・議論できるとよい（産技）」や「概ね満足だが（職員が）人員不足（窯業）」のほか、センター職員で対応できない場合は、「他機関を紹介してくれさえすればよい（繊維）」との意見もあり、現状のセンター職員の技術支援レベルが概ね評価されていることが明らかとなった。

現在の技術センターにおける人材研修メニューの満足・不満足について質問したところ（企業ニーズに柔軟に対応したオーダーメイド研修やマンツーマン指導等の需要の有無も含む）、「個別の技術相談・指導が、地味ながら有益（食品）」、「産地後継者育成のために研修生制度（窯業）」や「オーダーメイド研修（産技）」に期待との意見があり、きめ細やかな産業人材育成が望まれていることが伺えた。

また、「講演会・研修会は人材育成としての即効性は少ない（食品）」との意見もあり、今後とも企業ニーズにマッチした研修内容の改善を図ることの重要性が明らかとなった。

地場産業等を技術面でブランド化するために重要なことについて質問したところ、「高品質化（繊維）」や「多品種少量開発（産技）」等の技術的取組のほか、「商工会議所との連携強化（窯業）」などを含む「販売促進支援、知財サポート（産技）」、「地域ならではの他分野での製造技術の応用・導入（例：自動車製造の自動化技術の応用等）（食品）」、「原材料（川上）のブランド化（食品）」、「繊維産業の積極的アピール（繊維）」などの意見があった。

ブランド化支援として、生産効率向上や高品質化等のほか、地域の既存ブランド（自動車等）の活用や、地域他機関との連携による（経営面やマーケティングも含む）総合的支援が望まれていることが明らかとなった。

以上のヒアリング結果から、中小企業・小規模事業者の技術力・品質力のレベルアップによる企業力強化に向けた支援の方向性として、技術支援、人材育成支援のニーズが常に変化することを前提として、保有すべき機器の計画的導入・更新や、産業人材育成メニューの見直しを行っていくことが望まれていることが明らかとなった。また、他機関との連携も視野に入れながら経営面、マーケティング部門も含めた総合支援のニーズの存在も明確化した。

イ 重点産業の強化及び新産業の創出を支える技術支援体制の整備

既存技術の転用等による他産業への新規参入の検討、または、参入の実績（その場合の、公的支援機関に望む支援内容）について質問したところ、新規参入分野として「機能性材料（窯業）」や「新素材（繊維）」の回答があった一方で「航空機・医療分野に挑戦したが、規格取得がハードルとなり断念（産技）」した例もあり、他産業への参入が容易ではないとの意見もあった。

他産業参入の際に望む公的支援としては、「補助金、展示会出展、知財への支援に期待（産技）」する意見があり、中小企業・小規模事業者のウィークポイントでもある「資金」、「広報」、「知財」等の継続的支援の重要性が明らかとなった。

製品化プロセス（企画、設計、試作・評価、加工、販路開拓、メンテナンス等）

で特に不足している点（支援が必要なプロセス）について質問したところ、「企画・設計、販路開拓（産技、窯業）」、「試作・評価（繊維）」のほか、「製品化プロセス全般及びマーケティング情報の収集・分析（食品）」におけるノウハウが不足している意見のほか、そもそも「中小企業では製品開発ノウハウがない（食品）」といった意見があった。製品化にかかるサプライチェーンの全プロセスで一貫的な支援が望まれていることが明らかとなった。

過去の製品化・実用化の際の支援機関の活用実績と活用支援機関（実績がない場合は、通常の協力支援機関）について質問したところ、「産業技術センター（産技）」、「名古屋市工業研究所（食品）」等の技術支援機関のほか、「あいち産業振興機構（繊維）」、「商工会議所（産技）」等の経営支援機関が挙げられており、製品化・実用化のためには、「技術」と「経営」双方の総合支援が重要であることが明らかとなった。

大学、国研等の研究機関の技術シーズの活用と、その場合の課題（支援が必要なこと）について質問したところ、「特になし（産技、窯業、繊維）」といった意見が多かったが、「（関連企業の）『エキス抽出』（食品）」のシーズ活用例があったほか、活用上の課題として、「契約等書類の準備がネック（産技）」との意見もあり、潜在的な（技術シーズ活用に対する）需要の掘起しのためには、既存のマッチングの促進に限らず、書類作成補助を含めた事務手続の支援も望まれていることが明らかとなった。

「試作・評価」機能として導入を希望する技術分野や、製品開発において想定される公設試験研究機関の活用内容（期待する内容）について質問したところ、「3D プリンター（窯業、食品）」、「シミュレーション（窯業）」、「成形・評価設備（繊維）」といった個別の機器導入の希望のほか、「企業との共同（代行）試作（産技）」、「新材料導入時の加工技術指導（産技）」等の技術支援に対する要望や、「製品開発に関して企業間の意見交換ができるとよい（繊維）」といった意見もあった。ハード面のみならず、きめ細やかな技術指導等（ソフト面）の支援が望まれていることが明らかとなった。

地域で一体的に技術支援（技術開発、製品化・実用化）する際の技術センターと連携が望まれる機関について質問したところ、「大学、工業高校、国研（産技）」のほか、「商工会議所（産技、窯業）」、「業界団体、自治体（窯業）」、「マーケティング情報や商工業統計の紹介等の支援が期待できる他機関（食品）」との意見があり、「技術」に限らず「経営」にかかる他機関連携が望まれていることが明らかとなった。なお、「各機関で役割が異なり、連携は難（繊維）」ではないかとの意見もあった。

外部との連携（コンソーシアムの構築を含む）により、研究開発・技術開発を進める際の特に留意点について質問したところ、「機密情報の保持（産技、窯業）」、「知財保護（産技）」、「メンバー間の考え方や製品開発の方向性（産技、繊維）」等の意見があり、コンソーシアム内での意思統一と情報管理が重要であることが明らかとなった。なお、「（外部連携の）希望はあるがノウハウが不足（食品）」等の意見もあり、ノウハウを提供すれば外部連携が進む可能性が示唆された。

ニッチトップ企業への重点的支援が重要と言われる中で、中小企業が『下請けから脱却』し開発型企業に転換を図るための総合的技術支援の必要性について質問したところ、「大手企業、大学研究室との連携（産技）」や、「経営戦略セミナー等開催（窯業）」、「人材育成と技術交流（食品）」、「試作設備開放、補助金（繊維）」、「各種情報提供（繊維）」への期待が挙げられ、中小企業が経営資源面で不足する「資金」、「経営ノウハウ・情報」等への支援が望まれていることが明らかとなった。また、重点支援の対象として、「ニッチトップ志向（繊維）」や「他社が行っていない自社製品開発（産技）」との意見があり、開発型企業に向けた支援が特に望まれていることが明らかとなった。

ICT 技術を活用した製造・物流システムの効率化（IoT：Internet of Things）が第4次産業革命（Industry4.0）につながると言われている中で、同分野の存知と影響について質問したところ、「サプライチェーンマネジメントの効率化につながる（食品）」や、今後は「生産管理、ロボット化、技能伝承に影響（産技）」が出てくるといったプラスの意見や、「分業化が進み、地場は疲弊する（窯業）」といったマイナスの意見もあった。また既に「自社製品がIoTに利用され始めている（繊維）」といった実施段階に入っているとの回答もあった。

IoT に対する理解度や賛否については、業種・業態により様々であることが明らかとなった。IoT の普及が世界的潮流であることを考慮すると、継続的な啓発や情報提供にかかる支援を進めていくことが重要である。

以上のヒアリング結果から、重点産業の強化や新産業創出を支える技術支援体制について、他の支援機関とも連携して、経営面、マーケティングも含めたサプライチェーン全体での総合支援を望むニーズの存在が明らかとなった。また、ニッチトップ志向やIoTの導入など新しい経営の流れに対応している多くの企業の存在と、そうした企業であっても不足する自社の経営資源への補完ニーズが強いことが明らかとなった。

(2) 企業アンケート調査の結果

センターは、平成 27 年 5 月に技術センターの利用企業に対して、センター業務へのニーズ把握や各社の経営課題解決に向けた取組に関するアンケート調査を実施した。

この中で、利用企業がセンターに求める支援と企業力強化に向けた課題、取組内容等に係る結果は、以下のとおりである。

① センター利用者ニーズ

センター利用者のニーズを見ると、総合的な支援や製品化の一貫的支援が求められているが、全体的に幅広い項目でのニーズの存在が認められる。(図 2-1)

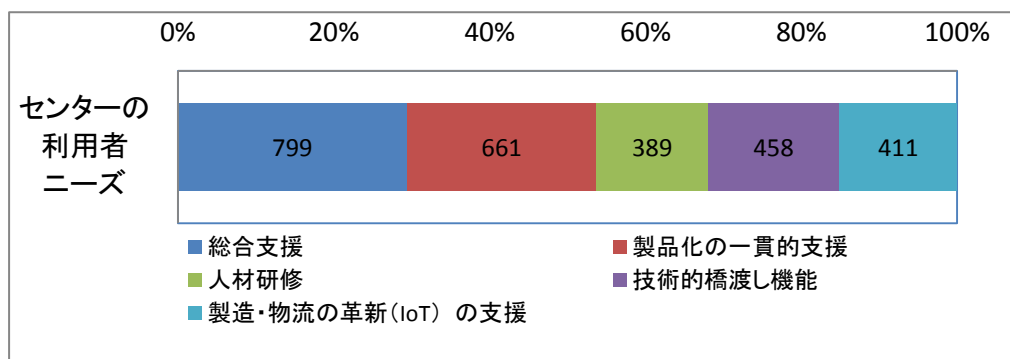


図 2-1 センターの利用ニーズ（概略）

また、全てのニーズについて詳細の項目を見ると、技術情報の提供、商品開発支援に関係する項目で特にニーズが高くなっている。(図 2-2)

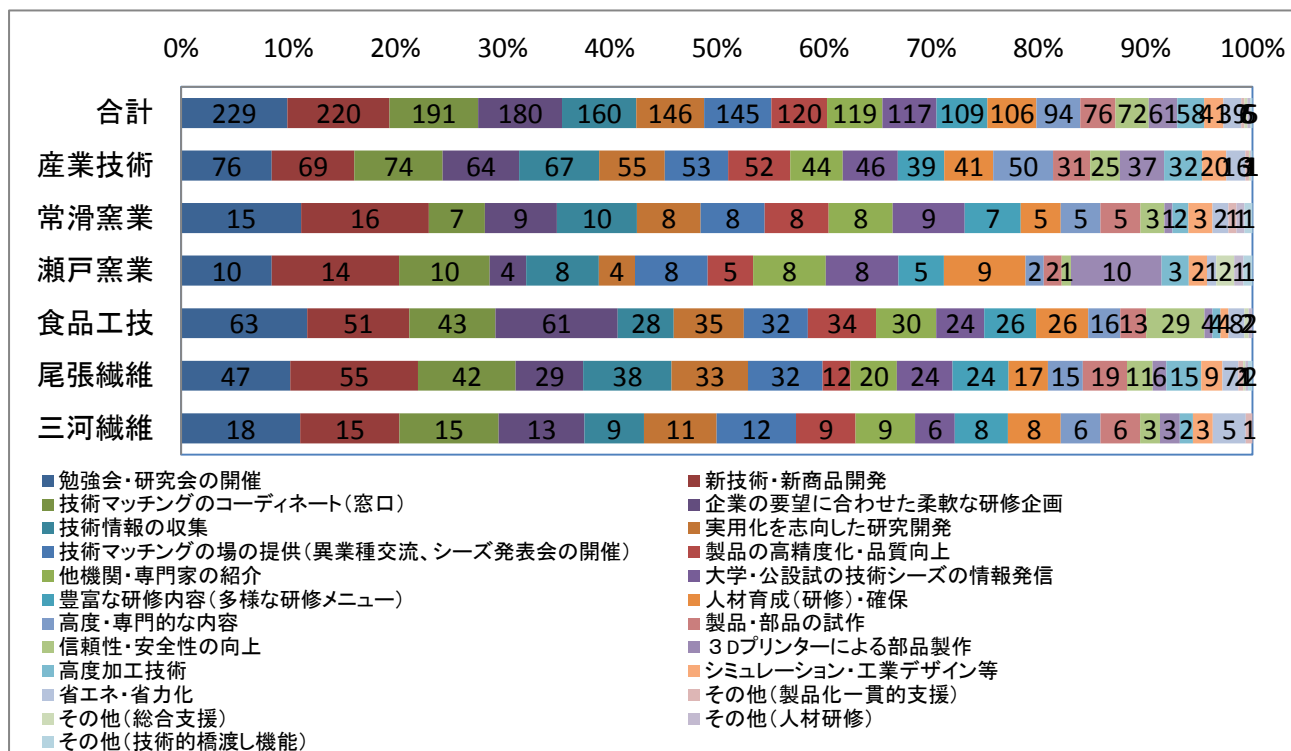


図 2-2 センターの利用ニーズ（詳細）

続いて、項目別に見みると以下のとおりとなっている。

ア 地域が一体となった総合的支援の具体内容

「新技術・新商品開発」についての支援要望が一番多い。続いて、「技術情報の収集」、「製品の高精度化・品質向上」、「人材育成（研修）・確保」と多くなっており、幅広く支援が求められていることが分かる。（図 2-3）

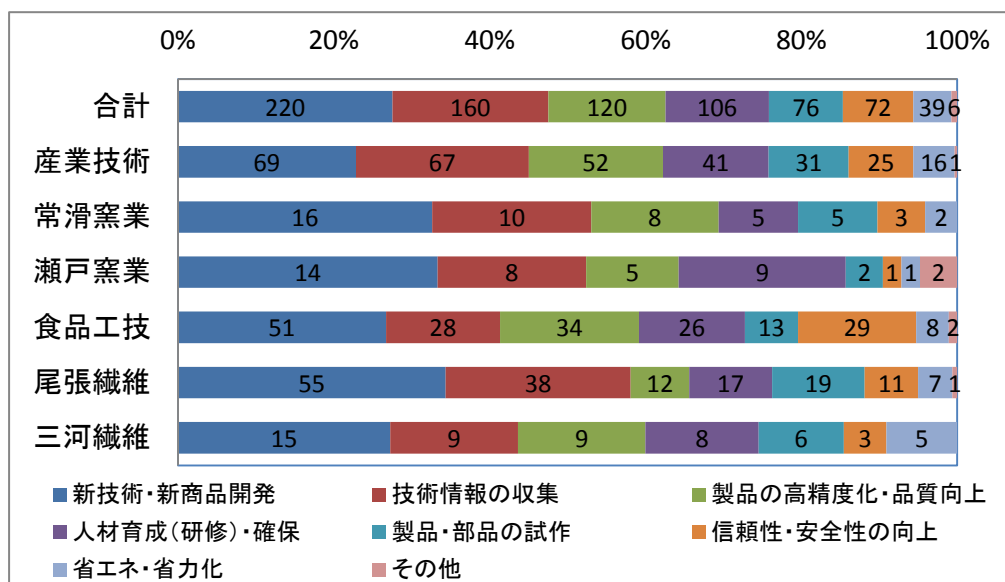


図 2-3 企業が期待する総合的支援の取組

イ 製品化の一貫的支援の具体内容

情報収集のための「勉強会・研究会の開催」が一番多く、続いて「実用化を志向した研究開発」や「他機関・専門家の紹介」といった取組の要望が多くなっている。（図 2-4）

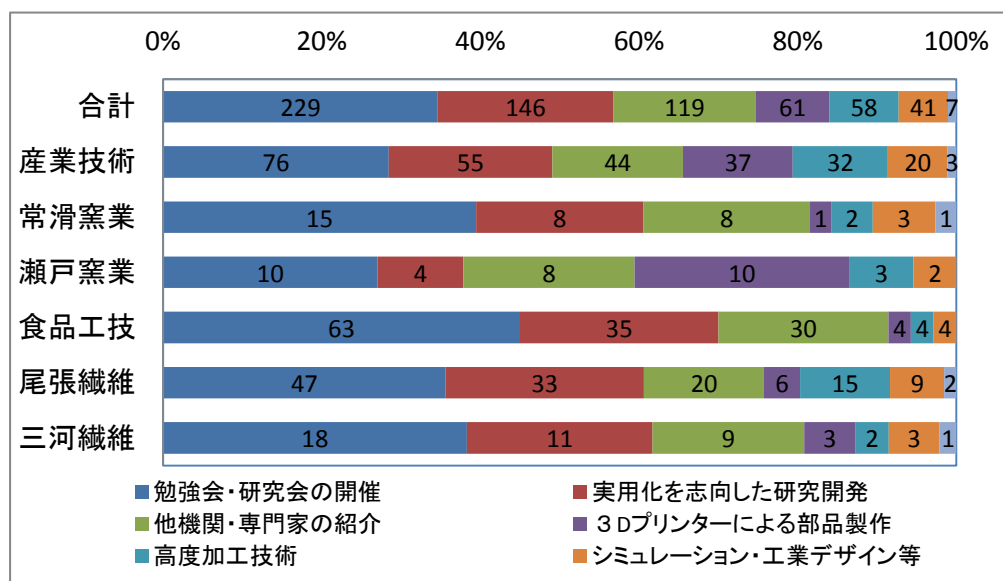


図 2-4 製品化の一貫的支援の取組

ウ 人材研修の具体内容

「企業の要望に合わせた柔軟な研修企画」が一番多い要望となっている。中小企業では行えない、様々な研修についての希望があり、期待されているものと思われる。(図 2-5)

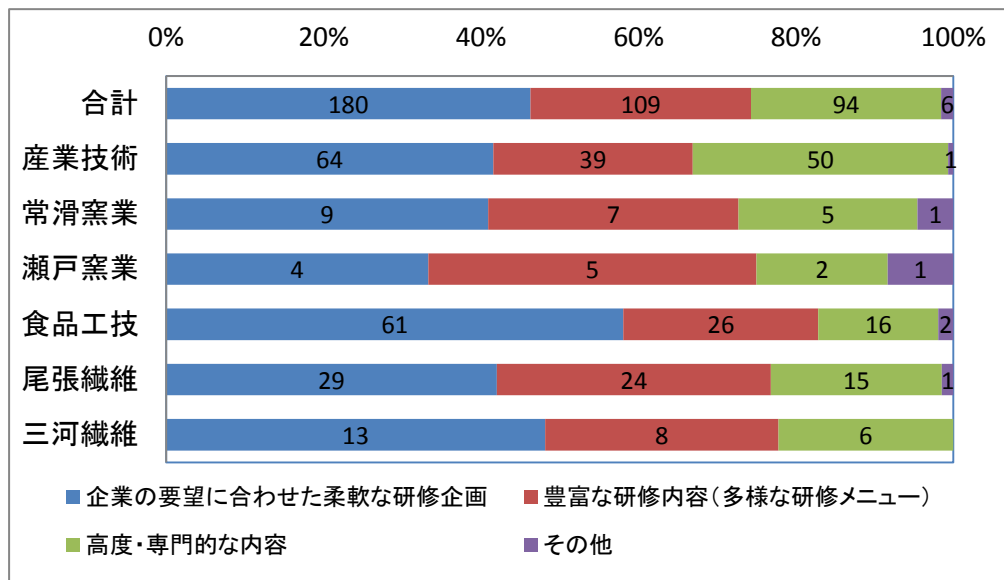


図 2-5 人材研修の取組

エ 技術的橋渡し機能の具体内容

「技術マッチングのコーディネート(窓口)」や「技術マッチングの場の提供(異業種交流、シーズ発表会の開催)」などが多く要望されており、マッチングするための機会づくりが求められている。(図 2-6)

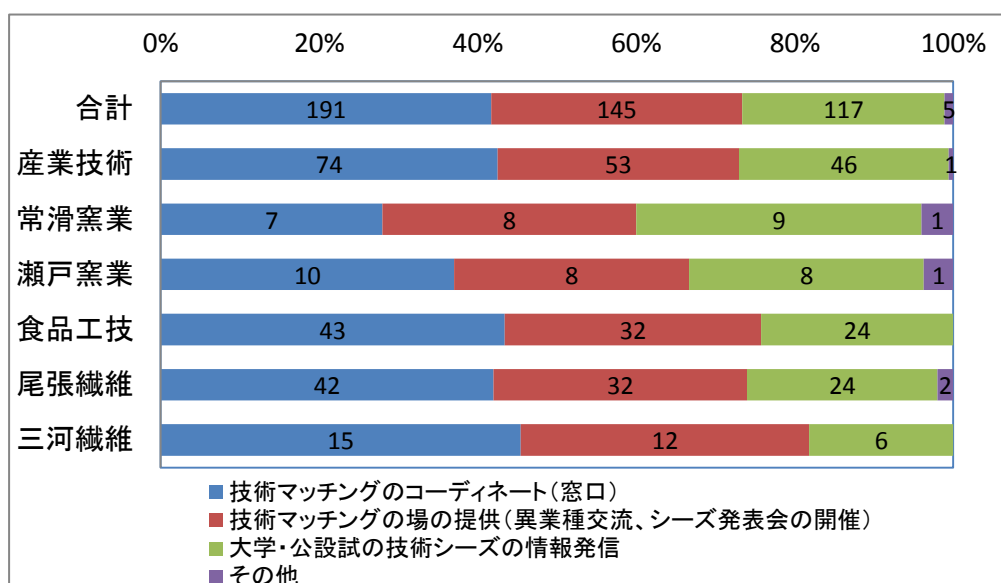


図 2-6 技術的橋渡し機能の取組

オ 製造・物流の革新（IoT）の具体内容

「勉強会・研究会の開催」、「関連情報の提供」が多く、情報収集のための場の提供の要望が多い。（図 2-7）

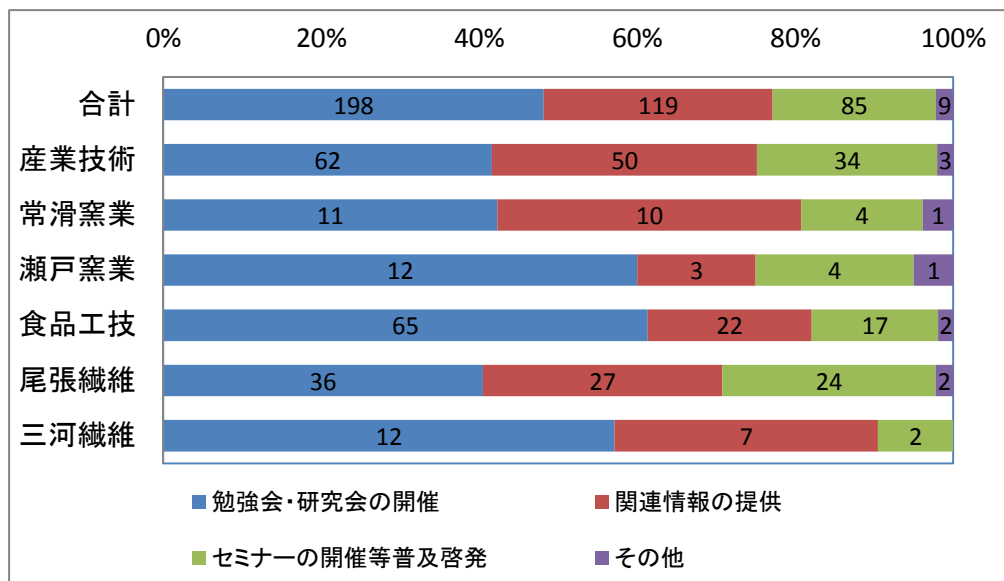


図 2-7 製造・物流の革新（IoT）の取組

カ まとめ

センターの利用者のニーズとしては、新技術・新商品開発支援が最も強く望まれており、次いでそれに繋がる技術情報提供やマッチングの機会提供の要請、また人材育成ニーズも高いことが明らかとなった。

② 企業力強化に向けた課題や取組について

ア 抱えている課題

センター利用者も幅広く課題を抱えていることが明らかとなった。特に「コスト低減」については、下請け企業においては避けられない課題と考えられる。また、地域性のある産業分野においては市場規模の縮小が大きな課題となっていた。(図2-8)

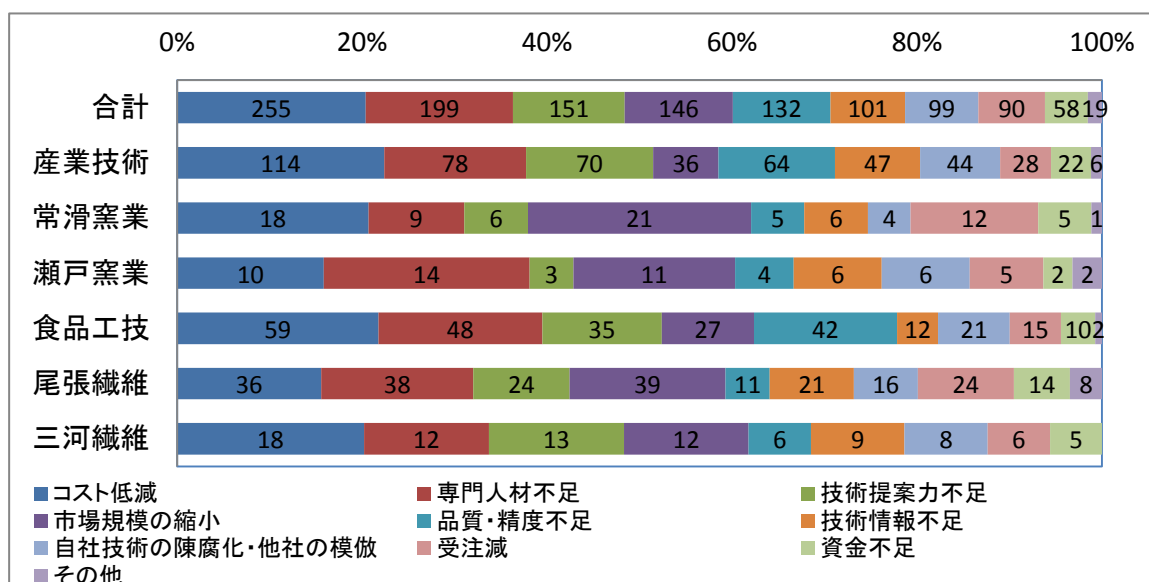


図 2-8 企業の抱えている課題

イ 企業力強化のための取組

収益力を上げるため「独自技術の開発」、「コスト低減」、「既存技術の改善」に取り組んでいることが明らかとなった。(図2-9)

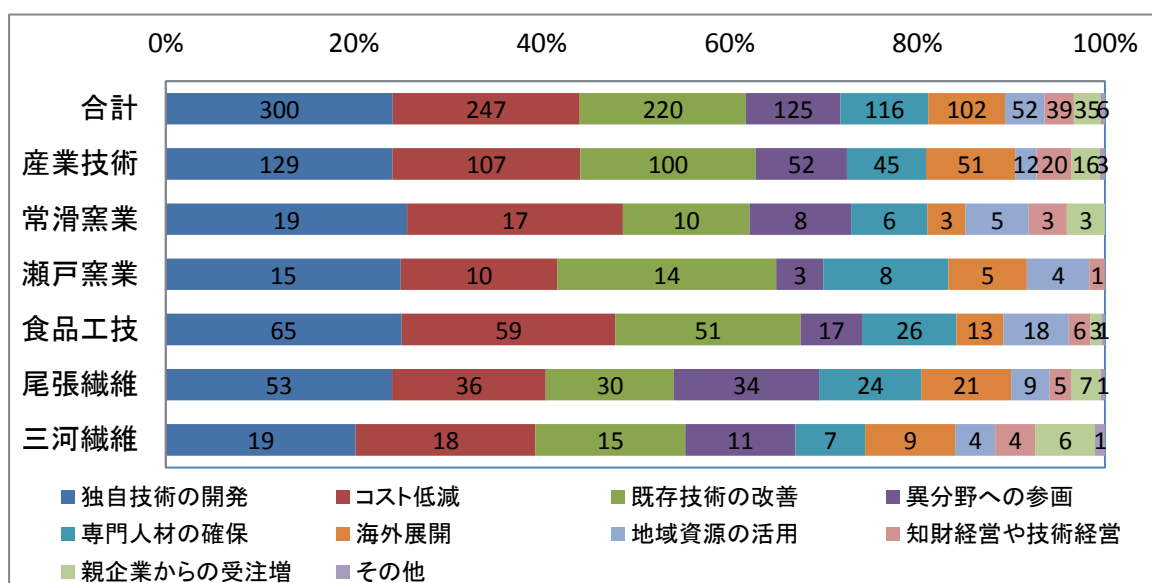


図 2-9 企業力強化のための取組

ウ 取り組んで行きたい産業分野

そもそも取り組んでいる分野（食品、繊維、窯業）を除くと、「環境・新エネルギー」、「次世代自動車」、「健康長寿」の産業区分の分野が多くなり、県が政策的に重視して取り組んでいる分野と合致していることが明らかとなった。（図 2-10、11）

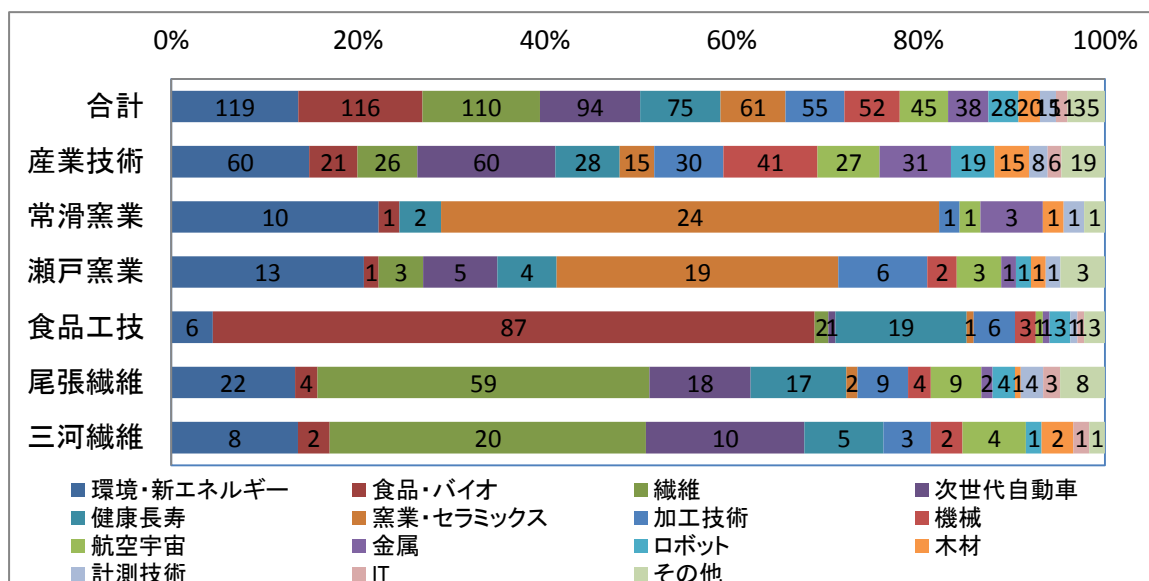


図 2-10 取り組みたい産業分野

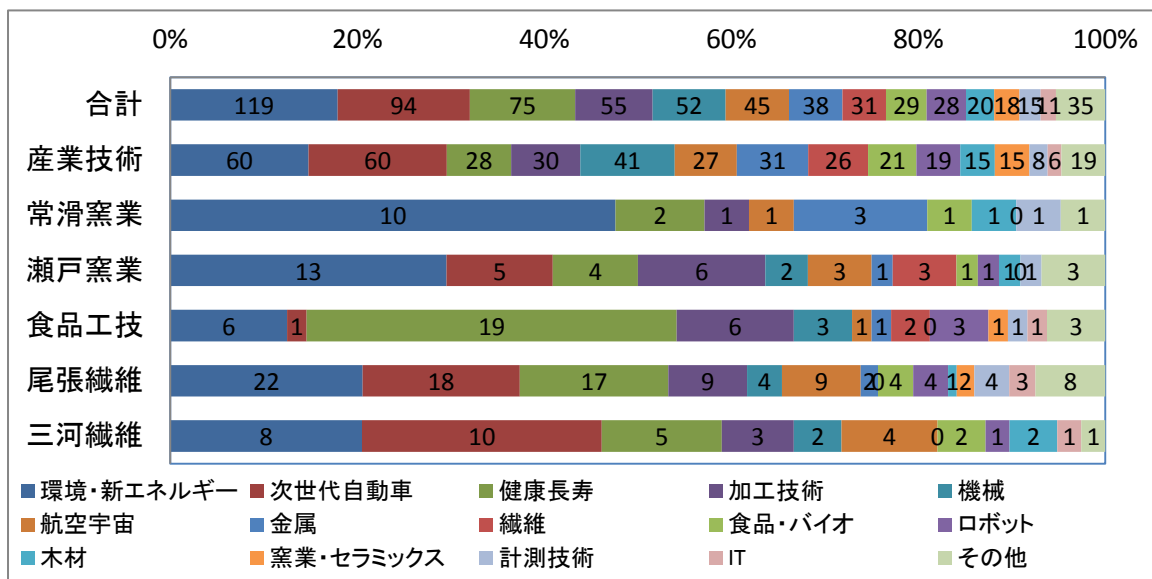


図 2-11 取り組みたい産業分野（食品の食品バイオ、窯業の窯業、繊維の繊維を除く）

エ まとめ

企業力強化に向けた課題や取組としては、コスト低減をあげる企業が最も多く、その裏返しともいえる企業力強化に向けて独自技術開発を重視している意向が明らかとなった。

取り組んで行きたい産業分野は、環境・新エネルギー、次世代自動車の回答が多くこの地域が特に強みを発揮できる分野を選択している傾向を伺うことができた。

3 上位ビジョンへの対応（新しい政策、施策ニーズへの対応）

「あいちビジョン 2020」の重要政策課題と主要な政策の方向性について、センターの役割が「重要政策課題 産業革新・創造 ～ 日本の成長をリードする最強の産業県に向けて」で述べられており対応が必要である。

また、「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」においても同様に施策の方向性が述べられており対応が必要である。さらに、「あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2016-2020」においても対応していく必要がある。

（１）「あいちビジョン2020」の主要な政策の方向性（関係部分抜粋）

- わが国の産業競争力の低下が指摘され、貿易収支が赤字に陥る中であって、本県のモノづくり産業は、多額の貿易黒字を稼ぎ出し、日本経済を支えるとともに、グローバルな産業経済活動の中で中枢性を維持している。
- アジアをはじめとする新興国の技術力が向上する中、本県のモノづくり産業の競争力をさらに強化していくためには、世界の一步先を行く新たな付加価値を生み出す「知的創造性」を育てていくことが求められている。そのため、産学行政の連携を一層図りながら、革新的な製品や生産技術、斬新なデザインなどを生み出す技術力や研究開発・製品開発力の強化、さらには知的財産の戦略的な活用などの支援を行っていくことが重要である。
- 本県のモノづくり産業は、自動車産業が紡織機産業からはじまり、セラミックス産業が窯業から発展したように、時代の変遷に応じて、業態や主力製品を変化させながら、高度な発展を遂げてきた。こうした自己革新力の高さを生かして、次世代自動車を中心とした自動車産業の高度化や、日本一の集積を誇る航空宇宙産業のさらなる発展に加え、環境・新エネルギー、健康長寿など、社会的課題の解決に資する新たな産業分野についても、積極的に育成・振興を図っていくことが必要である。
- 新たな付加価値創出の源泉となるのは、人の創造力であり、次代の愛知の産業の発展を支えていく専門的な知識や高度な技術・技能を備えた、優秀な人材の育成に力を入れることが必要である。また、グローバル化の中で、産業構造が急速に変化していくと見込まれる中、社会人の能力開発に一層力を入れていくことが必要である。

◆ 付加価値の高いモノづくりの推進

（次世代モノづくりの研究開発の強化）

- 既存産業の高度化や次世代産業の創出を図る上で、産学行政が連携した研究開発の一層の強化が不可欠である。「知の拠点あいち」において、「あいち産業科学技術総合センター」や「あいちシンクロトロン光センター」の積極的な活用促進に加え、重点研究プロジェクトをはじめ、大学等の研究成果をモノづくり産業の技術革新につなげる研究開発を推進していく。また、イノベーションを生み出す上で、地域の知的資産の拠点である大学の役割が重要となることから、県内の大学において質の高い研究や特色のある研究が数多く行われるよう、大学との連携・協力を図っていく。さらに、「産業空洞化対策減税基金」を活用して企業等の研究開発・実証実験を

支援することにより、ハード・ソフト両面から企業の新技術・新製品開発をきめ細かく支援し、当地における付加価値の高いモノづくりの強化を図っていく。

(デザインを重視したモノづくりの支援)

- 世界のモノづくりにおいて、デジタル化やモジュール化の進展により、新興国でも一定の品質水準を確保した製品を大量に製造できるようになる中、顧客の感性に訴え潜在的ニーズを喚起する斬新なデザインを生み出す力や、そうしたアイデアをスピーディに形にできる高い技術力など、新たな付加価値の創出力が重要性を増している。
- こうした面からモノづくりの高度化を図るため、「あいち産業科学技術総合センター」に設置した「産業デザイントライアルコア」において、3Dプリンターなどを活用し、産業デザインを意識したモノづくりを支援するほか、デザイン関連団体や大学等との連携による製品開発を促進していく。

◆自動車産業の高度化と航空宇宙産業の振興

(自動車産業の高度化)

- 次世代自動車の普及や、自動車を情報端末やエネルギー端末等として利活用する未来型のモビリティ社会の実現に向け、次世代自動車の技術開発の支援などに取り組んでいく。
- さらに、セミナーや研修の開催を通し、自動車部品関連の中堅・中小企業の次世代自動車への対応や、新事業展開・企業間連携を支援していく。

(航空宇宙産業の振興)

- アメリカのシアトル、フランスのトゥールーズに並ぶ航空宇宙産業の世界三大拠点のひとつとなることをめざし、産学行政の連携のもと、国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に基づく規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置を活用するとともに、企業立地に対するインセンティブなど地域独自の取組により、さらなる企業集積や航空機生産機能の拡大・強化を図っていく。
- さらに、高度な加工技術に対応できる人材の育成や中小企業の航空機産業への参入支援を行うなど、航空宇宙産業を担う企業の裾野を広げていく。

◆健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成

(健康長寿)

- 現在の日本が直面している少子高齢化は、今後、世界的な課題となっていくことが見込まれる。そうした中で、健康・福祉・介護・医療へのニーズは、ますます高まることが予想されることから、こうした需要に対応する健康長寿産業は持続的な成長が期待される。とりわけ、当地域の強みであるモノづくり技術を生かすことが可能な医療・福祉機器分野や、生活支援ロボット分野の育成・振興を強化していくため、大学、医療機関、介護施設、企業等によるネットワーク体制を構築し、医工ニーズ・シーズのマッチングから研究開発・実証評価・販路開拓に至る一連の流れ

を総合的に支援していく。

(環境・新エネルギー)

- 環境や資源・エネルギー問題が世界規模の課題となる中、その解決に資する環境技術や次世代エネルギーの開発・活用に係る産業分野は、今後、大きな需要拡大が見込まれる。
- そのため、「あいち資源循環推進センター」において先導的・効果的な循環ビジネスの発掘・創出を支援していく。また、新エネルギー関連技術の実用化を促す「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」について、その機能を2015年度より「知の拠点あいち」に移転し、研究開発や分析評価支援機能と一体的に運用することで、取組の強化を図っていく。さらに、「豊田市低炭素社会システム実証プロジェクト」等のスマートコミュニティの形成に向けた先進的取組の普及拡大や、「あいち産業科学技術総合センター」の「燃料電池トライアルコア」における燃料電池関連の技術開発支援をはじめとする水素エネルギー産業の振興など、環境・新エネルギー産業を育成・振興していく。

◆多様な産業の創出・育成

(金融機関との連携)

- 金融機関は、企業への資金供給だけでなく、企業再生から経営改善、事業拡大、さらには海外展開支援など、企業の事業活動を総合的に支援する重要な機能を有している。こうした機能が十分発揮され、当地域の企業活動が活発化するよう、中小企業の資金ニーズに応える融資制度の運用のほか、各種セミナーや商談会の開催支援など、金融機関等との連携に取り組んでいく。

◆中小企業・小規模企業者の振興

- 本県の産業経済と雇用を支える重要な役割を果たす中小企業・小規模企業について、厳しい経営環境や事業継承の問題など、複雑・多様化した多くの課題を抱えていることを踏まえながら、「愛知県中小企業振興基本条例」に基づき、経営、技術、金融、人材、労働の各面から総合的な支援を行っていく。

◆産業人材の育成

(次代のモノづくりを支える人材の育成)

- 科学技術に関する意識の啓発や顕彰制度などを通じて、次代のイノベーションを担う人づくりを進めていく。

（２）「あいち産業労働ビジョン2016-2020」の主要な施策の方向性（関係部分抜粋）

◆ 中小・小規模事業者の企業力強化

（中小・小規模企業に対する支援施策の充実）

- 研究開発、技術開発への支援
「あいち産業科学技術総合センター」において依頼試験や技術相談を実施することで、中小・小規模企業の研究・技術開発を支援する。
- 中小・小規模事業者を牽引し地域を担う中堅企業への支援
中堅企業を核とするグループによる新分野・新市場への進出を支援する。
- 品質管理、生産管理の強化への支援
専門家を派遣することで、生産工程の合理化等、中小・小規模企業の生産性の向上につながる支援を実施する。

（中小・小規模企業に対する支援体制の強化）

- 地域金融機関との連携（地域密着型金融）
地域の金融機関と支援機関、行政機関が合同参加する勉強会や金融懇談会を定期的に開催することで、支援人材間で顔の見える関係を醸成し、連携して中小企業支援に取り組む体制を構築する。
- 司法書士、行政書士、税理士、公認会計士、社会保険労務士、弁理士、中小企業診断士、弁護士等、士業との連携
支援機関と士業団体の間における連携協定の締結や、連携事業の実施を促進する。

◆ 地域創生に資する産業の振興

（地場産業など地域産業の活性化）

- 技術技能の継承に向けた支援
地域に密着した産業の多くが、中小・小規模企業であり、企業単独での技術技能の継承が難しいため、産地組合等が共同で実施する技術技能の継承のための研修を支援する。また、中小・小規模企業にとって課題となっている事業継続のための後継者の人材育成支援を行う。
- デザインや異業種との連携による付加価値化への支援
「産業デザイントライアルコア」における３Ｄプリンターなどによる産業デザインを活用したモノづくりを支援する。

◆ 次世代産業の育成・強化

（次世代自動車分野の産業振興）

- 次世代自動車に必要な各種部材や安全技術等の開発・普及促進
産学行政で構成する「自動車安全技術プロジェクトチーム」等による自動走行などの高度安全技術や「あいち産業科学技術総合センター」などによる、次世代自動車の各種部材や高度安全技術の開発を支援する。また、「新あいち創造研究開発補助金」等により企業の研究開発を支援する。

- 新技術に対応できる人材の育成
次世代自動車においては、従来とは異なる技術・技能が必要とされることから、「愛知総合工科高等学校専攻科」の設立や、中小・小規模企業を対象としたセミナーなどを通じて新技術に対応できる人材の育成を支援する。

(ロボット産業の振興)

- 開発者と利用者との協働による取組促進
ロボットの開発または利用する企業等が参画する「あいちロボット産業クラスター推進協議会」において、当地域の課題や方策を検討し、ニーズに基づくロボットの開発や実用化、普及に関する取組を促進する。

(内需型産業の振興)

- 環境・新エネルギー、静脈産業の振興
新エネルギー関連技術の実用化に向けて実証研究の場を提供し、企業等による新エネルギーの実証研究を推進するとともに、「あいち産業科学技術総合センター」と企業等の共同研究により、新エネルギーに関する事業化への取組を支援する。また、「あいち資源循環推進センター」における先導的・効果的な循環ビジネスの発掘・創出を支援する。
- IT 産業、都市型産業の育成
IoT(モノのインターネット)の動向を踏まえ、ICT スキルを有する技術者向けに、データ分析スキルやビジネススキルを身につけるための講習会を実施する。また、女性を始めとした多様な人材が活躍できる場としての高度なサービス業の創出を検討する。
- 知財戦略・デザイン重視のモノづくり
知財経営、オープンイノベーションの普及に努めるとともに、「産業デザイン試作ネットワーク」、「産業デザイントライアルコア」、「知財総合支援窓口」などを活用してモノづくりの高度化を支援する。

◆ 研究開発機能・立地環境の整備

(イノベーションを創出する基盤づくり)

- 「知の拠点あいち」を始めとした地域の研究開発機能の強化
「知の拠点あいち」において、計測・分析機器の整備や研究開発・実証実験等の支援を推進するとともに、あいち産業科学技術総合センターなど地域の研究開発機能を強化し、ハード・ソフト両面から地域企業の研究開発等を支援する。
- 産学行政による研究開発拠点の集積促進
産学行政連携による機器整備や共同利用の推進、補助金等を活用した企業の研究開発機能の立地支援、国の研究機関等の誘致、大学における先端研究拠点化の推進等を実施し、イノベーション拠点の集積促進を図る。

○ 科学技術人材の育成・強化

出張発明クラブの開催、県内の理科サークルやNPO等と連携した科学技術普及啓発イベントの実施、若手研究者の顕彰など科学技術と子ども・若者を結ぶ取組を強化する。

(産学等の協働・連携を推進する仕組みづくり)

○ 研究開発支援機関の機能強化、支援機関や研究機関の研究交流・連携活動の推進

支援機関の研究開発機能やコーディネート機能を強化するとともに、産・学・行政の研究者及び技術者の交流を図る機会を提供するなど、企業と研究機関の連携を深める。また、共同研究の実施や研究成果の利活用等の拡大につなげるため、他府県の研究機関等とも連携を進めていく。

○ 知の拠点あいちを核とした産学行政による研究開発・製品開発の推進

「知の拠点あいち」を核として、産学行政連携による重点プロジェクトを組成し、重点分野における共同研究・開発を推進する。また、基盤となるシンクロトロン光を活用した研究開発を推進するとともに、各種実証実験の支援を行い、研究成果の実用化、社会実装を目指す。

(立地環境の整備)

○ モノづくりマザー機能（新たな産業を創出する産業集積等の基盤）の強化

東海産業競争力協議会では、東海地域の中小・小規模企業の技術力、人材力、集積力を、多様な成長産業を創出する基盤としての機能として強化を進めることとしている。本県においても、優れた技術や人材の集積を確保していくため、中小・小規模企業の新分野への進出や既存技術の高度化に向けた再投資を支援する。

◆ **産業人材の育成・強化**

(高度なモノづくりに向けた人材の育成支援)

○ モノづくり基盤強化に向けた人材育成の強化

本県の航空機産業の大半を占める機体構造組立について、初等教育共通カリキュラム及び支援教材を活用した人材育成支援等を実施するなど、設計者や現場技能者等の各階層に応じた人材育成を進める。また、「あいち産業科学技術総合センター」において、高度なモノづくりを支える計測分析等の研修を実施する。

○ ビジネス環境の変化に対応する人材の育成（グローバル・科学技術・IT等）

企業や教育機関等とも連携し、グローバル人材・科学技術人材・ICT人材の育成を図る。

○ 熟練技能の継承

企業や業界団体等が行う職業訓練の支援、技能検定等の技能評価制度の運用等を通じ、高度な熟練技能の継承を支援する。

(中小・小規模企業の人材育成・能力開発支援)

○ 企業・業界ニーズに対するきめ細かな支援

県立高等技術専門校等において、中小・小規模企業のニーズに応じた訓練や研修を実施し、今後、人材ニーズが見込まれる介護・福祉分野、建設分野等の人材確保を支援する。

また、指導者の派遣等により企業の人材育成を支援する。

さらに、職業訓練・研修等、中小・小規模企業の魅力情報などの人材育成の情報を一元化したポータルサイトを開設して商工会議所・商工会等の関係機関とのネットワークを強化することで、中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。

- 人材育成促進に向けた関係機関（産業・労働界（組合等）、教育界等）の連携強化
愛知県産業人材育成連携会議などを活用し、中小・小規模企業の人材育成・能力開発を強化するため、研修情報等の一元化を行うなど産学行政が連携した取組を推進する。

（キャリア教育・職業教育の推進）

- コーディネーターや専門人材の育成・活用
地域における企業と教育現場の橋渡しを円滑に行うためのコーディネーターや専門人材の活用を推進する。
- モノづくり離れ対策の推進
設置後の年数が浅い発明クラブなどを対象に、指導ノウハウなどを伝える講習交流会を開催するとともに、出張発明クラブの開催、県内の理科サークルやNPO等と連携した科学技術普及啓発イベントの実施、若手研究者の顕彰など科学技術と子ども・若者を結ぶ取組を強化する。

《参考》

○ あいち産業労働ビジョン 2016-2020 の数値目標【関連部分を抽出】

施策の柱 1	中小・小規模企業の支援施策の充実	○ 研究開発、技術開発への支援 あいち産業科学技術総合センターにおいて依頼試験や技術相談を実施することで、中小企業の研究・技術開発を支援する。 <数値目標> 依頼試験の利用件数：96,000 件／年度 技術相談の利用件数：28,000 件／年度
	中小・規模 中小・規模 企業 企業 の企業 力強化	○ 相談窓口機能の強化 産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会議所・商工会と県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関対する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑨に記載] <数値目標> 産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数：10,000 件/年度
施策の柱 2	地場産業 など地域 産業の活 性化	○ 技術技能の継承に向けた支援 あいち産業科学技術総合センターによる技術指導、研修生の受入等による人材育成に支援により技術・技能の継承に向けた支援を行う。 <数値目標> あいち産業科学技術総合センターにおける技術相談・指導件数：28,000 件／年度
		○ デザインや異業種との連携による付加価値化への支援 「産業デザイントライアルコア」における3Dプリンターなどを活用した産業デザインを意識したモノづくりを支援する。 <数値目標> 「産業デザイントライアルコア」の技術指導・相談件数 200 件／年度
施策の柱 3	次世代自動車分野の産業振興	○ 次世代自動車に必要な各種部材や安全技術等の開発・普及促進 「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。 <数値目標> 次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30 件（の内数）（2020 年度までに）
		○ 新技術に対応できる人材の育成 あいち産業科学技術総合センターにおいて、中堅・中小企業者を対象に技術指導・相談を行い、自動車分野における自動車の高度化を支援する。 <数値目標> 自動車分野における中堅・中小企業への技術指導・相談延べ件数：83,000 件（2020 年度までに）
		○ 新技術に対応できる人材の育成 あいち産業科学技術総合センターにおいて、中小企業や小規模事業者を対象に、セミナーや新技術講習会等を開催し新技術に対応できる人材の育成を支援する。 <数値目標> 育成人材の人数 4,800 人（2020 年度までに）

次世代産業の育成・強化	航空宇宙産業の振興	○ サプライチェーン強化・装備品等の事業参入への支援 「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。 <数値目標> 次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30 件（の内数） （2020 年度までに）
	ロボット産業の振興	○ 開発者と利用者との協働による取組促進 「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。 <数値目標> 次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30 件（の内数） （2020 年度までに）
	内需型産業の振興	○ 健康長寿産業（医療・福祉・介護機器・サービス等）の振興 「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。 <数値目標> 次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30 件（の内数） （2020 年度までに）
		○ 環境・新エネルギー、静脈産業の振興 「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、研究開発、実証実験を推進する。 <数値目標> 次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30 件（の内数） （2020 年度までに）
		○ 環境・新エネルギー、静脈産業の振興 新エネルギーに関する事業化への取組を支援するため、あいち産業科学技術総合センターと企業等の共同研究を実施する。 <数値目標> 共同研究実施件数：10 件（2020 年度までに）
		○ 知財戦略・デザイン重視のモノづくり 県の産業デザイントライアルコアにおいて産業デザインの支援を行う。 <数値目標> 「産業デザイントライアルコア」の技術指導・相談件数 200 件／年度
		○ 知の拠点あいちを始めとした地域の研究開発機能の強化 「知の拠点あいち」において、シンクロトロン光センターの整備推進など高度計測機能の強化や、重要な産業分野における研究プロジェクトの組成など研究開発・実証実験等の拠点化を推進する。 <数値目標> あいちシンクロトロン光センターの利用件数累計 7,000 件

施策の柱 4 研究開発 機能・立地 環境の整 備	イノベー ションを 創出する 基盤づく り	○ 知の拠点あいちを始めとした地域の研究開発機能の強化 産学行政連携研究プロジェクトの成果活用機能の設置、運用など、地域企業の研究開発等を支援するため、あいち産業科学技術総合センターの研究開発機能等を強化する。 <数値目標> 重点研究プロジェクトの成果活用・実用化件数 30 件 (2020 年度までに)
		○ 産学行政による研究開発拠点の集積促進 県、大学等、研究機関、企業が連携する異分野連携研究開発拠点の誘致・設置を目指すなど、産学行政連携により、大学等における先端研究拠点の設置を促進する。 <数値目標> 大学等における先端研究拠点設置数 3 件 (2020 年度までに)
		○ 科学技術人材の育成・強化 次世代型のモノづくりに対応した高度な計測・加工技術の研修を、あいち産業科学技術総合センターで実施する。 <数値目標> 研修参加者数 12 人／年度
	産学等の 協働・連携 を推進する 仕組み づくり	○ 研究開発支援機関の機能強化、支援機関や研究機関の研究交流・連携活動の推進 「知の拠点あいち」や研究開発支援機関において、支援人材・コーディネータの確保、育成や、相互ネットワークの強化を促進する。 <数値目標> 県内理工系大学等の共同研究数 1,300 件／年度
		○ 知の拠点あいちを核とした産学行政による研究開発・製品開発の推進 あいち産業科学技術総合センターにおいて依頼試験や技術相談を実施することで、中小企業の研究・技術開発を支援する。 <数値目標> 依頼試験の利用件数：96,000 件/年度、技術相談の利用件数：28,000 件/年度
		○ 知の拠点あいちを核とした産学行政による研究開発・製品開発の推進 あいち産業科学技術総合センター等により、「重点研究プロジェクト」など産学行政連携研究プロジェクトの成果を地域企業に移転する。 <数値目標> 重点研究プロジェクトの成果活用・実用化件数 30 件 (2020 年度までに)
		○ 知の拠点あいちを核とした産学行政による研究開発・製品開発の推進 「知の拠点あいち」等において産学行政による研究プロジェクトを組成し、重点分野の研究開発、実証実験を推進する。 <数値目標> 次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30 件 (2020 年度までに)
		○ 特区制度等の活用による研究開発環境・実証研究環境の整備 「東海北陸コンポジットハイウェイ」構想の参画・推進など、広域的な取組に参画し県外の大学や支援機関等とも積極的に連携することで、事業効果の最大化を図る。

		<数値目標> なし
施策の柱 7 就労の促進・能力活用	就労支援体制の強化	○ 情報提供・相談機能の充実 産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会議所・商工会と県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑨に記載] <数値目標> 産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数：10,000 件/年度
横断的な 施策の柱 産業人材の育成・強化	高度なモノづくりに向けた人材の育成支援	○ モノづくり基盤強化に向けた人材育成の強化 知の拠点あいちにおいて、計測分析機器実習等を実施する。 <数値目標> 研修参加社数 12 人/年度
	中小企業の人材育成・能力開発支援	○ 企業、業界ニーズに対するきめ細やかな支援 知の拠点あいちにおいて、計測分析機器実習等を実施する。 <数値目標> 研修参加者数 12 人/年度
		○ 人材育成・能力開発に向けた関係機関（産業、労働界（組合等）、教育界等）の連携強化 産業人材育成情報を一元化したポータルサイトを開設し、商工会議所・商工会と県産業労働センター、あいち産業科学技術総合センター、高等技術専門校とのネットワークを強化することで中小・小規模企業の人材育成・確保に関する情報提供などの窓口機能を充実する。[柱①・⑦・⑨に記載] <数値目標> 産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数：10,000 件/年度

（３）「あいち科学技術・知的財産アクションプラン2016-2020」の主要な施策の方向性 （関係部分抜粋）

◆ イノベーション（技術革新・社会革新）を創出する基盤づくり

（「知の拠点あいち」を始め、地域の研究開発支援拠点の整備・機能強化）

- 「知の拠点あいち」の整備・運営
 - ◇ 新エネルギー実証研究エリアの整備、運営
 - ・新エネルギーの実証研究の場を提供することにより、企業等による研究開発や交流を促進
 - ・あいち産業科学技術総合センターの高度計測分析装置等の活用によるプロジェクトへの支援
 - ・新エネルギーの普及啓発 等
 - ◇ 「産業デザイントライアルコア」の試作評価機能等を活用した中小企業の製品開発支援
 - ・三次元造形装置やC A Dシステム等を活用した、産業デザインを意識したモノづくり・評価支援
 - ・国際デザインセンター等デザイン関連機関との連携による企業支援 等
 - ◇ 国研究機関の誘致等次世代産業の成長に資する研究開発拠点の集積促進（後掲）
- あいち産業科学技術総合センターの中小企業等への研究開発・技術開発支援機能の充実
 - ◇ 「重点研究プロジェクト」など産学行政連携プロジェクトの地域中小企業等への成果移転・活用拠点の設置・運用
 - ・産業技術センター（次世代ナノ・マイクロ加工技術の成果活用）
 - ・食品工業技術センター（食の安心・安全技術の成果活用）
 - ・あいち産業科学技術総合センター本部（早期診断技術の成果活用）
 - ◇ 中小企業の技術基礎力強化に資する機能整備
 - ・現有装置の利用状況分析、ニーズ把握
 - ・計画的な評価装置等の導入の推進 等

（産学行政による研究開発拠点の集積促進）

- 大学等におけるイノベーション創出拠点の集積促進
 - ◇ 大学等と連携した先端研究拠点の設置促進、連携
 - ・大学が参画するプロジェクトとの連携・協働
 - ・連携協定の締結等を通じた、大学等における先端研究拠点の設置促進及び県機関との研究交流及び共同研究等の推進
 - ◇ 国研究機関の誘致等次世代産業の成長に資する研究開発拠点の集積促進
 - ・パワーデバイス研究拠点、航空宇宙研究拠点などの誘致推進 等
 - ◇ ナノテクプラットフォームやファインセラミックスセンターナノ構造研究所等との連携
 - ・ナノテクノロジー分野の最先端の研究設備を有する機関との連携を通じた、設備の共同利用の促進等によるイノベーション拠点の強化

- 企業のイノベーションを促進するインフラ等の整備・利活用の推進
 - ◇ 次世代自動車の普及を支援する、水素ステーション等のインフラ整備・運営支援
 - ・「愛知県水素ステーション整備・配置計画」により、水素ステーションの整備を促進
 - ・自動走行等の実証試験を実施する場の提供による支援 等

(研究開発型ベンチャー・中小企業等の創出・育成の支援)

- 新製品開発や販路開拓等への支援
 - ◇ 新あいち創造研究開発補助金やあいち中小企業応援ファンド、国の競争的資金等を活用した研究開発や知的財産化の支援
 - ・新あいち創造研究開発補助金やあいち中小企業応援ファンドなどによる研究開発や製品開発、販路開拓への支援
 - ・競争的資金の獲得に向けた科学技術交流財団等における研究開発のマネジメント支援
 - ・国等の公募型研究プログラムの活用や国内外の研究機関との連携など、新たな研究プロジェクト組成や仕組みづくりに向けた検討

◆ 産学等の協働・連携を推進する仕組みづくり

(研究開発・支援機関の機能強化、研究交流・連携活動の推進)

- 科学技術交流財団を始めとする研究支援機関の機能強化及び、支援機関間の連携による相互の機能強化
 - ◇ 支援機関間の連携による相互の機能強化
 - ・東海地域の大学、公設試験研究機関等における研究評価機器の情報提供、利用促進等に資する、地域計測分析機器情報提供システムの運用拡大
 - ・ナノテクノロジー・プラットフォーム等との連携
 - ・近隣の県市・支援機関との情報交換等のための連絡会の開催 等
- 「知の拠点あいち」等における、支援人材やコーディネータの確保や育成、ネットワークの構築
 - ◇ 「知の拠点あいち」等における、研究プロジェクト組成のためのコーディネータの確保や育成
 - ・研究プロジェクト推進のためのコーディネータの確保やプロジェクトを通じたOJTによる人材育成
 - ・ビームライン拡充に伴う支援人材やコーディネータの確保
 - ・コーディネータ人材等の育成に向けた、MOT研修の実施
 - ・若手コーディネータや女性コーディネータの採用促進 等
 - ◇ 大学や支援団体間の支援人材、コーディネータとのネットワーク強化
 - ・大学のコーディネータ等との連絡体制の構築
 - ・あいち産業振興機構など支援機関との連携強化 等
- あいち産業科学技術総合センターにおける開発型企业等への支援体制の再構築
 - ◇ 中小企業等の産学連携方策を推進する施策の検討

- ・企業ニーズに迅速に対応するための、受託研究や共同研究事業等の再構築
- ◇「地域計測分析機器情報提供システム」の充実・利用促進
- ・東海地域の大学や公設試験研究機関等が保有する計測分析機器のデータベースの充実

(「知の拠点あいち」を核とした産学行政による研究開発や中小企業等の製品開発の推進)

- 次世代成長分野等における、産学行政が連携したプロジェクトの組成・実施
 - ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進
 - ・次世代成長分野における産業ニーズの課題解決等に向けた、大学等の研究シーズを活用した産学連携による研究開発の推進
 - ・(公財) 科学技術交流財団のマネジメントにより、県内企業における研究成果の活用・実用化の実現が期待できる研究テーマを公募、推進
 - ◇ スーパークラスタープログラム等の国の公募型研究プログラムの推進
 - ・次世代自動車や省エネルギー分野等に活用されるパワーデバイス用半導体やナノマテリアルの研究開発の推進
 - ・国等の公募型研究プログラムの活用や国内外の研究機関との連携など、新たな研究プロジェクト組成や仕組みづくりに向けた検討
- 高度計測機能や試作評価機能等を活用したオープンイノベーションの推進
 - ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進
 - ・あいち産業科学技術総合センターが有する高度計測装置や試作評価装置等を活用した依頼試験、技術相談等による中小企業の研究開発、技術開発の支援
 - ・産業利用コーディネータや入門講習会・実地研修の開催、相談窓口などの中小企業に対するきめ細かいサポートによるシンクロトン光センターの利用促進等
 - ◇ 「産業デザイントライアルコア」の試作評価機能等を活用した中小企業の製品開発支援（再掲）

(特区制度等の活用による実証研究開発環境の整備)

- 国家戦略特区制度等を活用した取組や県による実証研究エリアの運用、新あいち創造研究開発補助金による実証実験や研究開発の支援
 - ◇ 国家戦略特区制度を活用した、近未来技術の実証プロジェクトの支援
 - ・自動走行や無人飛行ロボット、リハビリ遠隔医療・ロボットに係る実証プロジェクトの推進
 - ◇ 新エネルギー実証研究エリア等における、環境・エネルギー分野の実証実験の支援
 - ・新エネルギー関連技術の実用化に向けて実証研究の場を提供し、企業等による新エネルギーの実証研究を推進
 - ◇ 新あいち創造研究開発補助金を活用した、企業等の研究開発や実証実験の支援
 - ・中小企業等が実施する、航空宇宙、IoT 等の次世代成長分野等における実証実験への支援

- ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲）
- 研究プロジェクトの参画による大学や研究機関、企業等との連携強化
 - ◇ 大学、研究機関、企業等における「強み」を活かした連携推進
 - ・東海北陸コンポジットハイウェイ構想の参画・推進など、広域連携の推進
 - ・スーパークラスタープログラムなど国等の公募型研究プロジェクトを活用した連携強化

（知財ビジネスマッチングなどのオープンイノベーションの促進）

- オープンイノベーションの促進
 - ◇ 「知財ビジネスマッチング」の推進
 - ・特許活用コーディネーターによるシーズ・ニーズ発掘
 - ・知財ビジネスマッチングの普及・啓発のためのセミナー開催
 - ・中小企業支援関係者向け講習会の開催、マッチングイベント開催
 - ・特許活用コーディネーターと県内各地域の中小企業支援コーディネーター・支援機関との連携強化、中小企業と技術シーズのマッチング
 - ・新あいち創造研究開発補助金やあいち中小企業応援ファンド等による製品開発や販路開拓への資金的支援
 - ・あいち産業科学技術総合センター始め公設試験研究機関等による製品化に向けた技術支援
 - ・あいち産業振興機構や商工会・商工会議所等の支援機関、市町村、金融機関、大学等と連携したフォローアップ支援

◆ 重点分野における研究開発・社会実装の推進

（次世代成長分野における研究プロジェクトの推進）

- 次世代自動車分野における取組
 - ◇ 次世代自動車の各種部材や自動走行等高度安全技術の開発推進・支援
 - ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲）
 - ◇ スーパークラスタープログラム等の国の公募型研究プログラムの推進（再掲）
 - ◇ 「重点研究プロジェクト」など産学行政連携プロジェクトの地域中小企業等への成果移転・活用拠点の運用（再掲）
 - ・産業技術センター（次世代ナノ・マイクロ加工技術の成果活用）
 - ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲）
 - ◇ 新あいち創造研究開発補助金を活用した、企業等の研究開発や実証実験の支援（再掲）
- 航空宇宙分野における取組
 - ◇ サプライチェーン強化、装備品等の事業参入に向けた開発の推進・支援
 - ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲）
 - ◇ 「重点研究プロジェクト」など産学行政連携プロジェクトの地域中小企業等への成果移転・活用拠点の運用（再掲）
 - ・産業技術センター（次世代ナノ・マイクロ加工技術の成果活用）

- ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲）
- ◇ 新あいち創造研究開発補助金を活用した、企業等の研究開発や実証実験の支援（再掲）
- ロボット分野における取組
 - ◇ ロボット産業等への参入促進や新技術・新製品開発の推進・支援
 - ◇ ロボットや ICT 等の開発を促進する、研究開発や実証拠点の利活用の推進（再掲）
 - ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲）
 - ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲）
 - ◇ 新あいち創造研究開発補助金を活用した、企業等の研究開発や実証実験の支援（再掲）
- 健康長寿分野における取組
 - ◇ 医療・福祉・介護機器・サービス等における開発の推進・支援
 - ◇ あいち健康長寿産業クラスター推進協議会（あいち福祉用具開発ネットワーク）による産学・医工連携の推進
 - ・モノづくり企業と医療・福祉施設との協働による福祉用具等の開発
 - ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲）
 - ◇ 「重点研究プロジェクト」など産学行政連携プロジェクトの地域中小企業等への成果移転・活用拠点の運用（再掲）
 - ・食品工業技術センター（食の安心・安全技術の成果活用）
 - ・あいち産業科学技術総合センター本部（早期診断技術の成果活用）
 - ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲）
 - ◇ 新あいち創造研究開発補助金を活用した、企業等の研究開発や実証実験の支援（再掲）
- 環境・新エネルギー分野における取組
 - ◇ 水素社会形成に資する基盤技術や低環境負荷社会実現に資する技術開発
 - ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲）
 - ◇ スーパークラスタープログラム等の国の公募型研究プログラムの推進（再掲）
 - ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲）
 - ◇ 新あいち創造研究開発補助金を活用した、企業等の研究開発や実証実験の支援（再掲）
- ICT、IoT、「標準化」分野における取組
 - ◇ ICT、IoT を活用したモノづくり技術革新に向けた開発
 - ◇ 中小企業等を対象としたセミナーや相談会、研究会等の開催
 - ・先進事例や活用事例等の情報発信、相談対応 等
 - ◇ 新あいち創造研究開発補助金を活用した、企業等の研究開発や実証実験の支援（再掲）
 - ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲）
 - ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲）

(中小企業等における異分野連携の取組や先端技術活用の支援による製品競争力の強化)

- あいち中小企業応援ファンドや新あいち創造研究開発補助金等による研究開発、新事業展開支援
 - ◇ あいち中小企業応援ファンド等を活用した、異分野連携等による新商品開発の支援
 - ・異分野の企業や研究機関との連携による 6 次産業化に向けた研究開発、新事業展開への支援
 - ・情報系・工学系の研究機関等との連携による、ICT や光技術等を活用した次世代型の農林水産業の推進
 - ◇ 新あいち創造研究開発補助金を活用した、企業等の研究開発や実証実験の支援(再掲)
 - ・中小企業等が実施する、次世代成長分野等における研究開発や実証実験への支援
- 大学・研究機関等が有する先端設備や IoT 等の先端技術の中小企業等への利活用促進
 - ◇ 大学・研究機関等の先端研究設備等の中小企業の利用促進
 - ・地域計測分析機器情報提供システムの運用拡大等による、大学、研究機関が有する先端機器等の中小企業等の利用促進
 - ・シンクロトロン光施設等高度計測分析機能の地場産業への応用推進
 - ◇ IoT 等先端技術の中小企業等への活用促進
 - ・普及啓発のためのセミナー、講演会の実施
 - ・技術者向けのデータ分析やビジネススキル向上のための講習会の実施
 - ・実証実験や研究開発、設備投資への支援

◆ 知財経営によるモノづくり力の強化

(知財経営による中小企業力の強化)

- 知財経営による中小企業力の強化
 - ◇ 知財支援機能の強化
 - ・特許流通コーディネーター、研究職員、外部専門家の訪問指導による中小企業の知的財産活動の支援
 - ・知財総合支援窓口、知的所有権センター、産業デザイン試作ネットワーク、産業デザイントライアルコアなどを活用したブランド化・付加価値向上に対する支援

(オープンイノベーションの促進)

- オープンイノベーションの促進
 - ◇ 公設試験研究機関等の技術移転・知財支援機能の強化
 - ・公設試験研究機関における研究成果の権利化の推進
 - ・第六次行革を踏まえた、県有知財の効率的な管理と更なる活用の促進
 - ・県有知財の情報発信の促進

- ・公設試験研究機関研究員を対象とする知財研修の実施
- ◇ 「知財ビジネスマッチング」の推進
 - ・特許活用コーディネーターによるシーズ・ニーズ発掘
 - ・知財ビジネスマッチングの普及・啓発のためのセミナー開催
 - ・中小企業支援関係者向け講習会の開催、マッチングイベント開催
 - ・特許活用コーディネーターと県内各地域の中小企業支援コーディネーター・支援機関との連携強化、中小企業と技術シーズのマッチング
 - ・新あいち創造研究開発補助金やあいち中小企業応援ファンド等による製品開発や販路開拓への資金的支援
 - ・あいち産業科学技術総合センター始め公設試験研究機関等による製品化に向けた技術支援
 - ・あいち産業振興機構や商工会・商工会議所等の支援機関、市町村、金融機関、大学等と連携したフォローアップ支援

（研究開発の成果から知的財産の活用に取り組む中小企業支援）

- 研究成果・知的財産を活用する中小企業の支援の取組
 - ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進
 - ・あいち産業科学技術総合センターが有する高度計測分析装置を活用した依頼試験、技術相談等による中小企業の研究開発、技術開発の支援
 - ・産業利用コーディネーターや中小企業相談窓口等のきめ細かいサポートによるシンクロトロン光センターの利用促進 等
 - ◇ セミナーや相談会、研究会等の開催による事業参入への促進
 - ・先進事例や活用事例等の情報発信、相談対応 等
 - ◇ 「重点研究プロジェクト」など産学行政連携プロジェクトの地域中小企業等への成果活用拠点の運用（再掲）
 - ・産業技術センター（次世代ナノ・マイクロ加工技術の成果活用）
 - ◇ 新あいち創造研究開発補助金を活用した、企業等の研究開発や実証実験の支援（再掲）

◆ 知財を活用した地域力の強化

（地域資源の発掘・活用・発信）

- 地域資源の発掘・活用・発信
 - ◇ 国内知的財産保全に対する支援
 - ・「あいち国際ビジネス支援センター」、「日本貿易振興機構（ジェトロ）」、「工業所有権・情報館（INPIT）」との連携強化

（新たな価値創造に対する支援）

- 新たな価値創造に対する支援
 - ◇ デザインによる高付加価値化への支援
 - ・産業デザイントライアルコアにおける技術指導・相談対応の強化

- ・知財総合支援窓口、知的所有権センター、産業デザイン試作ネットワーク、産業デザイントライアルコアなどを活用したモノづくりの高度化支援（再掲）
- ・**（株）国際デザインセンターとの連携**

（海外における知財保護）

- 海外における知財保護
 - ◇ 海外における知財保護に対する支援
 - ・「あいち国際ビジネス支援センター」、「日本貿易振興機構（ジェトロ）」「工業所有権・情報館（INPIT）」との連携強化（再掲）

◆ 知を生み、育て、活かす人材・地域づくり

（次代を担う科学技術・知財活用人材の育成支援）

- 次代を担う科学技術・知財活用人材の育成支援
 - ◇ 科学技術に係る体験機会の提供・拡充
 - ・科学技術の楽しさや面白さを感じる機会を提供する、科学技術教室や講演会等の開催、ノーベル賞受賞者など先人の功績を学ぶ機会の提供
 - ・県内理科サークルやNPO等と連携した普及イベント等の各種取組の推進
 - ・新エネルギー関連等の出前事業やサイエンス実践塾の実施など県研究機関等と連携した、様々な研究体験活動や研究者との交流機会の提供
 - ◇ 科学技術人材の育成の推進
 - ・「知の拠点あいち」をはじめ県研究機関におけるインターンシップの推進

（高度なモノづくりに向けた人材の育成支援）

- 高度なモノづくりに向けた人材の育成支援
 - ◇ ビジネス環境の変化に対応する人材育成
 - ・次世代成長分野等における産学連携研究プロジェクトの実施を通じた研究者・技術者の育成
 - ・あいち産業科学技術総合センターにおける高度計測分析分野等の研修の実施

（中小企業の人材ニーズに応じた人材育成支援）

- 中小企業の人材ニーズに応じた人材育成支援
 - ◇ 業界ニーズ等に対応した取組強化
 - ・あいち産業科学技術総合センターにおける企業ニーズに応じた人材育成支援（相談・指導、研修会 等）
 - ・次世代成長分野等における産学連携研究など研究プロジェクトを通じた企業の人材育成支援

（知財を大切にする機運の醸成）

- 知財を大切にする機運の醸成
 - ◇ 「愛知の発明の日」の周知、協賛行事への参加促進
 - ・大学や博物館・科学館等の若者や一般県民向けイベントとの連携

《参考》

○ あいち科学技術・知的財産アクションプラン 2016-2020 の数値目標【関連部分を抽出】

柱－１ イノベーション 技術革新・社会革新を創出する基盤づくり	○ 「知の拠点あいち」の整備・運営 ◇ 新エネルギー実証研究エリアの整備、運営 ・新エネルギーの実証研究の場を提供することにより、企業等による研究開発や交流を促進 ・あいち産業科学技術総合センターの高度計測分析装置等の活用によるプロジェクトへの支援 ・新エネルギーの普及啓発 等 <数値目標> 実証研究エリア来場者数 1,000 人／年度
	◇ 「産業デザイントライアルコア」の試作評価機能等を活用した中小企業の製品開発支援 ・三次元造形装置や CAD システム等を活用した、産業デザインを意識したモノづくり・評価支援 ・国際デザインセンター等デザイン関連機関との連携による企業支援 等 <数値目標> 産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数 200 件／年度
	○ あいち産業科学技術総合センターの中小企業等の研究開発・技術開発支援機能の充実 ◇ 「重点研究プロジェクト」など産学行政連携プロジェクトの地域中小企業等への成果移転・活用拠点の整備・運用 ・産業技術センター（次世代ナノ・マイクロ加工技術の成果活用） ・食品工業技術センター（食の安心・安全技術の成果活用） ・あいち産業科学技術総合センター本部（早期診断技術の成果活用） <数値目標> 重点研究プロジェクトの成果活用・実用化件数 30 件（2016～2020）
	◇ 中小企業の技術基礎力強化に資する機能整備 ・現有装置の利用状況分析、ニーズ把握 ・計画的な評価装置等の導入や修繕の推進 等 <数値目標> 依頼試験利用件数 125,000 件、技術相談件数 35,000 件／年度
	◇ 「知的所有権センター」、「知財総合支援窓口」を活用した中小企業支援 ・特許流通コーディネーター、研究職員、外部専門家の訪問指導による中小企業の知的財産活動の支援 ・特許流通コーディネーターによる中小企業との技術シーズのマッチング ・県有知財の活用の促進 等 <数値目標> 支援企業数：30 件／年度
柱－２ 産学等の	○ あいち産業科学技術総合センターにおける、開発型企业等への支援体制の再構築 ◇ 中小企業等の産学連携方策を推進する施策の検討 ・企業ニーズに迅速に対応するための、受託研究や共同研究事業等の再構築 <数値目標> 依頼試験利用件数 125,000 件、技術相談件数 35,000 件／年度

協働・連携 を推進する 仕組みづくり	◇ 「地域計測分析機器情報システム」の充実・利用促進 ・ 東海地域の大学や公設試験研究機関等が保有する計測分析機器のデータベースの充実 <数値目標> 年間アクセス件数 5,000 件／年度
	○ 次世代成長分野等における、産学行政が連携したプロジェクトの組成・実施 ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進 ・ 次世代成長分野における産業ニーズの課題解決等に向けた、大学等の研究シーズを活用した産学連携による研究開発の推進 ・ (公財) 科学技術交流財団のマネジメントにより、県内企業における研究成果の活用・実用化の実現が期待できる研究テーマを公募、推進 <数値目標> 次期重点研究プロジェクトにおける研究成果の活用・実用化件数 30 件
	◇ スーパークラスタープログラム等の国等の公募型研究プログラムの推進 ・ 次世代自動車や省エネルギー分野等に活用されるパワーデバイス用半導体やナノマテリアルの研究開発の推進 ・ 国等の公募型研究プログラムの活用や国内外の研究機関との連携など、新たな研究プロジェクト組成や仕組みづくりに向けた検討
	○ 高度計測機能や試作評価機能等を活用したオープンイノベーションの推進 ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進 ・ あいち産業科学技術総合センターが有する高度計測装置や試作評価装置等を活用した依頼試験、技術相談等による中小企業の研究開発、技術開発の支援 ・ 産業利用コーディネータや入門講習会・実地研修の開催、相談窓口などの中小企業に対するきめ細かいサポートによるシンクロトロン光センターの利用促進 等 <数値目標> あいち産業科学技術総合センターの高度計測分析評価装置利用件数 2,500 件／年度
	◇ 「産業デザイントライアルコア」の試作評価機能等を活用した中小企業の製品開発支援(再掲)
	○ 国家戦略特区制度等を活用した取組や県による実証研究エリアの運用、新あいち創造研究開発補助金による実証実験や研究開発の支援 ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進(再掲)
	○ 研究プロジェクトの参画による大学や研究機関、企業等との連携強化 ◇ 大学、研究機関、企業等における「強み」を活かした連携推進 ・ 東海北陸コンポジットハイウェイ構想の参画・推進など、広域連携の推進 ・ スーパークラスタープログラムなど国等の公募型研究プロジェクトを活用した連携強化
	○ オープンイノベーションの促進 ◇ 「知財ビジネスマッチング」の推進 ・ あいち産業科学技術総合センター始め公設試等による製品化に向けた技術支援 <数値目標> 知財ビジネスマッチングによるライセンス契約件数：10 件（2016～2020）
	○ 次世代自動車分野における取組 ◇ 次世代自動車の各種部材や自動走行等高度安全技術の開発推進・支援

重点分野 における 研究開 発・社会実 装の推進	【推進すべき研究分野】 ・ 省エネルギー、新エネルギー利用に資する技術分野 (高効率エネルギー部材、水素社会形成基盤技術等の開発) ・ モノづくり技術の革新・深化に資する技術分野 (難加工・高機能部材、革新的試作・製造プロセス等の開発) ・ 自動車走行等の高度安全技術分野等 ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲） ◇ スーパークラスタープログラム等の国等の公募型研究プログラムの推進（再掲） ◇ 「重点研究プロジェクト」など産学行政連携プロジェクトの地域中小企業等への成果移転・活用拠点の運用（再掲） ・ 産業技術センター（次世代ナノ・マイクロ加工技術の成果活用） ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲）
	○ 航空宇宙分野における取組 ◇ サプライチェーン強化、装備品等の事業参入に向けた開発の推進・支援 【推進すべき研究分野】 ・ モノづくり技術の革新・深化に資する技術分野等 (難加工・高機能部材、革新的試作・製造プロセス等の開発) ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲） ◇ 「重点研究プロジェクト」など産学行政連携プロジェクトの地域中小企業等への成果移転・活用拠点の運用（再掲） ・ 産業技術センター（次世代ナノ・マイクロ加工技術の成果活用） ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲）
	○ ロボット分野における取組 ◇ ロボット産業等への参入促進や新技術・新製品開発の推進・支援 【推進すべき研究分野】 ・ モノづくりやサービス分野のロボット開発に利活用される ICT センサ、AI や機能性材料、動力源等の開発等 ◇ ロボットや ICT 等の開発を促進する、研究開発や実証拠点の利活用の推進（再掲） ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲） ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲）
	○ 健康長寿分野における取組 ◇ 医療・福祉・介護機器・サービス等における開発の推進・支援 【推進すべき研究分野】 ・ モノづくり技術を活用した福祉・医療機器等の開発 ・ 医療、福祉分野におけるロボット技術の開発 等 ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲） ◇ 「重点研究プロジェクト」など産学行政連携プロジェクトの地域中小企業等への成果移転・活用拠点の運用（再掲） ・ 食品工業技術センター（食の安心・安全技術の成果活用） ・ あいち産業科学技術総合センター本部（早期診断技術の成果活用） ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲）
	○ 環境・新エネルギー分野における取組 ◇ 水素社会形成に資する基盤技術や低環境負荷社会実現に資する技術開発 【推進すべき研究分野】 ・ 水素社会形成基盤技術、高効率エネルギー部材等の開発 等 ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲）

	◇ スーパークラスタープログラム等の国の公募型研究プログラムの推進（再掲） ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲） ○ ICT、IoT、「標準化」分野における取組 ◇ ICT、IoT を活用したモノづくり技術革新に向けた開発 【推進すべき研究分野】 ・モノづくりやロボット、自動車安全技術分野等への活用促進 等 ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲） ◇ 次期重点研究プロジェクトの推進（再掲） ○ 大学・研究機関等が有する先端設備や IoT 等の先端技術の中小企業等への利活用促進 ◇ 大学・研究機関等の先端研究設備等の中小企業の利用促進 ・地域計測分析機器情報提供システムの運用拡大等による、大学、研究機関が有する先端機器等の中小企業等の利用促進 ・シンクロトン光施設等高度計測分析機能の地場産業への応用推進 <数値目標> 地域計測分析機器情報提供システムの年間アクセス件数 5,000 件／年度 ◇IoT 等先端技術の中小企業等への活用促進 ・普及啓発のためのセミナー、講演会の実施 ・技術者向けのデータ分析やビジネススキル向上のための講習会の実施 ・実証実験や研究開発、設備投資への支援 <数値目標> ICT の技術者向け講習会の参加者数 100 名／年度
柱－４ 知財経営によるモノづくり力の強化	○ 知財経営による中小企業力の強化 ◇ 知財支援機能の強化 ・「知財総合支援窓口」相談員、専門家（弁理士・弁護士）による相談対応や企業等への専門家派遣事業の推進 ・「よろず支援拠点のコーディネーター・サブコーディネーター」「あいち産業振興機構統括・担当マネージャー」等との連携強化 ・特許活用コーディネーター設置による橋渡し・事業化支援機能の強化 ・特許流通コーディネーター、研究職員、外部専門家の訪問指導による中小企業の知的財産活動の支援 ・特許料等の減免制度の普及啓発、外国出願費用補助等を活用した権利化支援 ・知財総合支援窓口、知的所有権センター、産業デザイン試作ネットワーク、産業デザイントライアルコアなどを活用したブランド化・付加価値向上に対する支援 <数値目標> 知財相談件数：3,000 件以上／年度 ○ オープンイノベーションの促進 ◇ 公設試験研究機関の技術移転・知財支援機能の強化 ・特許流通コーディネーターの派遣による、中小企業との技術シーズのマッチング ・公設試験研究機関における権利化の推進 ・第六次行革を踏まえた、県有知財の効率的な管理と更なる活用の促進 ・県有知財の情報発信の促進 ・公設試研究員を対象とする知財研修の実施 <数値目標> 県有特許出願件数：10 件／年度（うち次世代成長分野：2 件以上／年度） 県有特許権の利用率：60%以上

	◇ 「知財ビジネスマッチング」の推進（再掲） ・ 特許活用コーディネーターによるシーズ・ニーズ発掘 ・ 知財ビジネスマッチングの普及・啓発のためのセミナー開催 ・ 中小企業支援関係者向け講習会の開催、マッチングイベント開催 ・ 特許活用コーディネーターと県内各地域の中小企業支援コーディネーター・支援機関との連携強化 ・ 新あいち創造研究開発補助金やあいち中小企業応援ファンド等による製品開発や販路開拓等への資金的支援 ・ あいち産業科学技術総合センター始め公設試験研究機関等による製品化に向けた技術支援 ・ あいち産業振興機構や商工会・商工会議所等の支援機関、市町村、金融機関、大学等と連携したフォローアップ支援 ＜数値目標＞ 知財ビジネスマッチングによるライセンス契約件数：10 件（～2020）
	○ 研究成果・知的財産を活用する中小企業の支援の取組 ◇ 高度計測機能等を活用した中小企業の研究開発支援や利用促進（再掲） ・ あいち産業科学技術総合センターが有する高度計測分析装置を活用した依頼試験、技術相談等による中小企業の研究開発、技術開発の支援 ・ 産業利用コーディネーターや中小企業相談窓口等のきめ細かいサポートによるシンクロトロン光センターの利用促進 等 ◇ 「重点研究プロジェクト」など産学行政連携プロジェクトの地域中小企業等への成果移転・活用拠点の運用（再掲） ・ 産業技術センター（次世代ナノ・マイクロ加工技術の成果活用）
柱－5 知財を活用した地域力の強化	○ 新たな価値創造に対する支援 ◇ デザインによる高付加価値化への支援 ・ 産業デザイントライアルコアにおける技術指導・相談対応の強化 ・ 知財総合支援窓口、知的所有権センター、産業デザイン試作ネットワーク [新規]、産業デザイントライアルコアなどを活用したモノづくりの高度化支援（再掲） ・ 国際デザインセンターとの連携 ＜数値目標＞ 産業デザイントライアルコアの技術指導・相談件数：200 件／年度
横断的取組 知を生み、育て、生かす人材・地域づくり	○ 高度なモノづくりに向けた人材の育成支援 ◇ ビジネス環境の変化に対応する人材育成 ・ 次世代成長分野等における産学連携研究プロジェクトの実施を通じた研究者・技術者の育成 ・ あいち産業科学技術総合センターにおける高度計測分析分野等の研修の実施 ・ ITスキルを有する技術者向けの、データ分析やビジネススキル等の講習会の実施 ・ 愛知県立大学における、多言語学習センターや留学制度等の活用による、国際社会や地域社会に貢献するグローバル人材の育成 等 ＜数値目標＞ 知の拠点あいちの計測分析機器実習参加者数 12 名／年度
	○ 中小企業の人材ニーズに対応した人材育成支援 ◇ 業界ニーズ等に対応した取組強化 ・ あいち産業科学技術総合センターにおける企業ニーズに応じた人材育成支援（相談・指導、研修会 等） ・ 県立高等技術専門校の充実【再掲】 ・ 「愛知県産業人材育成支援センター（仮称）」を設置し、産業人材育成連携コーディネータを配置、県内職業訓練等の訓練・研修情報や中小企業等の人材育成の取組事例等を一元化及び見える化したポータルサイトを運営【再掲】

- ・大学 1～2 年生や専修学校生を対象とした、モノづくり中小企業のインターンシップ等の検討
- ・中小企業への熟練技能者の派遣による若手技能者育成支援など、企業 OB 人材等の派遣による、企業内の人材育成支援
- ・次世代成長分野等における産学連携研究など研究プロジェクトを通じた企業の人材育成支援
- ・県産業労働センターにおける、中小企業の様々な支援策に関するワンストップでの情報提供等

<数値目標>

産業人材育成ポータルサイトトップページビュー件数 10,000 件／年度

第2章 アクションプランの枠組み

1 行財政改革への対応

第1章のあいち産業科学技術総合センターを取り巻く状況に対応するため、センター機能の強化を進めるとともに、事務・事業の実施に当たっては、愛知県行財政改革推進に向けた大綱である『しなやか県庁創造プラン※1』においても取り上げられたセンターの効果的・効率的な運営を推進していくことが不可欠である。

また、このしなやか県庁創造プランを着実に実行していくために、平成27年10月に『行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング※2』が実施された。その際にセンターのあり方に関し以下の【課題】について、根源的な見直しが求められている。

【課題】

- 地場産業の振興を図る観点から、技術センターによる効果的・効率的な技術開発支援体制・手法の検討が必要。
(あいち産業科学技術総合センター全体として限られた人材・財源の有効活用、より効果的・効率的な運営の検討が必要。)
- 施設の老朽化対策の検討が必要。

さらに、この公開ヒアリングの際に、以下の【指摘】を受けている。

【指摘】

- 県以外の機関との連携や、各施設の将来的な集約も論点に加えて検討すべき。
- 施設の立地に「現地性」が必要であることを、より分かりやすく説明すべき。
- 今後、老朽化対策を進める中で、施設の統廃合・再配置とセットで検討すべき。
- 業際的な支援・コーディネート機能の充実を行うべき。

※1 しなやか県庁創造プラン（愛知県第六次行革大綱）

計画期間：5年間（平成27～31年度）

改革の目標：「あいちビジョン2020」を推進する行財政体制の確立

個別の取組事項：あいち産業科学技術総合センターの効果的・効率的な運営

取組内容：あいち産業科学技術総合センターの技術支援・研究機能の充実を図り、中期的な計画のもと、効率的運営を推進していく。

※2 行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング

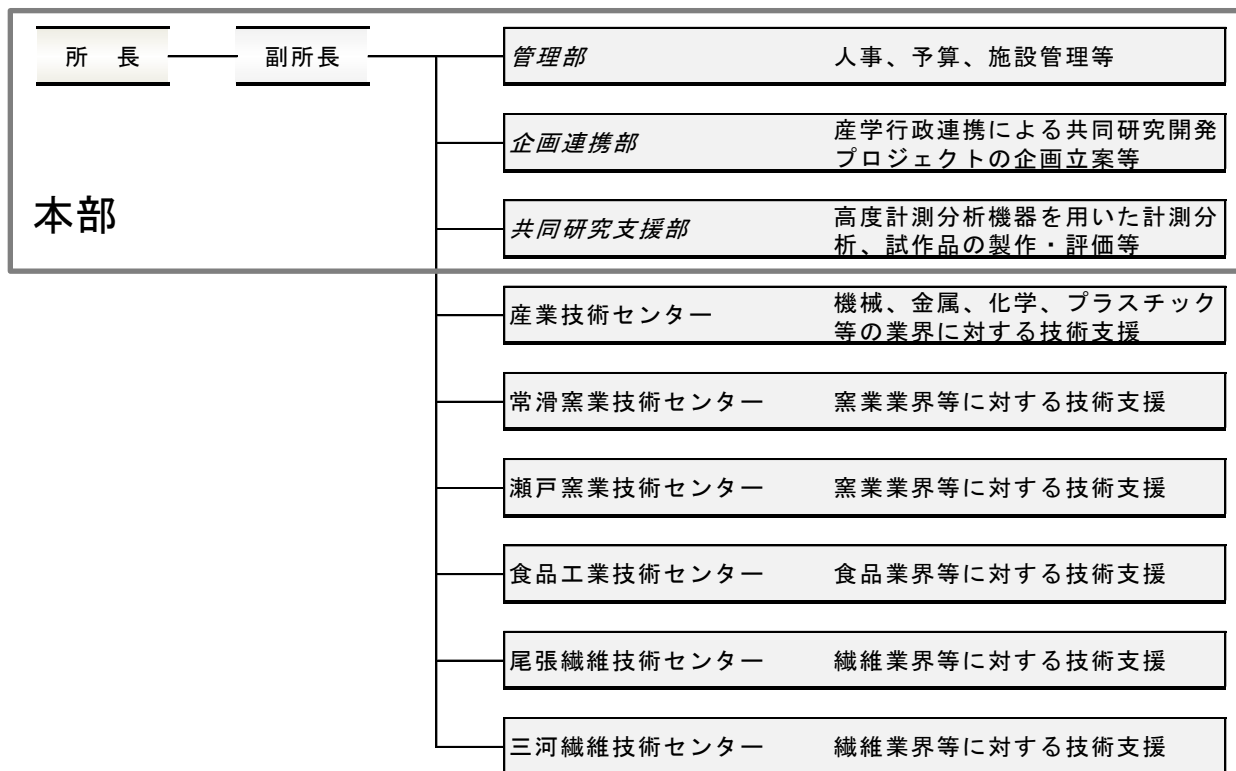
平成27年10月28日実施

判定結果は、妥当2票、再検討が必要4票となった。

再検討が必要であるとの意見の内訳は、「現状認識、課題認識を見直すべき」が1票、「取組内容を明確にすべき」が2票、「取組内容に新たな視点を加えるべき」が1票となった。

(1) 組織と業務の現状

現在（平成 27 年度）のあいち産業科学技術総合センターにおける組織及び主な業務内容は以下のとおりとなっている。



本部とともに、地域の総合的な技術支援拠点である「産業技術センター」と特定の業種を対象に技術支援を行う 5 つの技術センターで構成されている。

こうした組織、運営体制で事務・事業が進められている中で、前述したとおり行財政改革推進の一環として、しなやか県庁創造プラン及び行政改革の推進に向けた外部有識者から指摘等を踏まえて、組織・施設の見直しを併せて行っていくことが求められている。

(参考 1)

【6 技術センターの現在の機能】

	特徴	主な支援分野
産業技術センター (略称：刈谷)	全国 1 位の製造品出荷額を誇る産業の広範囲な工業分野の技術支援機関	機械、金属、化学、プラスチック、物流技術、木質材料、電気・電子
常滑窯業技術センター (略称：常滑)	常滑、碧南・高浜地域を中心とした陶磁器業界の技術支援機関	陶磁器製品、陶管、陶器瓦
瀬戸窯業技術センター (略称：瀬戸)	瀬戸地域を中心とした、陶磁器業界の技術支援機関	陶磁器製品、セラミックス、デザイン
食品工業技術センター (略称：食品)	全国有数の県内食品産業を技術面から幅広くサポートする技術支援機関	醸造食品、菓子、農産加工食品、バイオ
尾張繊維技術センター (略称：尾張)	わが国最大の毛織物産地である尾州地域における繊維業界の技術支援機関	毛織編物、化合繊維編物、不織布、アパレル、自動車産業資材（内装材など）、高分子材料（プラスチックフィルムなど）
三河繊維技術センター (略称：三河)	繊維の総合産地、三河地域における繊維業界の技術支援機関	綿織物、産業用繊維資材（不織布、ロープなど）、自動車産業資材（内装材など）、住宅設備資材（プラスチック成形品など）

(参考 2)

【施設の状況】

	知の拠点あいち	産業技術センター	常滑窯業技術センター	三河窯業試験場	瀬戸窯業技術センター
所在地	豊田市	刈谷市	常滑市	碧南市	瀬戸市
建築年度	研究棟(2011) 供給棟(2011)	本館(1980) 第 1 試験研究棟(1980) 第 2 試験研究棟(1980) 第 3 試験研究棟(1993) 技術開発交流センター(1993)	本館(1968)	本館(1962)	本館研究棟(1970)
耐震対応	耐震基準適合	H27 工事完了	H24 工事完了	H26 工事完了	耐震基準適合

	食品工業技術センター	尾張繊維技術センター	三河繊維技術センター
所在地	名古屋市	一宮市	蒲郡市
建築年度	本館棟(1988) 包装研究室(1968)	本館(1968) 1 号館(1966) 2 号館(1967) 3 号館(1985)	本館(1972) 染色棟(1972) 紡織棟(1972)
耐震対応	耐震基準適合	耐震基準適合	H26 工事完了

(2) 組織・施設の見直し（センター機能の再構築）

前項のとおり、しなやか県庁創造プランの着実な実行と行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリングでの改善の指摘等を実現化していくために、センター機能の再構築を念頭に考えられる組織・施設の見直し案を提示していくこととする。

具体的には、平成 28 年度に新たに外部人員等を構成員とする「あいち産業科学技術総合センターあり方検討委員会」を立ち上げ審議を進める。その際に、以下の見直しの視点に留意する。

【見直しの視点】

- ① 産業構造が変化する中で、業種・産地に根ざした支援体制や拠点の配置のあり方はどうなのか。
- ② 事業所数、従業員数が減少傾向にある中で、組織・施設の適正規模や施設の有効活用はどうなのか。
- ③ インターネット等情報環境が変化する中で、現地性・即応性が求められる行政サービスのあり方はどうなのか。
- ④ 技術の業際化や企業ニーズの多様化が進む中で、どのような支援が効果的・効率的なのか。
- ⑤ 既存施設・設備、人材・技術の蓄積、ネットワーク等、技術センターの財産をどのように有効活用するのか。

2 センターの目指すべき方向性

第1章あいち産業科学技術総合センターを取り巻く環境で明らかにしたとおり、センターへの影響が最も大きい産業構造、企業動向、技術開発環境の変化は激しく、センターの利用者のニーズの変化、政策、施策ニーズも同様に大きく変化している。このセンターのを取り巻く環境に的確に対応し、また行政改革の推進の要請も踏まえてセンターの体制組織及び事業内容を見直していく必要がある。その際、愛知県内企業が絶え間ない技術革新等を通じて新たなイノベーションのタネを産み出し続けることを支援する機能の充実が重要と考えられる。

愛知県では、イノベーションを創出するための機能を、センターに新たに付加し、「知の拠点あいち」を公益財団法人科学技術交流財団とともに運営している。

既に「知の拠点あいち」においてセンターは、大学等の研究シーズをいち早く企業の製品化等へと橋渡しする産学行政連携による共同研究や産業界の技術ニーズに対応した技術開発支援も行っている。今後さらに、産業構造、企業動向、技術開発環境の変化に的確に対応しながら各技術センターも含めて戦略的に事業展開して行くことが求められる。

とりわけ、「知の拠点あいち」で実施している大学等の研究シーズをいち早く企業の製品化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究や産業界の技術ニーズに対応した技術開発支援を各技術センターにおいても積極的に関わることにより機能を拡充・発揮することが重要と考える。

また、これらの取組も産業ニーズに応え得る水準に強化するとともに、企業の求める複合した技術の総合的な技術支援すなわちソリューションを提供することも併せて求められている。

従来のセンターの主要業務は、地域の産業・企業が抱える多様で幅広い技術的課題の解決であり、地域中小企業の総合的技術支援機関として、製造品出荷額等が38年連続1位の愛知県のものづくりを支えてきた。しかし、今後は、絶え間ないイノベーションの創出支援とものづくりのソリューションを一体として提供して行くことがセンターの新しい基本理念である。

そこで、企業の抱える多様な事象が絡み合う課題に対して、真の解決策を、ソリューションとして提供し、本県製造業がさらに世界で活躍するための総合的なバックアップを行うものである。

こうした、全国の類似の機関にないイノベーション創出支援機能をセンターの強みとする。これは産学行政連携による研究開発のプロジェクト展開による科学技術の振興機能を中核として、高度計測分析機器やシンクロトン光を活用した研究開発環境や、広

域連携を図りながら地域の技術支援機関を始めとした各支援機関などと連携・協働による地域一体型連携支援までを総合的にソリューション提供を行うものである。イノベーション創出機能と地域のものづくり支援機能をスパイラルに連携拡大していくことで、愛知県により一層強固な産業基盤を確立させ、愛知県における持続可能な経済システムを構築する。

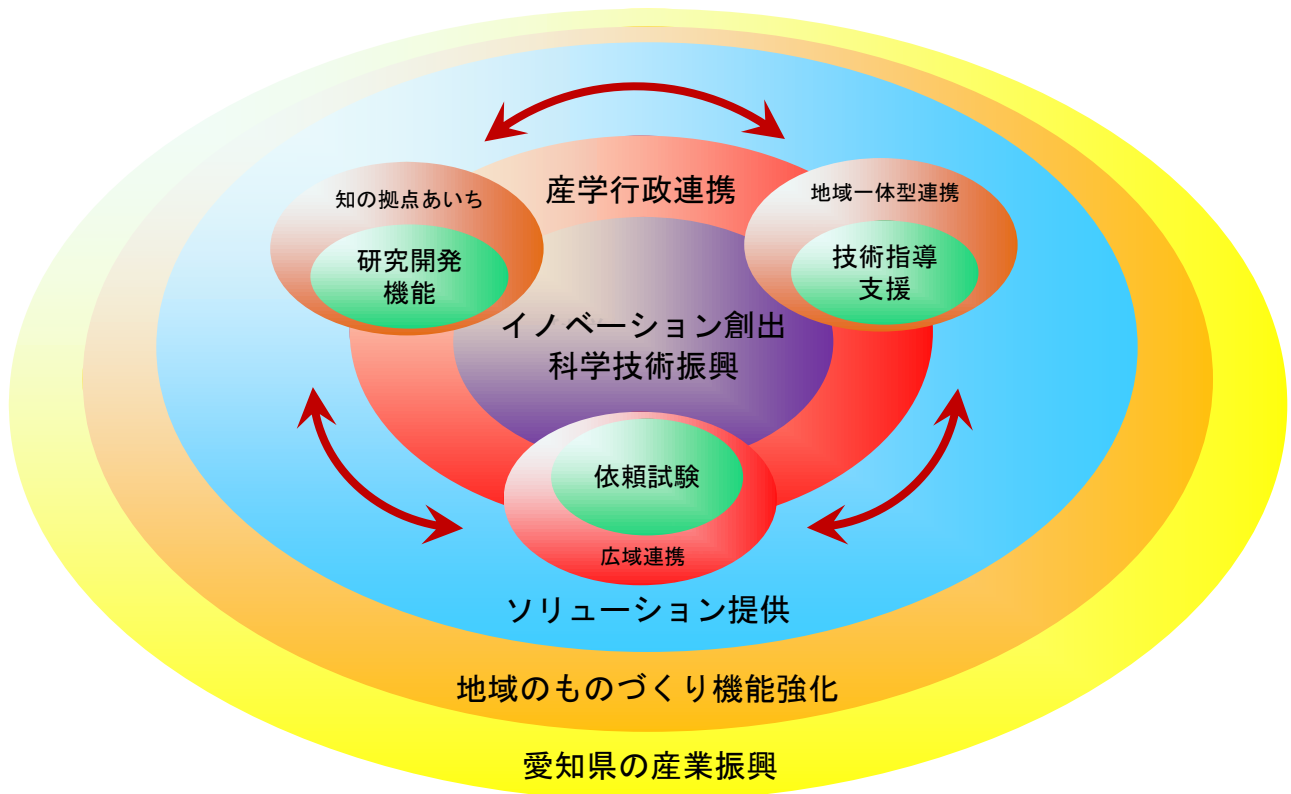


図5 概念図

3 2つの柱と6つのプロジェクト

2のセンターの目指すべき方向性を確立するために、『ものづくりイノベーション創出』と『中小企業・小規模事業者の企業力強化』を施策の柱とし、センターと知の拠点あいちの機能強化と基盤づくりを目指していく。

そこで、あいち産業科学技術総合センターアクションプランでは、「あいちビジョン2020」や「あいち産業労働ビジョン 2016-2020」の施策の柱である研究開発・立地環境の整備に向けたイノベーション創出と中小企業・小規模事業者における技術、研究開発面での企業力の強化を最も主要な課題として捉え、今後のセンターの具体的施策を明示する。

さらに、これら主要な課題であるイノベーション創出と企業力強化は、個々に独立した施策ではなく常に連動するものとして、相互がスパイラルに連携、強化、向上しあう形で施策の構築を行っていく。

アクションプラン策定に当たって、センターにおける組織、運営、研究管理、受託研究、共同研究等の仕組みの見直しをあわせて行うとともに、新たな事業の創出を図っていく。

さらに、アクションプランの策定、具体化を通じて、知の拠点あいちにおける機能の充実、強化を図りながら産学行政連携による研究開発プロジェクトの着実な推進を図っていく。

(1) 施策の柱1『ものづくりイノベーション創出』

『ものづくりイノベーション創出』における主要事業を以下のとおりとする。

- ① 地域イノベーションクラスターの創成
知の拠点あいちを中核とした産学行政連携プロジェクトの推進と地域への波及
- ② オープンイノベーションシステムの構築
橋渡し機能強化による地域としてオープンイノベーションの仕組みを構築し、地域全体で産業力強化
- ③ イノベーション・コア人材の確保・育成
イノベーション推進のマネージャー、ディレクター、コーディネータ、リエゾンの育成、確保、流動化

(2) 施策の柱2『中小企業・小規模事業者の企業力強化』

『中小企業・小規模事業者の企業力強化』における主要事業を以下のとおりとする。

- ① 相互連携型ソリューション体制の構築
センターのコア技術を強化・活用し、企業の技術課題を中心に相互連携で解決を図る仕組み構築
- ② 地域一体型技術支援体制の構築

センターと市町村、商工会議所等との連携と適正な機能分担による地域全体で技術支援体制を構築

③ 特定産業の新たな SCM※形成の支援

分業体制が構築されている特定産業（ニッチ）の新しい SCM の形成を支援し、地域の産業力の強化

※ SCM（サプライチェーン・マネジメント）

企画・開発→計画→調達→生産→流通→販売・サービスのサプライチェーン全体の最適化を目指し、物流・商流・情報流の3つのフローの統合的管理を通じて、QCD（品質、コスト、納期）管理の徹底を図る戦略的な経営手法。

（3）6プロジェクト

各柱の政策・施策を実施するため6つのプロジェクトを設定し、その関係を図6 あいち産業科学技術総合センターアクションプランの柱立ての考え方で示した。

プロジェクト1：イノベーション創出開発プロジェクト

新規の重点研究開発に向けた産学行政連携の研究プロジェクトの推進

プロジェクト2：イノベーション成果移転プロジェクト

重点研究プロジェクトの研究成果の地域企業、大学、研究機関への波及

プロジェクト3：イノベーション創出人材プロジェクト

イノベーション創出の専門人材であるマネージャー等の育成、確保、流動化

プロジェクト4：地域企業技術力強化プロジェクト

産業基盤を支える中小企業等の高品質化を促進

プロジェクト5：開発型企业重点的支援プロジェクト

地域一体型の製品化等支援を図ることで「やる気のある」開発型企业をバックアップ

プロジェクト6：センター機能の再構築プロジェクト

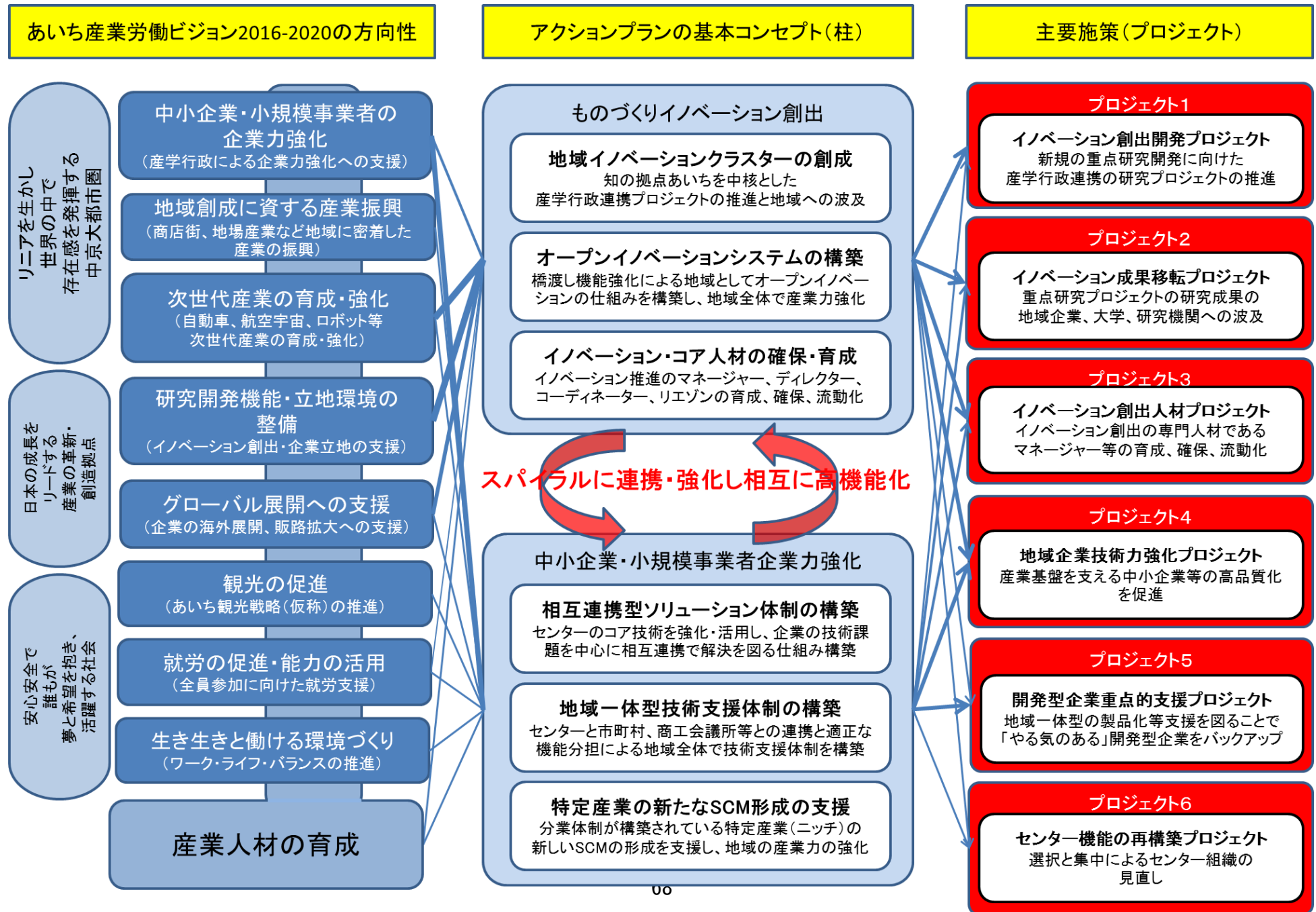
選択と集中によるセンター組織の見直し

4 アクションプランの推進体制、関係機関との連携・協働

計画の進捗を把握、管理、推進するためのフォローアップ会議を開催し「県等が実施、推進すべき目標（アウトプット指標）」及び「その結果、目指すべき地域の姿（アウトカム指標）」に基づく評価を行う。

施策の推進にあたっては、産業界、大学、NPO 等関係団体、国、市町村及び県民等の各主体がそれぞれの役割を果たしながら、プランの実現に向け、連携・協働を進めていく。

図6 あいち産業科学技術総合センターアクションプランの柱立ての考え方



第3章 2つの柱とプロジェクトの具体的な取組

アクションプランを策定するに当たり、2つの政策の柱と各施策の柱を具現化する以下の6つのプロジェクトを設定した。

【施策の柱1：ものづくりイノベーションの創出】

プロジェクト1 イノベーション創出開発プロジェクト

■課 題

- 愛知県では、1980年代後半から産業技術拠点の形成に向けた取組を産学とともに推進してきた。その一環として、産学行政の交流連携の促進に向けた科学技術交流財団の設立と産学等の研究会活動の実施、また、地域の共同研究の推進に向けた知的クラスター創成事業、地域イノベーション戦略支援プログラムを含む愛知県独自の重点研究プロジェクト、スーパークラスタープログラムなど大学の研究シーズと企業の事業化ニーズのマッチングによるイノベーション創出に向けた施策を展開している。さらには、こうしたソフト事業の展開をワンルーフ・エリアで行うための拠点としての知の拠点あいちの整備を行ってきた。
- これまで、本部では共同研究委託実施事業の管理運営、場の提供をし、6つの技術センターは公的試験研究機関として固有技術を活用できる分野で研究プロジェクトに参加してきたが、組織的、包括的な取組が必要となってきた。今後、イノベーション創出に向けた取組を更に強化し、愛知県の産業振興施策を着実に実行していくために、平成27年度に事業終了する重点研究プロジェクトに替わる新しい産学行政連携の研究開発プロジェクトの創設、国のプロジェクトの誘導などのソフト事業を図りつつ、知の拠点あいちの一層の機能強化が課題となっている。

■施策立案方針

- 次世代産業の育成・強化や研究開発機能の整備に向けた地域のイノベーション・クラスターを創成する。
- とりわけ、知の拠点あいちを中核とした産学行政連携による新しい研究開発プロジェクト創設、展開していく。
- その際、次世代産業の育成・強化に向けた研究開発テーマの選択と集中、また、大学の研究シーズのみならず企業の事業化シーズの重視化（ニーズオリエンテッド）と出口戦略を含む一体的施策構築、さらには、企業による応分な負担制度の導入などを重視していく。
- また、現在展開中のスーパークラスタープログラムにおいて、更に研究開発機能の強化を図る。
- さらに、今後、国、JST、NEDOなどが公募する研究開発プロジェクト等に応募し、いわゆる「国プロ」の誘致を強化する。
- また、産業技術総合研究所などが取り組む国レベルでの産学行政プロジェクトや「橋渡し」機能強化（革新的な技術的シーズを事業化に結びつける）の取組との連携を進めながら、この地域にイノベーションを創出する環境を整備する。
- こうした研究開発プロジェクト等をハード面でバックアップすることとなる高度計測機器やシンクロトロン光による評価の体制の連携・強化、活用を図る。
- 地域の大学や試験研究機関で足らない技術や人材を全国から調達する。

■施策分野

- 現行の重点研究プロジェクトをはじめとする産学行政連携のプロジェクトの検証や国のプロジェクトとの差別化、融合化等の観点を踏まえつつ、県の産業施策の一環として以下の分野・テーマへの選択と集中による事業構築、展開を図る。
 - ・次世代ロボット社会形成技術開発プロジェクト
技術分野：ロボット、自動車安全技術 等
 - ・近未来水素エネルギー社会形成技術開発プロジェクト
技術分野：水素エネルギー関連技術、高効率エネルギー部材 等
 - ・ものづくりを支える先進材料・加工技術開発プロジェクト
技術分野：先端計測技術、難加工・高機能部材 等
- また、現行の国の産学行政連携のプロジェクトであるスーパークラスタープログラム（JST研究成果展開事業）の中核的研究テーマの一つである「ナノ粒子を応用したエネルギー関連材料の開発とその実装」に、研究を通じた主体的参画を図っていく。
- こうしたハイレベルな研究開発プロジェクトを支援することとなる高度計測分析機器の整備、活用やシンクロトロン光との有機的連携を図っていく。

■施策目標

- 選択と集中を図る研究開発の分野・テーマごとに施策目標（目標年次 平成 32 年度）を設定し、進行管理を図る。

分野・テーマ	施策目標	関連事項
新規研究プロジェクト （水素エネルギー、ロボット、自動車安全、ナノテク、新素材・加工分野）	全てのテーマに関与し、地域企業への技術移転を促進する。	

- スーパークラスタープログラムの研究開発について、施策目標（目標年次 平成 29 年度）を設定し、進行管理を図る。

分野・テーマ	施策目標	関連事項
ナノ粒子を応用したエネルギー関連材料開発	プログラム内で設置されている共同研究推進会議で挙げられた目標の着実な達成に向けた研究管理を行う。	

- 国のプロジェクト等の公募、誘致について、施策目標（目標年次 平成 32 年度）を設定し、進行管理を図る。

分野・テーマ	施策目標	関連事項
国、JST、NEDO等プロジェクトへの応募・誘致、連携支援	国の概算要求段階からプロジェクト提案を行い有効な「国プロ等」への応募、誘致するため産業科学技術課を支援し1件以上の応募を行う。 また、国レベルで実施している産学行政連携プロジェクトや「橋渡し」機能強化の取組との連携強化を図る。	

- 高度計測機器の整備・活用について、施策目標（目標年次 平成 32 年度）を設定し、進行管理を図る。

分野・テーマ	施策目標	関連事項
高度計測機器の整備・活用	機器の精度の維持のための計画的なメンテナンス体制を構築する。 また、産業界のニーズや研究開発プロジェクトの動向を踏まえ、新たな機器の計画的導入を図り、また 2 年毎の機器の更新を実施する。 シンクロトロン光との有機的連携による有効な機器活用を可能とさせる新しい仕組みを構築するため、シンクロトロン光利用案件組成研究を毎年 2 テーマ実施する。	

■取組

【アクションナンバー1】

新規研究開発プロジェクトの創設と運用

- ・新規研究開発プロジェクト推進《新規》

【アクションナンバー2】

地域提案型の国プロジェクト等の応募・誘致と運用

- ・国の機関の誘致、マッチングプランナー誘致協力《新規》
- ・JST、産総研との連携

【アクションナンバー3】

高度計測機器の整備・活用

- ・利用促進研究の実施
- ・機器の計画的な整備、活用
- ・高度計測機器とシンクロトロン光の相互有効利活用の実施
- ・特定の技術分野での課題解決のための技術講習会等の開催及び職員の知識の習得
- ・地域計測分析機器情報提供システムの運営

■課 題

- 愛知県も参画している地域のイノベーション創出の中核的事業である産業クラスター事業、知的クラスター事業、地域イノベーション戦略支援プログラムなどについて、事業が終了した後、地域内のプロジェクト参画大学、企業、機関団体等との連携体制の維持や、研究開発成果の地域経済、地域企業等への普及が課題となっている。
- この点、愛知県が全国の産業クラスターや研究開発プロジェクト展開の事務局を対象に実施した「イノベーション創出に向けた産業クラスター・プロジェクトに関する先進事例調査（平成 27 年 6 月）」からも、「事業終了後、研究成果を地域企業に技術移転し、地域産業に貢献する仕組みが弱い」との問題点・課題が明らかになっている。また、同調査で、今後の展開として、「橋渡しの強化」、「商談会、販路開発などの出口づくり」、「開発、研究拠点の一層の整備」が求められるといった出口部分、具体的な成果のビジネス展開の必要性が結果として表れており、産学行政連携の研究開発プロジェクトについて、全国的に事業終了後の取扱が非常に重要な課題となっている。
- さらに、同調査において、研究開発成果の地域への波及について、全国的に公的試験研究機関の関与が重きをおかれ展開されている実態も明らかとなった。
- こうしたことから、産学行政連携の研究開発のイノベーション創出に向けた事業の推進において、常に、成果の地域移転といった出口戦略を一体的に展開していくことが重要である。これまであいち産業科学技術総合センターでは、知クラ事業の成果普及のために「材料表面トライアルコア」を設置し、広く中小企業の製品開発や加工方法の高度化を支援してきたが、さらなる成果普及が求められており、とりわけ公的試験研究機関の主体的関与が求められているといえる。

■施策立案方針

- 現在実施しているイノベーション創出に向けた産学行政連携の研究開発プロジェクトである重点研究プロジェクトやスーパークラスタープログラムとともに、今後実施を予定する関連プロジェクトについて、研究開発の実行段階から、有効な出口戦略を構築させる。
- また、その際にあいち産業科学技術総合センターの6つの技術センターとの関連性を強化しつつ、センター職員（管理者、研究者）がプロジェクトに主体的に参加し、研究マネジメント能力や新たな技術ノウハウを成果として修得する。さらに今後、あいち産業科学技術総合センターが行う研究開発プロジェクトや企業に対して行う技術指導等を通じて、成果の地域移転を行う。

■施策分野

- 産学行政連携の研究開発プロジェクト後を施策対象分野として、以下のプロジェクト等について、個別事業構築を図る。
 - ① 重点研究プロジェクト
 - ② スーパークラスタープログラム
 - ③ 新規研究開発プロジェクト
 - ④ 新規の国プロジェクト（採択を前提とする）

■施策目標

○ プロジェクトごとに施策目標（目標年次 平成 32 年度）を設定し、進行管理を図る。

プロジェクト	施策目標	関連事項
①重点研究プロジェクト	重点研究プロジェクト成果活用プラザを本部、産業技術センター、食品工業技術センターに設置し、研究開発成果の地域移転を図る。 企業訪問による普及を実施する。 その際、構築されているステークホルダー間のネットワークの維持、拡大、強化に留意する。 普及セミナーを実施する。	
②スーパークラスタープロジェクト	「ナノ粒子を応用したエネルギー関連材料開発」の成果の地域移転を図る。 そのため、センター研究員の研究ノウハウの修得を強化し、成果の発表や技術支援等と通じた企業へのノウハウの伝授等を行う。	
③新規研究開発プロジェクト	センター職員（管理者、研究者）が、研究開発プロジェクトに主体的に参加し、研究マネジメント能力や新たな技術ノウハウを成果として修得する。 新たな能力・ノウハウを修得したセンター職員が以降の研究開発プロジェクトの参画や企業への技術支援等を通じて成果の地域移転を図る。	
④新規の国プロジェクト	センター職員（管理者、研究者）が、研究開発プロジェクトに主体的に参加し、研究マネジメント能力や新たな技術ノウハウを成果として修得する。 新たな能力・ノウハウを修得したセンター職員が以降の研究開発プロジェクトの参画や企業への技術支援等を通じて成果の地域移転を図る。	採択を前提とする

■取組

【アクションナンバー4】

重点研究プロジェクト成果活用プラザの設置と運用

- ・重点研究プロジェクト成果活用プラザの設置と運用《新規》
- ・構築されているステークホルダー間のネットワークの維持、拡大、強化《新規》

【アクションナンバー5】

地域で実施した過去の研究プロジェクトや国研の成果移転

- ・重点研究プロジェクト成果活用プラザ、トライアルコアの活用
- ・課題解決のための支援（トライアルコア研究会など）
- ・技術情報の発信（総合技術支援セミナー、トライアルコア講演会など、研究報告、センターニュース等の広報誌の発行、インターネットを活用した情報提供等、記者発表による研究成果等の情報提供）

■課 題

- 愛知県が地元中小企業を対象に実施した「中小企業基本調査（平成 26 年 3 月）」では、今後取組むべき経営戦略の設問に対して、とりわけ製造業その他の企業が「人材育成・確保」が最も多い回答を寄せている。また、同様に愛知県が全国の産業クラスターや研究開発プロジェクト展開の事務局に対して実施した「イノベーション創出に向けた産業クラスター・プロジェクトに関する先進事例調査（平成 27 年 6 月）」からも、イノベーション創出のための人材の確保、育成の結果として、「大学の技術シーズと企業の事業化ニーズが結びついた」や「連携による基礎研究成果の実用化」、「新しい事業創造」、「異業種企業間ネットワークの形成」といった成果があったとの実態が明らかとなった。さらに、同調査で、今後の展開として、「内部、外部を含め専門人材のネットワークの構築」を重視していく強い方向性が明らかとなるなど、産業人材育成を含めたイノベーション創出に向けた人材の重要性が鮮明となった。
- 一方で、同調査結果から、「人材確保、育成の長期的計画がない」、「専門人材を評価する仕組みがない」といった課題も明らかとなり、人材の面での新たな課題も明らかとなった。
- さらに、あいち産業科学技術総合センターが中小企業・小規模事業者向けに実施したアンケート（H27 年度）結果によると、人材育成については、「企業の要望に合せた柔軟な研修企画」を求める意見が多かった。

■施策立案方針

- イノベーション創出に向けたマネージャー、コーディネーター、研究・開発者、事務局などの人材のあり方を整理した上で、計画的に育成または確保の仕組みを構築する。
- また、当該人材の評価の手法やそのための基準の設定について研究し、具体的な施策に反映させていく。
- 企業ニーズに応じた産業人材の育成、強化を図る。

■施策分野

- イノベーション創出に向けた人材をプロジェクト展開の際の役割・機能別に区分した上で、個別的な施策展開と、一方で区分に関わらず共通する総合的な施策展開の両面から事業構築を図る。
 - ① プロジェクト・マネージャー及びコーディネーター
 - ② 研究・開発者
 - ③ 事務局員
 - ④ 産業人材の育成

■施策目標

- 総合及び個別ごとに人材の確保・育成に係る施策目標（目標年次 平成 32 年度）を設定し、進行管理を図る。

人材のカテゴリー	施策目標	関連事項
①プロジェクト・マネージャー及びコーディネーター	プロジェクトのマネージャー及びコーディネーターの素養を保持した人材のDB（データベース）を構築、活用を図る。	科学技術交流財団との連携
②研究・開発者	過去にプロジェクト展開を図った研究・開発者のネットワークを構築し、連絡調整体制の整備を図る。 業界団体等と連携した専門的な製造技術者や新技術対応人材の育成、強化する。 ・技術人材育成講座 ・次世代産業技術習得研修 ・計測分析機器実習等の予算化、実施	
③事務局員	過去にプロジェクト展開を図った事務局員のネットワークを構築し、連絡調整体制の整備を図る。	
④産業人材の育成	企業ニーズ等に対応できる柔軟かつ多様な研修体制構築を検討する。 ・講習会等への講師派遣 ・業界団体等と連携した研修の実施 ・研修生の受入れ	

■取組

【アクションナンバー6】

イノベーション創出人材の育成・活用

- ・人材DBの構築・活用《新規》
- ・企業ニーズに応じた研修体制の構築《拡充》
- ・研修生の受入
- ・業界団体等との連携事業（製造技術者育成プログラム（豊田市ものづくり人材育成事業）、新技術対応人材育成研修（愛知工研協会事業）、金属熱処理チャレンジャー講座（中部金属熱処理協同組合）などを想定）

【アクションナンバー7】

理系人材醸成プログラムの創設と運営《拡充》

- ・こども科学教室の開催
- ・あいち発明の日に連携したイベントの開催や施設見学

【施策の柱2：中小企業・小規模事業者企業力強化】

プロジェクト4 地域企業技術力強化プロジェクト

■課 題

- 経済のグローバル化の進展に伴い、製造業は国際的な生産ネットワークの構築が求められている。特に中国を始めとするアジア地域は、近年、単なる生産拠点から、成長市場へと存在感を高めてきており、今後も県内企業の海外展開が見込まれ、国内市場は縮小傾向である。また、グローバル化による激しいコスト競争に加え、人口減少や高齢化といった構造変化が、中小企業とりわけ小規模事業者の経営基盤を揺るがしている。
- あいち産業科学技術総合センターが中小企業・小規模事業者向けに実施したアンケート（H27年度）からも、「コスト低減」、「技術提案力不足」、「専門人材の不足」、「市場規模の縮減」、「受注減」等の経営課題を企業が抱えていることが分かる。
- また、業界の今後の動向をヒアリング（H27年度）したところ、「ユーザーの購入意欲の鈍化」や「製品・技法の停滞」なども課題となっている。
- 一方、あいち産業科学技術総合センターでは、依頼試験（161,481件：以下全てH26年度実績）、技術相談（22,399件）、技術指導（14,416件）を始めとして、地域モノづくり企業に対する技術支援を実施している。同アンケートにおいても、センター利用のメリットとして「技術相談・指導の内容」や「試験機器の充実度」が挙げられていることから、これら業務の継続的な改善・高度化により、センターの技術支援力の底上げを図る必要がある。

■施策立案方針

- あいち産業科学技術総合センターが、これまで地域において担ってきた中小企業・小規模事業者向け技術支援機能のさらなる充実を図る必要がある。
- とりわけ、グローバルな競争激化の中で生き残るためには、高精度な加工やコア技術、技術提案力、専門人材の育成、生産コスト低減が重要であり、より高度で総合的な技術支援を行うことで、モノづくりを支える中小企業・小規模事業者の技術力強化を図る。
- 全業界に共通するIoT等の生産技術の最新情報を提供し、地域モノづくり産業の振興・強化を図る。

■施策分野

- 現状、あいち産業科学技術総合センターが地域の中小企業・小規模事業者に対して行っている技術支援を踏まえつつ、ローコスト生産や高品質化等、地域企業の技術基礎力強化に資する以下の取組を展開する。
 - ① 技術支援力の底上げ
 - ② 試験研究機器の計画的導入・維持管理
 - ③ 不足する技術・設備の補完体制の構築
 - ④ 相談指導等業務システムの改善
 - ⑤ 先端共通基盤技術に関する最新情報の提供

■施策目標

○ 中小企業・小規模事業者の技術力・品質レベルアップによる企業強化を図る以下の取組について、個別に進行管理を行う。

取組	施策目標	関連事項
①技術支援力の底上げ	特別課題研究、経常研究では、従前以上に企業ニーズや政策目標を重視し、実用化までのロードマップを見据えた評価・進捗管理を実施するとともに、依頼試験の迅速化と信頼性の確保を図る。 ・製品化 年1件以上 学位取得支援や専門人材獲得等により、裾野の広い企業ニーズに対応できる研究職員の育成を進め技術相談・指導の水準を高める。 ・技術士を含め学位取得者 累計5人	
②試験研究機器の計画的導入・維持管理	企業ニーズ等に基づいて計画的に機器導入を行うとともに、校正・点検・保守等を定期的実施する。 ・保有機器の5%を毎年更新	
③不足する技術・設備の補完体制の構築	他機関やセンター間連携を強化することで、上記①、②の取組においても不足する技術や設備についての相互補完体制を構築する。 地域オープンイノベーション促進事業により導入した機器について ・機器活用年10件 ・機関紹介年30件	
④相談・指導等業務システムの改善	利用者カードによる総合的利用者管理システム等の顧客情報管理体制を整備するなど、技術相談・指導体制の効率化を図る ・現場指導年1,700件	
⑤先端共通基盤技術に関する最新情報の提供	IT技術を活用した製造・物流の革新（IoT）等の共通基盤技術について、研究会・セミナー等を開催する。 ・年1回	

■取組

【アクションナンバー8】

中小企業・小規模事業者のニーズに応える技術支援力の強化と技術支援

- ・研究重点分野の設定《新規》
- ・ロードマップ型研究の検討実施
- ・特別課題研究、経常研究における評価・進捗管理の強化
- ・依頼試験の迅速化と信頼性の確保、貸館等による企業支援

優秀な職員を育成・確保することで、技術相談・指導の水準を高める。

- ・高度研究活動推進
- ・職員能力開発
- ・客員研究員による研究指導

組合・業界団体への技術支援の強化

- ・講師及び審査員の派遣

新技術育成

【アクションナンバー9】

計画的な機器購入、機器更新、メンテナンスの実施

- ・計画的な機器整備の検討・整備
- ・機械器具類の貸付
- ・精度保証のための保守・点検・検定の実施
- ・基準認証や試験所認定などの情報の収集及び対応の検討

【アクションナンバー10】

技術・設備の相互補完に向けた他機関及びセンター間連携を強化

- ・広域的連携体制の構築

【アクションナンバー11】

地域企業の技術課題解決のための所内及び現場での技術相談・指導の効率的な実施

- ・情報の管理《新規》
- ・技術相談・指導の実施

【アクションナンバー12】

IoTを始めとする先端共通基盤技術の情報提供

- ・先端共通基盤技術の研究会・セミナー等の開催《新規》

■課 題

- 一般的に、大手企業と中小企業・小規模事業者とでは、「人材確保や研究開発力」、「資金力」、「販売力」等の格差があり、特に大手からの受注生産を主たる事業としてこれまで取り組んできた中小企業等にとっては、自社製品の開発や新分野開拓等のノウハウが少ない状況にあるといえる。
- あいち産業科学技術総合センターが中小企業・小規模事業者を対象に実施したヒアリング調査（H27 年度）の結果においても、中小企業・小規模事業者が製品化プロセスにおいて自社に不足する要素として、「企画開発力」や、「販路開拓」、「試作・評価」を挙げており、大手・中小の格差を裏付ける結果となった。
- また、生き残りのための経営戦略として挙げている内容として、「コスト低減」のほか、「ニッチトップ戦略」や「開発指向型経営」があり、既存技術の高度化とともに、大手・中小の格差に技術力で積極的に挑戦する開発型企業を目指していることが伺えた。
- さらに、同センターが実施したアンケート（H27 年度）によると、企業力強化の取組として重要と考えるものは、同様に、「独自技術の開発・製品化」や「異分野への参画」等であり、生き残りのための経営戦略として、中小企業等がノウハウ面で不足している製品化等について、公的な技術・経営支援が求められている。
- 一方、あいち産業科学技術総合センターは技術に特化した支援機関であることから、製品化にかかる全てのプロセスを単独では支援することができない。そのため、異業種交流も含めた総合支援を行うためには、地域の経営支援機関等との連携が不可欠である。
- また、先のヒアリングにおいて、「地場産業復興への期待」や、「高精度な加工やコア技術は国内で生き残る」との前向きな意見もあり、地場産業への期待に関する地元業界（窯業、食品及び繊維）の意識を確認したところ、それぞれの業界（地場産業）の成長の見込みがあるとも見ていることから、地場産業のブランド化による生き残りや、コスト低減、人材育成等課題に対する公的支援が求められているところである。

■施策立案方針

- 製品化を目指す企業の技術支援を効率的に進めるため、契約等の事務手続きの見直しを行う。
- 製品化に至るプロセスのうち、「試作・評価」にかかる機能の充実を図るとともに、プロダクトデザイン等の企画・設計、資金調達、販路開拓等のフルセット支援にかかる連携体制を構築する。
- 自社製品の開発や新分野開拓による製品展開を支援するため、大学の技術シーズと企業ニーズのマッチング（橋渡し）や産総研などと連携し異業種交流を図るとともに、企業活動を地域で一体的に支援する体制を整備する。

- 地域資源を活用した新商品開発等を支援することで、地場産業のブランド化を促進する。

■施策分野

- 製品化を重視した研究開発の推進や、「試作・評価」機能の充実、多方面にわたる連携支援体制の構築を目指す以下の取組を展開する。
 - ① 製品化を見据えた研究開発支援
 - ② 試作・評価機能の充実
 - ③ 多様な連携による製品展開支援
 - ④ 地域資源を活かした商品展開

■施策目標

- 重点産業の強化及び新産業の創出を推進する以下の取組について、個別に進行管理を行う。

取組	施策目標	関連事項
①製品化を見据えた研究開発支援	受託研究、共同研究の製品化を目途とした効果的な支援体制を構築する。	
②試作・評価機能の充実	産業技術センターに企業ニーズの高い試作・評価用機器を配置し、試作・評価機能の充実を図る。	次世代計測加工技術者養成事業
③多様な連携による製品展開支援	地域の経営支援機関や自治体、大学等との連携を強化し、地域一体型支援のプラットフォームを構築することで、製品企画や販路開拓等の製品化にかかる一貫的支援を実施するとともに、技術シーズの「橋渡し」や新技術・新製品開発を促進する。また、異業種交流の場の設定等により、他産業への新規参入を支援するとともに、JSTマッチングプランナープログラムを活用し、地域企業が新商品開発や事業化等のステップに至るまでの支援環境を強化する。さらに経済のグローバル化に対応して、海外への事業展開を図る中小企業に対して技術支援を実施する。 ・地域連携プラットフォーム形成に向けた合同会議年1回（ⅩⅠ）	
④地域資源を活かした商品展開	国のクールジャパン制度やデザインの活用、昇竜道プロジェクトなど、地域ならではの資源を活用した地場製品のブランド化を支援するとともに、地域資源を活用した新商品開発を推進する。 ・地域資源活用促進協議会への参加 ・地域ブランド化 年1件以上	

■取組

【アクションナンバー13】

受託研究、共同研究事業の再構築

【アクションナンバー14】

試作・評価機能の強化と製品化に係る支援体制の構築（次世代計測加工技術者養成事業）

- ・製品化に係る支援体制の構築
- ・産業デザインの支援

【アクションナンバー15】

地域の経営支援機関等と連携した地域一体型支援のプラットフォームの構築（次世代計測加工技術者養成事業）

- ・地域一体型の製品化支援（再掲）
- ・他産業への新規参入支援
- ・異業種交流の支援
- ・減税基金における「成長が期待される分野」で、企業等が行う研究開発や実証試験の支援
- ・センターが保有する特許や開発した技術の利活用
- ・JS Tマッチングプランナープログラム活用による、地域企業の技術的支援
- ・海外展開支援

【アクションナンバー16】

地域資源の有効利用による地場産業のブランド化支援

- ・地場産業のブランド化等を目的とした地域産業資源連絡会議ほか会議・委員会への参加
- ・地域資源を活用した新商品開発の推進

【施策の柱共通】

プロジェクト6 センター機能の再構築プロジェクト

■課 題

○ 愛知県は、平成 24 年、当地域の付加価値の高いモノづくり技術を支援するため、モノづくりイノベーションの基礎となるナノテクノロジーを核とする、最先端の研究開発環境を備えた「知の拠点あいち」を整備した。また、この拠点に設置した先導的中核施設と、地域企業への総合的な技術支援機関である旧産業技術研究所（6つの技術センターで構成）を統合する形で、新たな組織として「あいち産業科学技術総合センター」を発足した。

○ 知の拠点あいちにおいては、産学行政連携による共同研究開発が進められており、あいち産業科学技術総合センターは行政としての中心的役割を担っている。とりわけ、本県の主要産業振興施策の一つである重点研究プロジェクトやスーパークラスタープログラムなどは、センター研究員が研究に直接携わり事業化が進められており、さらに、重点研究プロジェクト終了後の新しい研究開発プロジェクトにおいても、プロジェクト創成段階から、あいち産業科学技術総合センターが主体的に関与している。

このように、あいち産業科学技術総合センターが研究開発プロジェクトで担う役割は拡大しており、当地域の高付加価値なモノづくり技術を支援するためには研究開発機能の強化が不可欠である。

○ また、知の拠点あいちに設置されているあいちシンクロトン光センターと、あいち産業科学技術総合センター内で高度計測分析機器を保有する共同研究支援部とは、測定技術の相互補完や職員の技術交流が進んでおり、増大する企業ニーズに対応できるようさらなる連携強化が求められている。

○ 一方で、各技術センターにおいては、産業構造や企業ニーズが変化中、設立以来取り組んでいる地場産業を始めとする地域企業への技術支援が、環境変化により大きく変化しており、効果的・効率的な業務運営が必要となっている。

この点、平成 27 年に愛知県の行政改革の一貫として「行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング※」が開催され、組織・機能の見直しの提言を受けた。

※ 行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング

平成 27 年 10 月 28 日実施。

判定結果は、妥当 2 票、再検討が必要 4 票となった。

再検討が必要であるとの意見の内訳は、「現状認識、課題認識を見直すべき」が 1 票、「取組内容を明確にすべき」が 2 票、「取組内容に新たな視点を加えるべき」が 1 票となった。

○ こうしたことから、あいち産業科学技術総合センターで求められる機能は大きく変化しており、この機能変化に的確に対応するために、限られた経営資源を有効に展開、強化するための選択と集中による組織の見直しが課題となっている。

■施策立案方針

- あいち産業科学技術総合センターの求められる機能を踏まえ、組織を見直す。
- ものづくりイノベーション創出強化に向けた取り組みに重点を置くとともに、産業構造や企業ニーズの変化に的確に対応しつつ、地域企業への効果的・効率的な技術支援を行うことのできる体制を整える。

■施策分野

- あいちシンクロトロン光センターを含めた「知の拠点あいち」のあり方も踏まえつつ、あいち産業科学技術総合センターの組織の見直しを行う。

■施策目標

- 平成 28 年度に、「根源的問い直しについて※」で検討された『「効率化と機能強化」による 4 技術センターの機能・組織・施設・運営の見直し』などの具体的取組についても審議する、外部人員等を構成員とする「あいち産業科学技術総合センターあり方検討委員会（仮称）」を設置し、あいち産業科学技術総合センターの組織の見直し方針を示す。また、進行スケジュールの管理を行う。
※平成 27 年度重点項目

■取組

- 人的・物的資産の有効活用
【アクションナンバー17】
選択と集中によるセンター機能の見直し
・組織の見直し及び職員再配置による機能の充実及び効率的な事業運営

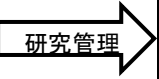
第4章 6プロジェクトのロードマップ

アクションプランの実施計画は次表のアクションシートとおりである。

プロジェクト1 イノベーション創出開発プロジェクト		
アクションナンバー1	新規研究開発プロジェクトの創設と運用（新規研究開発プロジェクト創設運用事業）	新規・拡充・継続
プランの目標	・新規の重点研究開発に向けた産学行政連携を研究プロジェクトを推進する。 ・大学等の研究成果を企業の事業化・製品化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究開発の一翼を担う。 ・企業・大学と連携して先端技術開発のための共同研究に取り組み、人的交流と情報交換を積極的に進め、モノづくり技術の創造・発信を図る。	
現状と課題	愛知県では、1980年代後半から産業技術拠点の形成に向けた取組を産学とともに推進してきた。その一環として、産学行政の交流連携の促進に向けた科学技術交流財団の設立と産学等の研究会活動の実施、また、地域の共同研究の推進に向けた知的クラスター創成事業、地域イノベーション戦略支援プログラムを含む愛知県独自の重点研究プロジェクト、スーパークラスタープログラムなど大学の研究シーズと企業の事業化ニーズのマッチングによるイノベーション創出に向けた施策を展開している。さらには、こうしたソフト事業の展開をワンルーフ・エリアで行うための拠点としての知の拠点あいちの整備を行ってきた。センターでは、本部では共同研究委託実施事業の管理運営、場の提供をし、6つの技術センターは公的試験研究機関として固有技術を活用できる分野で研究プロジェクトに参加してきたが、組織的、包括的な取組が必要となってきた。 今後、イノベーション創出に向けた取組を更に強化し、愛知県の産業振興施策を着実に実行していくために、平成27年度に事業終了する重点研究プロジェクトにかわる新しい産学行政連携の研究開発プロジェクトの創設と知の拠点あいちの一層の機能強化が課題となっている。	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（1）【新規研究開発プロジェクト推進】《新規》 新規の研究開発に向けた産学行政連携の研究プロジェクトを推進する。 [目標：産労ビジョン 新P成果活用・実用化 30件]	新規プロジェクト運営・参加					プロジェクトへの積極的な参加	全てのテーマへの参加	産業科学技術課 企画連携部	本部 各技術センター

アクションナンバー 2	地域提案型の国プロジェクト等の応募・誘致と運用（地域提案型国プロジェクト活用事業）	新規・拡充・継続
プランの目標	・地域提案型の国プロジェクト等の産学行政連携の研究プロジェクトの応募・誘致と運用を図る。 ・大学等の研究成果を企業の事業化・製品化へと橋渡しする産学行政連携による共同研究開発の一翼を担う。 ・企業・大学と連携して先端技術開発のための共同研究に取り組み、人的交流と情報交換を積極的に進め、モノづくり技術の創造・発信を図る。	
現状と課題	現行の国の産学行政連携のプロジェクトであるスーパークラスタープログラム（JST研究成果展開事業）の中核的研究テーマの一つである「ナノ粒子を応用したエネルギー関連材料の開発とその実装」に、研究を通じた主体的参画を図っている。	

【取り組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（1）【国、JST、NEDO等プロジェクト事業への応募協力】《新規》 名古屋大学等と連携し、事業への応募に協力する。	申請協力申請					国（JST）への申請へ協力	応募1回	産業科学技術課 企画連携部	産業科学技術課 企画連携部
（2）【国の機関の誘致、マッチングプランナー誘致協力】《新規》 マッチングプランナー事務所を誘致し、地元企業利便性やマッチングの機会を増やす。	要請 マッチング強化					JST への要請	誘致1回	産業科学技術課 企画連携部	産業科学技術課 企画連携部
（3）【JST、産総研との連携】 スーパークラスタープログラムへの参画と研究管理を実施する。	 国プロ（スパクラ）の参加	最終報告 				共同研究推進会議で挙げられた目標の着実な達成	会議決定の数値目標	産業科学技術課 企画連携部 三河繊維技術センター	産業科学技術課 企画連携部 三河繊維技術センター

アクションナンバー 3	高度計測分析機器の整備・活用（高度計測分析機器整備活用事業）	新規・拡充・ <u>継続</u>
プランの目標	- 高度計測分析機器を整備し、産学行政共同研究プロジェクトの活用に資する。 - 企業の技術開発、製品開発を支援する。 - 高度計測機器・シンクロトロン光の相互有効利活用プログラムの創設と運用を図る。	
現状と課題	高度計測分析機器の整備計画上の残りの機器が整備されていない。また、新しい分析機器であるため、どこまで、何に使えるかの有効性の把握が完全ではない。 分析結果の高い精度を保つためには一定期間で更新し、最新の技術を取り入れた機器を導入する必要がある。 また、高度な分析や指導を行うために職員のスキルアップを図るとともに技術情報の提供や地域計測分析機器情報提供システムによる機器情報を提供する必要がある。	

【取り組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（１）【利用促進研究の実施】 高度計測分析機器を活用した先端技術に関する研究を実施し、県内企業等への高度計測分析機器の利用促進を図る。	研究の実施					機器の活用方法を示し、依頼試験・技術相談に繋げる	年3テーマの研究実施	共同研究支援部	共同研究支援部
	企業の技術開発、製品開発を支援								
（２）【機器の計画的な整備、活用】 長期的機器導入計画により、機器整備や機器更新を行う。	ラザフォード代替装置の整備（3機種）	機器の活用	【機器更新】GC-MS	機器の活用	機器の活用	高度計測分析機器を用いた持続的な技術支援	28年度までに当初計画の機器を導入 2年毎に機器の更新	共同研究支援部	共同研究支援部

(3)【高度計測機器とシンクロトン光の相互有効利活用の実施】 高度計測機器とシンクロトン光の相互利用研究を実施して活用事例を公表していく。 〔(目標)産労ビジョン： あいちSR利用件数累計 7,000件 産科技AP：高度計測分析評価装置利用件数2,500件／年度〕	シンクロトン光利用 案件組成研究の実施					シンクロトン光の活用事例を創出	年2テーマの実施	共同研究支援部	共同研究支援部
(4)【特定の技術分野での課題解決のための技術講習会等の開催及び職員の知識の習得】 研究開発に関する情報収集活動の他、研究成果などの普及啓発を行う。 〔産科技AP：高度計測分析分野等の研修の実施〕	技術講習会等の開催 職員の知識習得活動					地域企業大学の研究開発、研究成果の活用支援の円滑な推進	技術講習会等の開催 年5回	共同研究支援部	共同研究支援部
(5)【地域計測分析機器情報提供システムの運営】 機器利用の利便性の向上を図るための機器情報提供システムの運用を行うとともに、連携機関との連絡調整を行う。さらに、ネットワークを支える計測支援人材の育成、OB等の計測分析技術人材情報の収集を行う。 〔産科技AP：データベースの拡充〕	分析機器情報提供システムの運用 連絡会議の開催 計測人材形成及びネットワーク形成					「知の拠点あいち」を核としたネットワーク形成	地域計測分析機器情報提供システムのアクセス数：3000回	共同研究支援部	共同研究支援部

プロジェクト2 イノベーション成果移転プロジェクト

アクションナンバー 4	重点研究プロジェクト成果活用プラザの設置と運用（重点研究プロジェクト成果活用事業）	新規・拡充・継続
プランの目標	・重点研究プロジェクト成果活用プラザの設置と運用を図る。	
現状と課題	大型研究プロジェクトを実施して目標を達成した後、さらに成果を他の事業者には波及して行かなければならないがアンケート調査によれば、事業後（研究後）に成果を広く移転するためのシステムが必要との結果。また継続的なネットワークを維持するシステムがないとプロジェクトが終了した時点で折角構築したクラスターが無になってしまうとの回答が得られている。	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（1）【重点研究プロジェクト成果活用プラザの設置と運用】《新規》 本部、産業技術センター、食品工業技術センターへの成果移転・活用拠点（重点研究プロジェクト成果活用プラザ）を設置し運用する [目標：産労ビジョン 重P成果活用・実用化 30件 産科技AP 重P成果活用・実用化 30件]	重点研究プロジェクト成果活用プラザの設置	重点研究プロジェクト成果活用プラザの活用				重点研究プロジェクト成果活用プラザを活用した技術移転 次期重点研究プロジェクト成果活用プラザの活用	企業訪問による普及	産業科学技術課 企画連携部	本部 産業技術センター 食品工業技術センター
（2）【ネットワークの維持、拡大、強化】《新規》 構築されているステークホルダー間のネットワークの維持、拡大、強化する。	フォローアップ会議等の開催					ネットワークの維持	普及セミナーの実施	産業科学技術課 企画連携部	本部 産業技術センター 食品工業技術センター

アクションナンバー 5	地域で実施した過去の研究プロジェクトや国研の成果移転（研究成果移転事業）	新規・拡充・継続
プランの目標	- 重点研究プロジェクト成果活用プラザ、トライアルコアの活用を図る。 - 課題解決のための支援を行う。 - 技術情報の発信を行う。 - 国が位置づけた「橋渡し」機関の活用を図る。	
現状と課題	材料表面改質トライアルコア、燃料電池トライアルコアのある産業技術センターを中心に設置。	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（1）【重点研究プロジェクト成果活用プラザ、トライアルコアの活用】 各トライアルコア等の目的に沿う開発に取り組む地域中小企業に対し、試作品の特性評価、技術相談・指導、情報提供、材料研究など、総合的な支援を行う。	中小企業への技術支援					技術相談・指導の実施	年1,500件	企画連携部	本部 各技術センター
（2）【課題解決のための支援】 トライアルコア研究会などを実施する。	研究会開催					研究会による課題解決の支援	研究会年1回	産業技術センター	産業技術センター
（3）【技術情報の発信】 総合技術支援セミナー、トライアルコア講演会などを実施する。	講演会の開催					講演会等による技術情報の提供	総合技術支援セミナー年8回 トライアルコア講演会年3回 その他講演会等の実施年22件	各技術センター	各技術センター

研究報告、センターニュース等の広報誌を発行する。	発行					技術情報の発信	年 12 回のニュース発行	管理部 企画連携部	本部 各技術センター
インターネットを活用した情報提供等を実施する。 （[目標：産労ビジョン トップページビュー10,000件/年度]）	メルマガ発信					技術情報の発信	年 12 回のメルマガの発行（管） 年 12 回のメルマガの発行（食）	管理部 産業技術センター	本部 各技術センター
記者発表による研究成果等の情報を提供する。	記者発表					技術情報の発信	研究成果で年 10 件発表	本部 各技術センター	本部 各技術センター

プロジェクト3 イノベーション創出人材プロジェクト

アクションナンバー6	イノベーション創出人材の育成・活用（イノベーション創出人材育成活用事業）	新規・拡充・継続
プランの目標	・ 科学技術交流財団と連携して、プロジェクトのマネージャー及びコーディネーターの素養を保持した人材のDB（データベース）を構築、活用を図る。 ・ 過去にプロジェクト展開を図った研究・開発者のネットワークを構築し、連絡調整体制の整備を図る。業界団体等と連携した専門的な製造技術者や新技術対応人材の育成、強化する。 ・ 企業ニーズ等に対応できる柔軟かつ多様な研修体制構築を検討する。	
現状と課題	イノベーション創出のための人材の確保、育成の結果として、「大学の技術シーズと企業の事業化ニーズが結びついた」や「連携による基礎研究成果の実用化」、「新しい事業創造」、「異業種企業間ネットワークの形成」といった成果があったとの実態が明らかとなった。さらに、同調査で、今後の展開として、「内部、外部を含め専門人材のネットワークの構築」を重視していく強い方向性が明らかとなるなど、産業人材育成を含めたイノベーション創出に向けた人材の重要性が鮮明となった。 一方で、同調査結果から、「人材確保、育成の長期的計画がない」、「専門人材を評価する仕組みがない」といった課題も明らかとなり、人材の面での新たな課題も明らかとなった。 さらに、あいち産業科学技術総合センターが中小企業・小規模事業者向けに実施したアンケート（H27年度）結果によると、人材育成については、「企業の要望に合せた柔軟な研修企画」を求める意見が多かった。 これまで、総合技術支援・人材育成室を設置し積極的にものづくり人材育成に努力してきた。また、ポリテクセンター、高等専門学校において技能や製造技術の修得を支援してきた。あいち産業科学技術総合センターは最新技術の習得活用を目指した人材育成として3DCAD、5軸加工、CFRPなどの研修を実施してきた。これをさらに発展させイノベーション人材の育成を図る必要がある。	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（1）【人材DBの構築・活用】 《新規》 人材DBを構築・活用した人材のネットワーク構築・活用する。	・DBの構築	・DB活用				人材DBを構築・活用	活用3件	企画連携部	企画連携部

（２）【企業ニーズに応じた研修体制の構築】 〔目標：産労ビジョン 育成人材の人数 4,800 人 （2020 年度まで）〕 技術人材育成講座（「金属熱処理」分野等）を実施する。 〔目標：産科技 A P 企業ニーズに応じた人材育成支援〕	講座の実施					座学と実習 からなる研修の実施	年 4 回	産業技術センター 尾張繊維技術センター	産業技術センター 尾張繊維技術センター
次世代産業技術習得研修を実施する。 〔目標：次世代モノづくり 産労ビジョン 研修参加人数 12 人/年度〕	研修の実施					次世代産業 分野の研修 の実施	年度計画件 数の達成	産業技術センター	産業技術センター
計測分析機器実習を実施する。 〔目標：産労ビジョン 研修参加人数 12 人/年度〕	実習の実施					計測分析機 器実習	年度計画件 数の達成	共同研究支援部	共同研究支援部
（３）【研修生の受入】 企業などから研修生を受け入れ人材の育成強化を図る。 〔目標：産労ビジョン 研修生の受入等による人材育成支援〕	研修生の受入					積極的な研修生の受入	年 38 人の受入	本部 各技術センター	本部 各技術センター
（４）【業界団体等との連携】 業界等と連携し人材育成を行う。	連携の実施					講習会等への講師派遣 業界団体等と連携して研修等を実施	年 10 回	本部 各技術センター	本部 各技術センター

アクションナンバー 7	理系人材醸成プログラムの創設と運営（理系人材醸成事業）	新規・ <u>拡充</u> ・継続
プランの目標	・ こども科学教室や科学技術週間に関する行事等イベントを開催する。 ・ あいち発明の日に連携したイベントの開催や施設見学を行う。	
現状と課題	あいち産業科学技術総合センター本部の教室を除いて各技術センターでは、一部の保険以外は予算化されていないため、開催に苦労している。 開催すれば興味をもって参加するこどもや家族はたくさんおり、理系人材を醸成するよい機会であるが実施が難しい。	

【取組み項目】／内容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（１）【こども科学教室】 【本部：本部運営費】 科学技術普及啓発を行う。	事業検討 継続実施	実施				科学技術の普及啓発の実施	年 5 回実施	管理部	管理部
（２）【あいち発明の日に連携したイベントの開催や施設見学】 【各センター：試験研究指導費】 あいち発明の日に連携したイベントの開催や施設見学を実施する。	事業検討 予算化 (消耗品・参加者保険等)	実施				親子科学教室・体験教室の毎年実施	年 730 人の参加	各技術センター	各技術センター

プロジェクト4 地域企業技術力強化プロジェクト

アクションナンバー 8	中小企業・小規模事業者のニーズに応える技術支援力の強化と技術支援	新規・拡充・継続
プランの目標	・企業ニーズや政策目標を重視し、実用化までを見据えたロードマップに基づく研究評価・進捗管理を強化する。 ・依頼試験の迅速化と信頼性確保を図る。 ・学位取得支援や専門人材獲得等により、裾野の広い企業ニーズに対応できる研究職員の育成を進め、研究職員の育成を進め、技術相談・指導の水準を高める。 ・組合・業界団体への技術支援の強化のため講師及び審査員を派遣する。	
現状と課題	研究企画では、従前から地域企業に対する成果のフィードバックを目指しているが、一層、企業ニーズや政策目標を重視し、テーマ立案段階からアカウンタビリティ（説明責任）を高める必要がある。 依頼試験収入は、ここ数年増加傾向で企業ニーズが高まっていることから、一層の充実と信頼性確保を図る必要がある。 研究職員の世代交代が進む一方で企業の技術ニーズは高度化しており、研究職員の育成・資質向上が課題となっている。	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（1）【研究重点分野の設定】《新規》 ①水素エネルギー、②ロボット、③自動車安全、④ナノテク、⑤新素材・加工に重点を置いた研究を実施する。 [取組（産科技AP）次世代自動車、航空宇宙分野における取組（難加工・高機能部材、革新的試作・製造プロセス等の開発）]	・研究の実施 ・次期重点研究プロジェクトへの参加					研究設定目標の達成	製品化1件以上、学会発表・論文投稿各1件以上	企画連携部 各技術センター	各技術センター
（2）【ロードマップ型研究の実施】 長期計画に沿った研究を実施する。	・各分野のロードマップ作成 ・ロードマップに従ったテーマの設定	研究の実施				各分野のロードマップの作成と実施	ロードマップに沿った研究の実施	企画連携部 各技術センター	各技術センター

(3)【特別課題研究、経常研究における評価・進捗管理の強化】 適切な研究管理を実施し研究目標の達成を目指す。	研究管理					適切な研究管理の実施	全ての研究の目標の達成	企画連携部 各技術センター	各技術センター
(4)【依頼試験、貸館等による企業支援】 依頼試験や貸館等の実施を行う。 [目標：産労ビジョン 96,000 件/年度 産科技 A P 125,000 件/年度]	歳入歳出の適切な執行管理					適切な実施管理及び新規顧客開拓	年度計画の歳入の達成	管理部 各技術センター	管理部 各技術センター
(5)【高度研究活動推進】 学会発表や論文投稿を実施する。	学会発表、論文投稿の実施					学会発表や論文投稿による技術力やスキルのアップ	年 10 件	企画連携部	本部 各技術センター
(6)【職員能力開発事業】 研究職員研修実施要領に基づく研修を実施する。	研究職員研修実施要領に基づく研修の実施					職員の資質向上	研究職員研修実施要領における各研修を年 1 回以上実施	企画連携部	本部 各技術センター
(7)【客員研究員による研究指導】 先端技術に関する研究課題等について指導・助言及び最新技術情報の提供を受ける。	客員研究員による指導の実施					客員研究員による職員の指導	年 42 件	本部 各技術センター	本部 各技術センター
(8)【講師及び審査員の派遣】 技術の普及や技術分野の審査会などへの参加による支援を行う。	参加					技能検定、各種審査・コンテストへの積極的な支援	年 74 件	本部 各技術センター	本部 各技術センター

（９）【新技術育成】 新技術の調査、学会投稿のための調査、依頼試験の品質向上へ向けた調査等の実施。	実施					新しい研究の創成、技術力の向上、提案力の向上	年 80 件	企画連携部	本部 各技術センター
					→				

アクションナンバー 9	計画的な機器購入、機器更新、メンテナンスの実施（信頼性向上事業）	新規・ 拡充 ・継続
プランの目標	・企業ニーズ等に基づいて計画的に機器導入を行うとともに、校正・点検・保守等を定期的実施する。	
現状と課題	機器の老朽化が激しく、ニーズの高い機器については、早急に更新する必要がある。 政策にマッチした計画的な機器整備がされていない。 精度のトレーサビリティが十分取れていない。	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（1）【計画的な機器整備の検討・整備】 計画的な機器の整備を実施する。	各技術センターにおける機器整備のリスト化・予算化	機器整備				計画的な機器の整備	保有機器の5%を毎年更新	総合技術支援・人材育成室	各技術センター
（2）【機械器具類の貸付】 貸付機器のみなおしや手数料の更新などを実施する。	貸付機器の修正検討 手数料の更新	機器の貸付				貸付機器の拡充	貸付件数 年1,500件	総合技術支援・人材育成室 管理部	本部 各技術センター
（3）【精度保証のための保守・点検・検定の実施】 計画的な機器の保守・点検・検定の実施を行う。	各技術センターにおける保守・点検・検定が必要な機器のリスト化・予算化	保守・点検・検定				計画的な機器の保守・点検・検定の実施	年度計画の達成	総合技術支援・人材育成室	各技術センター
（4）【基準認証や試験所認定などの情報の収集及び対応の検討】 国際規格や海外規格の対応、海外で通用する試験証明、校正証明の発行などに対応するための情報収集や対応の検討を行う。	情報収集・対応検討					最新情報の収集	MTEP への参加検討	総合技術支援・人材育成室	総合技術支援・人材育成室

アクションナンバー 10	技術・設備の相互補完に向けた他機関及び技術センター間連携を強化（広域連携等対応事業）	新規・ 拡充 ・継続
プランの目標	・不足する技術や設備について、他機関連携や技術センター間連携の体制を構築し補完する。 ・そのために、国の事業（地域オープンイノベーション促進事業など）を利用した広域的連携体制を構築する。	
現状と課題	技術センターに機器がない場合になかなか相談に乗ることが出来ない。また、国の事業など広域的な連携事業もある。	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（１）【広域的連携体制の構築】 地域オープンイノベーション促進事業などを活用した連携体制の構築を図る。	・事業応募 ・機器の設置					技術支援の連携	機器活用 年10件 機関紹介 年30件	産業技術センターほか	産業技術センターほか

アクションナンバー 1 1	地域企業の技術課題解決のための所内及び現場での技術相談・指導の効率的な実施（技術相談・指導事業）	新規・拡充・継続
プランの目標	・相談体制の効率化を図る。 ・利用者カードによる総合的利用者管理システムを構築する。	
現状と課題	各研究員・担当が顧客リストを個別に管理	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（１）【情報の管理】《新規》 依頼試験、相談等の顧客情報の電子化、ＩＤカードの発行など。	情報の管理あり方について検討	システム導入検討				顧客情報の管理と効率的な活用	顧客情報管理システムの構築	総合技術支援・人材育成室 管理部	本部 各技術センター
（２）【技術相談・指導の実施】 中小企業における、工程の改善、加工技術の向上、製品の品質管理、生産管理技術の向上などを図るため、技術相談・指導を実施する。 [目標： 産労ビジョン 28,000 件/年度 産科技 A P 35,000 件/年度] [目標：産労ビジョン 自動車分野における中堅・中小企業への技術指導・相談延べ件数 83,000 件※]	実施					効率的な実施	現場指導 年 2,000 件 所内指導 年 11,300 件 技術相談 年 21,700 件	本部 各技術センター	本部 各技術センター

※ 自動車分野の技術指導・相談件数は、本部と刈谷の件数を合算した件数とする。

アクションナンバー 1 2	IoT を始めとする先端共通基盤技術の情報提供（先端共通基盤技術情報提供事業）	新規・拡充・継続
プランの目標	・ IT 技術を活用した製造・物流の革新（IoT）について、また、これに関連した AI、ロボット、クラウド技術等について、研究会・セミナー等を開催する。	
現状と課題	米国やドイツを中心に IoT の導入が世界的な潮流として進められる中で、日本企業も対応を迫られると予想される。このため、大企業と取引関係のある中小企業や小規模事業者も同様に、近いうちに IoT への対応を迫られることになると考えられる。	

【取組み項目】／内容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（1）【先端共通基盤技術の研究会・セミナー等の開催】《新規》 先端共通基盤技術の情報提供を行う。	研究会等の開催					講演会による情報の提供	年 1 回	総合技術支援・人材育成室	産業技術センター

プロジェクト5 開発型企業重点的支援プロジェクト

アクションナンバー 13	受託研究、共同研究事業等の再構築	新規・拡充・継続
プランの目標	- 複合的な試験内容に柔軟かつ迅速に対応するため、受託研究の事務手続きの見直しを行う。 - 共同研究についても制度の見直しを行い、製品化を目指した研究開発に対する効率的な支援体制を強化する。	
現状と課題	企業からの複合的あるいは総合的な試験要請に対しては、受託研究で対応するが、受託研究には個別契約が必要で、そのための経費積算や適否を審議する審査会の開催、契約書の作成と契約締結など、事務手続きが煩雑かつ時間を要することから、企業ニーズに迅速に対応できない。	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
(1)【受託研究、共同研究事業の再構築】《新規》 研究の事務手続きの見直しを行う。	新制度の検討、共同研究制度のあり方を検討し、運営規則、要綱の変更	実施				受託研究、共同研究事業の再構築	規程類の変更1件以上	管理部 企画連携部	管理部 企画連携部

アクションナンバー 1 4	試作・評価機能の強化と製品化に係る支援体制の構築（次世代計測加工技術者養成事業）	新規・拡充・継続
プランの目標	・企画・設計（プロダクトデザイン）や販路開拓等の人材育成等を行うなど、製品化にかかる一貫支援体制を整備する。 ・企業ニーズの高い試作・評価機能を充実し、製品化に係る支援体制の強化を図る。	
現状と課題	センターは、技術支援機関として各種分析・評価機器を有しているが、試作機能は十分ではなかった。近年、試作と評価の一体的な実施に対する企業ニーズが高まり、センターでもデザイントライアルコアを開設して、外観モデルの試作は可能となったが、機能評価に耐える試作機能は乏しく、企業ニーズに十分に答えられない状況にある。	

【取組み項目】／内容	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	平成 3 0 年度	平成 3 1 年度	平成 3 2 年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（１）【製品化にかかる支援体制の構築】 製品化にかかる一貫支援体制を整備する。	支援実施					製品化支援の実施	製品化支援年 1 件	総合技術支援・人材育成室	産業技術センター
（２）【産業デザインの支援】 デザイントライアルコアを活用した試作支援 [目標： 産科技 A P 200 件/年度]	実施					技術相談・指導の実施	年 100 件	共同研究支援部	共同研究支援部

アクションナンバー 15	地域の経営支援機関等と連携した地域一体型支援プラットフォームの構築（地域一体型支援事業）	新規・拡充・継続
プランの目標	- 地域の経営支援機関や自治体、大学等との連携を強化し、地域一体型支援のプラットフォームを構築することで、技術シーズの「橋渡し」や新技術・新製品開発を促進する。 - 異業種交流の場の設定等により、他産業への新規参入を支援する。 - JSTマッチングプランナープログラムを活用し、地域の企業の新商品開発、事業化等を目指す段階に至るまでの支援の環境を強化する。	
現状と課題	地元大学との研究開発にかかる連携は実施されているものの、総合的企業支援（経営分野を含む）にかかる経営支援機関との連携は不十分であり、あいち産業科学技術総合センターが異業種交流や製品化支援の中核機関とはなりえていない。	

【取り組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
(1)【地域一体型の製品化一貫支援】（再掲：アクションナンバー14）	支援実施					地域連携プラットフォームの形成	合同会議年1回	総合技術支援・人材育成室	総合技術支援・人材育成室
(2)【他産業等への新規参入支援】 他産業への新規参入を支援する。	支援方策の検討	参入支援の実施				参入の積極的な支援	累計3件	総合技術支援・人材育成室	本部 各技術センター
(3)【異業種交流の支援】 商工会議所などとの交流会の実施などを行う。	商工会議所との調整等	交流会開催				交流会の開催	年1回	総合技術支援・人材育成室	本部 各技術センター
(4)【減税基金における「成長が期待される分野」で、企業等が行う研究開発や実証試験の支援】 研究開発や実証試験の支援を実施する。	支援の実施					積極的な支援	研究支援年20件	産業科学技術課	本部 各技術センター

(5)【センターが保有する特許や開発した技術の利活用】 センターが保有する特許や開発した技術の利活用のため企業訪問などを実施する。 〔目標：産科技A P 県有特許出願研究：10 件/年度（うち次世代成長分野 2 件以上/年度）、 県有特許権の利用率：60%以上〕	利用案件創出					特許や技術の利活用	実施契約 1 件（継続含む）	各技術センター	各技術センター
(6)【J S T マッチングプランナープログラム活用による、地域企業の技術的支援】 MP プログラムへの課題提案申請を通じた企業支援を実施する。	技術ニーズ発掘及び課題化					MP プログラムへの課題提案申請	年度の申請件数 6 件	各技術センター	各技術センター
(7)【海外展開支援】 海外への事業展開に向けた技術面での支援を実施する。	支援方策の検討	支援実施				セミナー等の開催	年 1 回	総合技術支援・人材育成室	総合技術支援・人材育成室

アクションナンバー 16	地域資源の有効利用による地場産業のブランド化支援（地域資源活用支援事業）	新規・ 拡充 ・継続
プランの目標	・地域資源を活用した新商品開発を推進する。 ・国のクールジャパン制度やデザインの活用、昇竜道プロジェクトなど、地域ならではの資源を活用して、地場製品のブランド化を支援する。	
現状と課題	窯業・食品・繊維分野を中心として地場製品開発支援を実施するとともに、地域資源連絡会議等にも参加して、地場産業のブランド化に向けた取組みを進めている。地域からの地場産業のさらなる成長への期待を受けて、継続的な支援が求められている。	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（1）【地場産業のブランド化等を目的とした地域産業資源連絡会議ほか会議・委員会への参加】 地域資源を活用した新商品開発を推進する。	参加				→	地元業界組合、商工会議所との協働によるブランド化推進、及び地域資源活用促進協議会等への参加	会議、委員会 出席依頼時	本部 各技術センター	本部 各技術センター
（2）【地域資源を活用した新商品開発の推進】 地場製品のブランド化を支援する。	推進				→	地域ブランド化	年1件	各技術センター	各技術センター

プロジェクト6 センター機能の再構築プロジェクト

アクションナンバー 17	選択と集中によるセンター機能の見直し	新規・拡充・継続
プランの目標	・行革に基づく組織・施設の見直しを図る。 ・職員の採用及び配置の見直しによる効率的な事業の運営（政策的研究課題への対応を含む）を行う。 ・組織や職員配置等の見直しを的確に実施するための計画的な人材育成を行う。	
現状と課題	各技術センターが、設立以来地域企業への総合的な技術支援を実施しているほか、近年は、あいち産業科学技術総合センターが産学行政連携による研究開発で果たす役割が重要となっており、特に、重点研究プロジェクトでは、その創設段階から当センターが主体的に関与している。 また、あいちシンクロトン光センターと、高度計測分析機器を保有する共同研究支援部との連携強化が必要となっている。 一方で、産業構造や企業ニーズの変化により、各技術センターに求められる地域企業への技術支援の機能が変化している。 このように、あいち産業科学技術総合センターが求められる機能は大きく変化しており、センター全体としての的確に対応する上で、限られた経営資源を有効に展開、強化するための組織の見直しが課題となっている。	

【取組み項目】／内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	達成目標	数値目標	計画部署	事業実施部署
（1）【センター組織の見直し及び職員再配置による機能の充実及び効率的な事業運営】《新規》 限られた経営資源を有効に展開、強化するための組織の見直しを検討・実施する。	あり方検討委員会を設置・運営（組織見直し案の検討）。	順次実施				プランの策定と周知 見直しの実施	プラン策定（組織見直し案の提示）1回	管理部	本部 各技術センター

あいち産業科学技術総合センター アクションプラン

発行年月日 平成 28 年 3 月 30 日

発行・編集 あいち産業科学技術総合センター
企画連携部

住所 〒470-8307 豊田市八草町秋合 1267 番 1
電話 0561-76-6807 FAX 0561-76-8309